

2007 年度
ライフワールド・ウオッチセンター
活動報告書

自 2007 年 4 月 1 日
至 2008 年 3 月 31 日

お茶の水女子大学
ライフワールド・ウオッチセンター

目 次

I. はじめに	4
II. 教育活動	4
1. 大学・大学院における教育活動	4
1-1. お茶の水女子大学における講義	4
1-2. 他大学における講義	4
2. 社会に開かれた教育活動	5
2-1. 化学・生物総合管理の再教育講座	5
2-2. お茶の水学術サロン	6
III. 研究活動	6
1. 服田研究室	6
1-1. 科学技術リテラシー像の策定のための基盤調査	6
2. 増田研究室	6
2-1. 化学物質総合経営学に関する調査研究	6
2-1-1. 化学物質総合管理に係る評価指標の開発研究	6
2-1-2. 化学物質総合管理に係る法制の国際比較と日本の法律体系に関する調査研究	7
2-1-3. 化学物質管理に関する事例研究	9
2-1-4. ナノ材料のリスク評価に関する調査研究	9
2-2. 生物総合管理に関する調査研究	9
2-3. 社会技術革新学に関する調査研究	9
2-3-1. 技術革新と社会変革に関する調査研究	10
2-3-2. 化学工学と化学技術による社会変革に関する調査研究	11
2-4. 人材育成に関する調査研究	11
2-4-1. 社会人の再教育に関する調査研究	11
IV. 成果・業績一覧	11
1. 論文・報文	11
2. 報告・資料	12
3. その他の著作・報告・資料・ホームページ	12
4. 編集	13
5. 基調講演・招待講演	13
6. 口頭発表	14
7. 新聞・雑誌等における掲載	14
V. 体制	16
1. センター教職員	16
2. 運営委員会	16
VI. 付属資料	
付録1 ライフワールド・ウオッチセンター教職員名簿	17
付録2 ライフワールド・ウオッチセンター運営委員名簿	18

付録 3	2007 年度ライフワールド・ウォッチセンター運営委員会活動状況	19
付録 4	2007 年度ライフワールド・ウォッチセンター活動年表	20
付録 5-1	化学・生物総合管理の再教育講座の概要	21
付録 5-2	化学・生物総合管理の再教育講座の計画と実績	25
付録 5-3	知の市場	57

I. はじめに

ライフワールド・ウォッチセンター(LWWC)は、生活の安全・安心や環境に関する調査・研究・開発及び教育・研修の実践を通じて、安全で安心な生活世界の構築を推進することを目的として、2003年7月に設立した。具体的には、専門機関・シンクタンク、学会・大学、行政・地方自治体、産業界、報道機関、NGO・NPOなど幅広い分野の諸機関との連携の拠点として、また学内外の研究者・教育者・技術者・経営者などとの連携の拠点として機能し、生命・生物・生活・人生・生存の5つの視点から現代社会を検証すべく調査・研究活動を進め情報を発信するとともに、現代社会をより良く理解するための教育活動を推進している。

設立5年目となる2007年度は、こうしたLWWCの役割を保持しつつ、化学物質総合管理に関する調査研究などを進めるとともに、特に社会人教育の推進に力を置いて活動した。2004年度後期に開始した「化学・生物総合管理の再教育講座」は4年目を迎え、55科目を開講して受講者数が1516名に達するなど大きな発展を遂げ、2006年度に文部科学省による中間評価で高い評価を得たのに続いて受講者の高い評価を受けた。

また、本センターで行っている活動を社会に広く情報発信するためにホームページを開設しているが、公開する情報量を増大するとともに外部からのアクセスを容易にするため2007年1月に全面的に改定したが、その後運営は順調である。

なお、2006年12月以来大学の役員によってお茶の水女子大学の全てのセンターについてその存否も含めて見直しの検討が進められてきたが、他のセンターと同様に2008年4月より当面2年間大学の資金の提供を受けず外部資金によって運営することを前提条件に活動を継続することが2008年3月に決定された。しかしこの検討の間に獲得の機会を失った外部資金は大きかった。

II. 教育活動

1. 大学・大学院における教育活動

化学物質などによるリスクの管理や社会変革と技術革新の係りなどに関するLWWCにおける研究活動を活かして、お茶の水女子大学をはじめとする大学・大学院において学部学生や大学院生を対象に教育を行った。

1-1. お茶の水女子大学における講義

お茶の水女子大学の学部学生を対象に前年度に引き続き「レギュラトリー・サイエンス概論」と「安全管理概論」の2科目の講義を行った。加えて、前年度に引き続き化学物質総合管理の再教育講座を活用して、お茶の水女子大学の学部学生を対象に総合コース科目として55科目を開講した。

- 1) 「レギュラトリー・サイエンス概論」(学部全学共通:選択科目)
- 2) 「安全管理概論」(学部基礎講義:必修科目)
- 3) 「総合コース科目群(全55科目)」(学部共通コアクラスター科目)

1-2. 他大学における講義

前年度に引き続き東京工業大学において学部学生と大学院生を対象にそれぞれ1科目講義したのに加えて、神奈川大学においても学部学生と大学院生を対象にそれぞれ1科目講義した。また、

明治大学の大学院生を対象に2科目開講した。この2科目は社会に開放され社会人も受講が可能である。

(1) 東京工業大学

- 1) 「資源・エネルギー・安全論」(大学院理工学研究科化学工学専攻)
- 2) 「社会技術革新学概論」(工学部高分子工学科)

(2) 明治大学

- 1) 「安全学概論1」(大学院理工学研究科新領域創造専攻)
- 2) 「安全学概論2」(大学院理工学研究科新領域創造専攻)

(3) 神奈川大学

- 1) 「現代工業化学特論」(大学院工学研究科)
- 2) 「工学I」(工学部)

2. 社会人に開かれた教育活動

2-1. 化学・生物総合管理の再教育講座

化学・生物総合管理の再教育講座は、化学物質や生物の管理に関して、或いは技術革新と生活や社会の変革に関して、多様な社会人に向けて幅広い総合的な学習の機会を提供することを目的として始まり、2007年度で4年目に入った。

1科目は90分授業15回で構成し2単位に相当する。2007年度は前期27科目と後期28科目、合計55科目を開講した。カリキュラムは化学物質総合評価管理学群と生物総合評価管理学群、そして技術リスク学群、コミュニケーション学群および社会技術革新学群の5学群で構成し、化学物質や生物のもたらすリスクの評価や管理についての的確に理解するとともに、その背景にある技術革新および技術革新と生活や社会との係わりについて理解するための知見を幅広く提供するカリキュラムを構築した。

また、実践的学習を重視するため、専門機関・シンクタンク、NPO・NGO、学会・大学および産業界などの諸機関と広く連携し様々な実務体験を豊富に有する専門家を講師として迎え、総勢447名の講師陣によって開講した。

さらに、再教育講座の円滑な運営に資するためにお茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター内に化学・生物総合管理再教育講座推進委員会を、そして再教育講座の実施および成果について第三者の視点で評価するために化学・生物総合管理再教育講座評価委員会を設置し、本講座の質を不断に向上させる体制を整えた。そして、推進委員会を計4回開催して、カリキュラムの編成、受講者の募集と選考、講義の実施、成績の評価と受講修了証の発行および2008年度の準備などについて審議した。また、評価委員会を4回開催して、実施状況や成果について外部評価を行った。

このような体制の下に2007年度は、首都圏はもとより日本全国から受講者を得て、90分授業

を15回受講する受講者は1516名に達した。そして20歳代から50歳代までの現役世代の受講者が約90%を占め、現役世代の強い支持を得た。また、多様な目的意識を持って参加している受講者から、「職業に役に立つ」、「教養を高める」などとの指摘とともに全体として高い評価を得た。

化学・生物総合管理の再教育講座は、2004年度から5年間の予定で文部科学省の科学技術振興調整費による委託事業として実施している。

中間年にあたる2006年の11月に文部科学省と科学技術振興機構(JST)による中間評価が行われ、Aランク(科学技術振興調整費新興分野人材育成の領域で中間評価対象の全18件中でトップクラス)という高い評価を得たが、さらに本講座の向上を図るため2007年度は不断の改善努力を続け諸々の点について改革を試みた結果、科目あたりの受講者数が約3割増と大幅に増加した。さらに、これを踏まえつつ2009年度以降の「知の市場」としての新たな展開を見据えて、講座の運営に参画する機関を募り、ふさわしい科目の講座運営を共催機関に委ねる準備を進めた。

2-2. お茶の水学術サロン

お茶の水学術サロンは、教養教育の機会を広く社会に提供し、社会における双方向のコミュニケーションの醸成に資することを目的として、各界の著名な方を講師に招き、話題の提供を受けて参加者が論議を交わすことを趣旨としている。

2007年度は化学・生物総合管理の再教育講座の受講者が大幅に増加したこともあり、お茶の水学術サロンの開催は見合わせたが、より広く社会に発信・公開するため、これまでの講演の内容についてライフワールド・ウオッチセンターのホームページに引き続き掲載した。

(<http://www.lwcc.ocha.ac.jp/ochasalonekaisaijisseki.html>)

III. 研究活動

1. 服田研究室

1-1. 科学技術リテラシー像の策定のための基盤調査

科学技術振興調整費「日本人が身に付けるべき科学技術の基礎的素養に関する調査」広報部会委員として、科学技術リテラシー像の策定における情報公開と双方向コミュニケーションのあり方の検討とホームページによる情報の発信と収集を行った。

報告書等：

1) 服田昌之、

「漁業を中心にしたサンゴ礁の経済的価値」、(独)水産総合研究センター委託事業再委託、(2008.1)

2. 増田研究室

2-1. 化学物質総合経営学に関する調査研究

2-1-1. 化学物質総合管理に係る評価指標の開発研究

化学物質の総合管理能力を評価することは社会における化学物質の適正な管理を向上させる有益な手法の一つであるとの視点に立って、国内外の動向を考察し問題点の整理を行いつつ、企業・

産業セクターおよび政府・政府機関の活動について具体的な評価指標を開発した。その評価指標に基づき現状調査を行い、評価指標の妥当性の検証と企業・産業界および政府・政府機関の実状を明らかにした。国内外の動向調査については、特にSAICM（国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ；2006年2月第1回国際化学物質管理会議で合意）の国際合意事項の解析を行い、評価指標に取り込んだ。

企業・産業セクター用の化学物質総合管理評価指標については2003～2005年度の科学研究費補助金による研究の成果を踏まえて改良した。特にSAICMで要求されている事項を取り入れて国際的に整合性を高めた。具体的には従業員（労働者）、消費者、一般市民、環境保全に対してそれぞれどう配慮しているかを管理の視点項目として新たに組み入れた。2007年度の現状調査では244社から回答を得た。総合到達度の平均は50点であったが、同一業種内でのばらつきが大きいこと、活動の状況や実績を評価するパフォーマンス軸の点が相対的に低いことなどが明らかになった。

政府および政府機関用の試作的な評価指標を作成し現状調査を試行した。評価指標では企業・産業用の指標と極力共通性を持たせつつ、政府および政府機関の特性を持たせる項目を加えた。現状調査では8機関から回答を得た。概して所管している法律の規制の範囲内で活動しており、総合的な管理を行っていないことや企業と比べると相対的に低い総合到達度であることなどが明らかになった。

報文等：

- 1) 窪田清宏、神園麻子、結城命夫、増田優、化学物質総合管理企業活動評価（概要）—2006年度調査結果一、化学生物総合管理、3(2)、78-94（2007. 12）
- 2) 神園麻子、窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する企業活動評価（企業別）—2006年度調査結果一、化学生物総合管理、3(2)、95-116（2007. 12）
- 3) 窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に向けた企業活動の評価指標の開発、化学工業、58(12)、52-56（2007.12）

学会発表等：

- 1) 結城命夫、窪田清宏、神園麻子、増田優、化学物質に関する企業行動の評価、化学生物総合管理学会、第4回学術総会、日本教育会館、（2007.10）

2-1-2. 化学物質総合管理に係る法制の国際比較と日本の法律体系に関する調査研究

日本の化学物質管理に関連する法制の抜本的変革を目標として、2006年度に引き続いて重要な基本方針や管理制度などの現状や政府の取り組みの実態について検証し、目指すべき化学物質総合管理法制の全体像および今後の課題を明確にした。とりわけ化学物質総合管理法制の中核となる実体法として「化学物質の総合管理に関する法律（仮称）」については、その骨子案を作成して広く社会に公表した。

具体的な活動としては、①非可逆的または重篤なリスクが懸念されるものの、それを裏付ける科学的知見が不十分である場合の予防的取り組みの戦略的対処のあり方についてEU、イギリスおよびカナダの取り組みと日本の取り組みの比較検証、②政策の形成や実施の過程への関係者や市民の実効的な参加の仕組みのあり方についての日本のパブリックコメント制度の問題点の分析、

および③これまでに検証した各種管理制度を組み合わせてこれらの制度を実効的かつ効率的に実施するための基本的な枠組みの構築を行い、「化学物質の総合管理に関する法律（仮称）」の骨子案を作成した。そして、化学生物総合管理学会の2008年春季討論集会において「日本の化学物質総合管理の法体系をどう再構築するか」について分科会を設置して討論した。

2008年春季討論集会分科会の討論においては今や危機的状況に陥っている日本の化学物質管理の現状を抜本的に変革するためには、経済協力開発機構（OECD）の度重なる理事会決議や他の多くの国際合意に呼応して化学物質総合管理の法体系を再構築することが喫緊の課題であることを再確認した。そして、法律と行政および評価機関の一元化を図るため化学物質総合管理の法律を早急に制定し、かつ、内閣府に民間有識者を主体とする検討会を設置して化学物質総合管理の現状分析を行い、管理能力を強化するための課題を明確にして行動計画を策定すべきことについて緊急提言をとりまとめ、学会のホームページ（<http://www.cbims.net/teigen/>）に公表するとともに関係する省庁や審議会委員に送付して世に問うた。

また、2006年2月に開催された国際化学物質管理会議（ICCM）において採択された国際的な化学物質総合管理に向けた戦略的取組み（SAICM）のその後の進捗を把握するため、第5回化学物質安全政府間フォーラム（IFCS）およびSAICM実施のための先進諸国や途上国の各種地域会合（EU-JUSSCANZ）の動向を調査し、近年の国際的な化学物質総合管理の動向と日本のこれまでの対応を比較検討することにより、この分野における日本の特異性と日本が抱える課題を明らかにした。

報文等：

- 1) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その6） - 化学物質総合管理法の骨子案と今後の課題 - 、化学生物総合管理、3(2)、117-144（2007.12）
- 2) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その5） - 未確定リスクの対処指針策定と評価能力強化の必要性 - 、化学生物総合管理、3(1)、12-41（2007.6）
- 3) 法律と行政の一元化による化学物質総合管理能力の強化 - 国民の窮状を救い国際公約を守るために - 春季討論集会分科会（有志）緊急提言、化学生物総合管理学会、1-6（2008.4）

学会発表等：

- 1) 星川欣孝、化学物質総合管理を実現する法体系への変革、春季討論集会予稿集、化学生物総合管理学会、学術総合センター、19-45（2008.3）
- 2) 星川欣孝、化学物質総合管理の法体系をどう再構築するか - 論点と緊急提言 - 、春季討論集会予稿集、化学生物総合管理学会、学術総合センター、47-50（2008.3）
- 3) 星川欣孝、化学物質管理法の骨子、第3回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、日本教育会館、9-18（2007.10）
- 4) 星川欣孝、増田優、日本の意見公募手続き制度に関する考察、2007年度第20回研究発表会講演論文集第20巻、日本リスク研究学会、徳島大学工学部、79-84（2007.11.7）

2-1-3 化学物質管理に関する事例研究

食品の安全性については食品衛生法の中で担保されていることになっているが、いわゆる健康食品のリスク評価やリスク管理については不透明なところが多く、また国際的な動向のもとで新たな展開をしている。一般に海外では「健康食品」という呼称は使わずに「サプリメント（補完）」と位置づけ、特定の法律制度の整備が進んでいる。このような背景のもと、日本における健康食品（サプリメント）の定義と範囲、食における位置づけ、リスク評価の方法、リスク管理の方法、表示を含むリスクコミュニケーションのあり方について事例を検証しながら検討した。

化学生物総合管理学会の2008年度春季討論集会において「健康食品利用におけるリスクとベネフィット」というテーマを取り上げ、「いわゆる健康食品」の現状を検証し、課題をまとめて、将来あるべき制度を探るために徹底討論を行った。

2-1-4. ナノ材料のリスク評価に関する調査研究

化学物質総合管理の視点からナノ材料の健康影響及び環境影響のリスク評価のあり方について引き続き検討を行った。

報文等：

- 1) 高月峰夫、増田優、ナノ材料の総合管理—国際的論議を踏まえて—、労働の科学、62(12)、(財)労働科学研究所、5-9(2007.10)

2-2. 生物総合管理に関する調査研究

世界において新興感染症が引きも切らないなかで、高病原性鳥インフルエンザのヒトヒト感染が最近報告された。トリ移動による伝搬に加えて人間の高速広範移動の現状からみると歴史上これまでにない大規模なパンデミックの脅威は計り知れない。このようななかで、日本において未だに流行が絶えない麻疹については感染症法施行規則の改定(2008年1月1日施行)で全数把握対象疾患に指定された。

そこで、2008年3月5日化学生物総合管理学会2008年春季討論集会において茨城県の麻疹対策を例にしながら「麻疹対策を例に新型インフルエンザを考える～公益と私権のはざままで～」と題した講演会を行った。さらに少人数で徹底討論を行い議論の結果を踏まえて有志が新型インフルエンザ対策の抜本的強化を促す緊急提言にまとめ、学会のホームページ(<http://www.cbims.net/teigen/>)で公表するとともに関係する省庁や審議会委員に送付して世に問うた。

報文等：

- 1) 麻疹対策を例に新型インフルエンザを考える、春季討論集会分科会(有志)緊急提言、化学生物総合管理学会、1-4(2008.4)

2-3. 社会技術革新学に関する調査研究

2-3-1. 技術革新と社会変革に関する調査研究

技術革新が生活・産業・経済・社会を変革していく状況と社会の価値観の変遷が技術革新を誘導していく状況を、「技術の歴史」、「社会の歴史」、「人の歴史」の観点から検証している。この分野の論議の場として2006年6月に社会技術革新学会を発足させたが、2007年度は具体的な活動を開始し、学術総会の開催、学会誌の創刊準備、講演会の開催、ホームページの開設などを行った。

(1) 社会技術革新学会第1回学術総会

研究・開発、生産・販売そして経営の現場に軸足を置いて、技術革新や社会変革そして制度改革や人材改新の今日までの足跡を省みる自由な論議を行う場として学術総会を開催し、さまざまな現場からの発表を行って活発な議論を行った。

2007年10月12日 東京都千代田区 学術総合センター

学術発表 11件

参加者 50名（会員20名、非会員30名）

(2) 学会誌の創刊準備

社会技術革新学会の学会誌について次のような方向付けを行った。投稿原稿として技術革新や社会変革、そしてそれに伴う制度改革や人材改新に関する幅広い報文及び産業の現場のみならず広く社会の現場を基点とした広範な報文を受け付ける。また、個々の調査・研究の論考、あるいは個別事項の分野のみならず総説も受け付ける。

以上のような方向性の基に、2007年10月に開催した第1回学術総会における口頭発表者の中から6件の投稿があり、創刊号の発行の準備を進めた。2008年度上期中に創刊号を発行する予定である。

(3) 講演会等の開催

社会技術革新学会の設立理念を学会内外、社会に浸透させるため、外部講師による講演会を以下のとおり開催した。

- ・5月11日（臨時拡大理事会） 中国におけるレアアース：レアメタルの現状
（渥美直人氏、尹涛氏）
- ・6月11日（第2回定期総会） 制度改革としての男女協同参画
（内閣府男女共同参画局 南順子氏）
- ・10月12日（第1回学術総会） 日本のナショナル・イノベーション・システムについて
（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 橋本正洋氏）

(4) ホームページの開設

社会技術革新学会の活動を社会に広く発信・公開するため、また学会誌を掲載する場としてホームページ（<http://www.s-innovation.org/>）を開設した。

2-3-2. 化学工学と化学技術による社会変革に関する調査研究

化学工学会産学連携センターのシニア・ケミカルエンジニアーズ・ネットワーク (SCE・net) との連携により、経済成長と豊かな社会の実現に貢献しつつ公害防止・環境改善、省エネルギー・新エネルギー開発にも大きな役割を果たした化学工学と化学技術について検証するとともに、3年間にわたり社会人向けにそれぞれ90分授業15回(2単位相当)を展開してきた経験を踏まえて、2006年度に続いて教材資料を集大成した。策定した教材資料は社会人向け公開講座である化学・生物総合管理の再教育講座などの教材として使用した。

編著：6件

2-4. 人材育成に関する調査研究

2-4-1. 社会人の再教育に関する調査研究

化学物質や生物の総合管理及び技術革新や社会変革などの分野における社会人の再教育のあり方について調査研究する。当面は「化学生物総合管理の再教育講座」の実践を通して得られる情報や知見をもとに調査研究を進めるとともに、3年間にわたり社会人向けにそれぞれ90分授業15回(2単位相当)を展開してきた経験を踏まえて、2006年度に続いて教材資料を集大成した。策定した教材資料は社会人向け公開講座である化学・生物総合管理の再教育講座などの教材として使用する。

編著：10件

IV. 成果・業績一覧

1. 論文・報文

- 01) 窪田清宏、結城命夫、神園麻子、増田優、化学物質総合管理に関する企業活動評価(概要) —2006年度調査結果一、化学生物総合管理、3(2)、78-94(2007.12)
- 02) 神園麻子、窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する企業活動評価(企業別) —2006年度調査結果一、化学生物総合管理、3(2)、95-116(2007.12)
- 03) 増田優、化学物質総合経営の新展開 —バイオから農・食や医・薬へそしてナノから地球まで一、化学生物総合管理、3(2)、145-178(2007.12)
- 04) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究(その6) —化学物質総合管理法骨子の試案と今後の課題一、化学生物総合管理、3(2)、117-144(2007.12)
- 05) 窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に向けた企業活動の評価指標の開発、化学工業 Vol.58No.12、52-56(2007.12)
- 06) 高月峰夫、増田優、ナノ材料の総合管理—国際的論議を踏まえて—、労働の科学 Vol.62No.12、(財)労働科学研究所、5-9(2007.10)
- 07) 増田優、新段階に入った化学物質総合管理—REACHの本質と国際競争力の強化—、化学 Vol.62 No.10、化学同人、18-20(2007.9)

- 08) 増田優、化学物質総合管理の進化と情報の共有化—MSDS 制度と GHS 制度の役割と課題一、化学物質と環境 No.84、エコケミストリー研究会、14-16 (2007.7)
- 09) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究 (その 5) —未確定リスクの対処指針策定と評価能力強化の必要性—、化学生物総合管理、3 (1)、12-41 (2007.6)
- 10) 増田優、実を結ぶ教育への挑戦 一人々の生活を想い国際的規範を先導するために—、イルシー ILSI Japan No.89、特定非営利活動法人国際生命科学研究機構、1-19 (2007.5)
- 11) 増田優、新段階に入った化学物質総合管理—Sustainability Seminar 第 21 回—、SAFEVol.65 May2007、三井住友フィナンシャル(SMFG)グループ、12-13 (2007.5)

2. 報告・資料

- 01) 結城命夫、増田優、他、化学物質総合管理企業活動評価の概要—2007 年度調査結果—、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-3 (2008.2)
- 02) 結城命夫、増田優、他、化学物質総合管理企業活動評価—2007 年度調査結果—、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-154 (2008.2)
- 03) 増田優、ライフワールド・ウオッチセンターの現状と今後の展望、センターに関する学長説明資料、全 105 頁、(2008.2)
- 04) 山崎徹、増田優、他、化学・生物総合管理の再教育講座の概要 (11 月 12 日版)、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-4 (2007.11)
- 05) 山崎徹、増田優、他、2006 年度化学・生物総合管理の再教育講座委託業務成果報告書、科学技術振興調整費 (新興分野人材養成プログラム)、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-104 (2007.5)
- 06) 矢田部幸、増田優、他、2006 年度ライフワールド・ウオッチセンター活動報告書、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-25 (2007.4)

3. その他の著作・報告・資料・HP

- 01) 山崎徹、増田優、他、化学・生物総合管理の再教育講座の概要—知の市場— (3 月 11 日改訂版)、化学・生物総合管理の再教育講座ホームページ、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-4 (2008.3)
- 02) 山崎徹、増田優、他、「知の市場」への新展開に向けて：化学・生物総合管理の再教育講座—「計画と実績」— (3 月 11 日改訂版)、化学・生物総合管理の再教育講座ホームページ、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-64 (2008.3)
- 03) 山崎徹、増田優、他、知の市場—化学・生物総合管理の再教育講座の新展開—、化学・生物総合管理の再教育講座ホームページ、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-15 (2008.3)
- 04) 山崎徹、増田優、他、2007 年度第 4 回化学・生物総合管理の再教育講座推進委員会・評価委員会資料集、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、1-200 (2008.3)
- 05) 山崎徹、増田優、他、2007 年度第 3 回化学・生物総合管理の再教育講座推進委員会・評価

- 委員会資料集、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター、1-68 (2007.12)
- 06) 増田優、新段階に入った化学物質総合管理—プロフェッショナルは時代と社会にどう応えるか—、化学物質リスク管理研究センター(CRM)ニューズレター第 21 号、産業技術総合研究所、1 (2007.10)
- 07) 山崎徹、増田優、他、2007 年度第 2 回化学・生物総合管理の再教育講座推進委員会・評価委員会資料集、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター、1-112 (2007.9)
- 08) 山崎徹、増田優、他、2007 年度第 1 回化学・生物総合管理の再教育講座推進委員会・評価委員会資料集、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター、1-78 (2007.6)

4. 編集

- 01) 星川欣孝、結城命夫、増田優、他、第 3 回春季討論集会第要旨集、化学生物総合管理学会編集委員会、1-107 (2008.3)
- 02) 星川欣孝、中江大、津田 洋幸、増田優、他、化学生物総合管理第 3 巻第 2 号、化学生物総合管理学会編集委員会、65-190 (2007.12)
- 03) 中島幹、結城命夫、増田優、他、第 1 回学術総会要旨集、社会技術革新学会企画運営委員会、1-65 (2007.10)
- 04) 星川欣孝、結城命夫、増田優、他、第 4 回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会編集委員会、1-68 (2007.10)
- 05) 星川欣孝、中江大、津田 洋幸、増田優、他、化学生物総合管理第 3 巻第 1 号、化学生物総合管理学会編集委員会、1-66 (2007.6)

5. 基調講演・招待講演

- 01) 増田優、化学物質総合経営の新展開—管理から経営への新段階に入った化学物質総合管理—、環境・資源・エネルギーセミナー講演要旨集、化学工学会関西支部、全 53 頁 (2008.3)
- 02) 増田優、化学物質総合管理の新段階—新たな動きにうろたえる日中韓：如何に対応しこの危機を活かすか—、日本溶剤リサイクル工業会化学物質総合経営研究会資料集、日本溶剤リサイクル工業会、全 45 頁 (2007.12)
- 03) 増田優、化学物質総合経営の新展開—バイオから農・食や医・薬へ—そしてナノから地球まで—、食品薬品安全センター秦野研究所化学物質総合経営研究会資料集、食品薬品安全センター、全 45 頁 (2007.12)
- 04) 増田優、供給と管理の融合による化学物質総合経営の新展開—科学的方法論と国際的枠組みを踏めた法律体系の再構築とこれを支える科学的基盤の充実と人材育成の強化—、高分子基礎講座講演要旨集、高分子学会関東支部、全 39 頁 (2007.10)
- 05) 窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理と日本企業の現状と課題—CSR に関連して—、NNFA ジャパン総会資料集、NNFA ジャパン、9-13 (2007.5)
- 06) 増田優、化学物質総合管理の新段階—環境への取り組みが企業業績に与える影響—、4 月例会資料集、環境監査研究会、1-26 (2007.5)
- 07) 増田優、化学物質総合経営の新段階—供給と管理の融合による化学物質の経営—、高分子

同友会資料集、高分子学会、全 61 頁 (2007.5)

6. 口頭発表

- 01) 星川欣孝、化学物質総合管理を実現する法体系への変革、春季討論集会予稿集、化学生物総合管理学会、学術総合センター、19-45 (2008.3)
- 02) 星川欣孝、化学物質総合管理の法体系をどう再構築するか - 論点と緊急提言 -、春季討論集会予稿集、化学生物総合管理学会、学術総合センター、47-50 (2008.3)
- 03) 星川義孝、麻疹対策を例に新型インフルエンザを考える、春季討論集会分科会 (有志) 緊急提言、化学生物総合管理学会、1-4 (2008.3)
- 04) 星川欣孝、増田優、日本の意見公募手続き制度に関する考察、第 20 回研究発表会講演論文集第 20 巻 Vol.20,Nov.17-18、日本リスク研究学会、79-84+8 頁 (2007.11)
- 05) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理法の骨子、第 4 回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、9-18 (2007.10)
- 06) 結城命夫、窪田清宏、神園麻子、増田優、化学物質総合管理に係る企業行動の評価—2006 年度評価結果と改善への道筋—、第 4 回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、23-28 (2007.10)

7. 新聞・雑誌等における掲載

- 01) 「化学・生物総合管理の再教育講座」参加者募集中—お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター、食と農の研究メールマガジン第 24 号、農林水産省農林水産技術会議、(2008.3)
- 02) 環境マネジメント学科による公開講座連続講義の実施—お茶の水女子大学との連携講座—、産業医科大学ニュース No.510、産業医科大学、16-17 (2008.3)
- 03) 2008 年度公開講座「化学・生物総合管理の再教育講座」の前期受講者の募集について、エコロジーエクスプレス、(株)NTT データ、(2008.3)
- 04) 「たしかな目」3 月号、国民生活センター、(2008.3)
- 05) 化学・生物総合管理の再教育講座、化学生物総合管理学会ホームページ、(2008.2)
- 06) お茶の水女子大学公開講座—化学・生物総合管理の再教育講座—、名古屋市立大学医学部・医学研究科ホームページ、(2008.2)
- 07) 連携公開講座「化学・生物総合管理の再教育講座」、産業医科大学ホームページ、(2008.2)
- 08) お茶の水女子大学 2008 年度前期公開講座受講者募集、(独)産業技術総合研究所ホームページ、(2008.2)
- 09) お茶の水女子大学公開講座 NO.553「市民とコミュニケーション(コミュニケーション学事例研究 4)」、くらしとバイオプラザ 21 ホームページ、(2008.2)
- 10) お茶の水女子大学公開講座、日本毒性病理学会ホームページ、(2008.2)
- 11) お茶の水女子大学公開講座、東京食育推進ネットワークホームページ、(2008.2)
- 12) 「化学・生物総合管理の再教育講座」NO.556「健康危機管理と科学的エビデンス」、東京都健康安全研究センターホームページ、(2008.2)

- 13) 食と健康を考える、広報すぎなみ 消費者センター、(2008.2)
- 14) 化学・生物総合管理の再教育講座、(財)労働科学研究所ホームページ、(2008.2)
- 15) お茶大再教育講座のお知らせ、静岡県立菰山高等学校同窓会ホームページ、(2008.2)
- 16) 「NEDO カレッジ」参加者募集のご案内、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構ホームページ、(2008.2)
- 17) 農業生物資源研究所がオープンカレッジを開催—お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター「化学・生物総合管理の再教育講座」のご案内—、農業生物資源研究所ホームページ、(2008.2)
- 18) 産業医大によるお茶の水女子大の化学物質総合管理学講座シリーズの実施、健康開発 Vol.12 No.2、健康開発科学研究会、59-65 (2008.1)
- 19) ellipse お茶の水学術事業会会報第 15 号、お茶の水学術事業会、(2008.1)
- 20) 2008 年度「化学・生物総合管理の再教育講座」受講生募集、主婦連ホームページ、(2008.1)
- 21) 日本獣医師会公開講座のご案内「化学・生物総合管理の再教育講座」NO.256、日本獣医師会ホームページ、(2008.1)
- 22) REACH 中心に解説—日本溶剤リサイクル：化学物質管理対策を聞く—塗料報知新聞 (2007.12)
- 23) お茶の水女子大学との連携による化学・生物総合管理の再教育講座—分子が支える脳の働きと機能脆弱性—第 5 回ニューロサイエンスワークショップ九州予稿集、ブレインサイエンス研究会、全 12 頁、(2007.11)
- 24) 社会技術革新学会が発足—現場の支店で技術革新検証：きょう第一回総会—、日刊工業新聞朝刊、21 面、(2007.10)
- 25) 産学連携による講座出講、三菱 UFJ フィナンシャル・グループ CSR 報告書 2007、三菱 UFJ 信託銀行、43、(2007.9)
- 26) 産学連携による講座への出講、三菱 UFJ 信託銀行 CSR 報告書 2007、三菱 UFJ 信託銀行、17、(2007.9)
- 27) 化学・生物総合管理の再教育講座の受講生を募集、日刊薬業第 12344 版、(2007.8)
- 28) NEDO におけるイノベーション戦略の推進について—NEDO カレッジ—、Focus NEDO Vol.7 No.1、新エネルギー・産業技術総合開発機構、(2007.8)
- 29) 公開講座のご案内—お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター—、日本獣医師会雑誌 Vol.60 No.7 2007、490、(2007.7)
- 30) 化学・生物総合管理の再教育講座、日本獣医師会ホームページ、日本獣医師会、(2007.7)
- 31) 化学・生物総合管理の再教育講座、日本農薬学会ホームページ、日本農薬学会、(2007.7)
- 32) 化学・生物総合管理の再教育講座、東京都健康安全研究センターホームページ、東京都健康安全研究センター、(2007.7)
- 33) 健康科学講座—名古屋市立大学オープンカレッジのご案内—、名古屋市立大学ホームページ、名古屋市立大学医学部、(2007.7)
- 34) 「NEDO カレッジ」参加者募集のご案内—お茶の水女子大学公開講座—、NEDO ホームページ、新エネルギー・産業技術総合開発機構、(2007.7)

- 35) ナノテク 推進の陰で リスク研究やっとな本格化—科学技術は誰のもの：科学・いま&未来—、毎日新聞、15 面、(2007.6)
- 36) お茶の水女子大学—研究所めぐり 7 1 —、文芸広場 Vol.55 No.6、文芸広場社・第一法規(株)、38 - 43、(2007.6)
- 37) 「ナノテク」に期待と不安—効用とリスク両方理解して使いこなせ—、朝日新聞朝刊 be-Business、3 面、(2007.4)

V. 体制

1. センター教職員

2007 年度末現在における LWWC 教職員の名簿を付録 1 に示す。

2. 運営委員会

本センターの活動を円滑に遂行するため運営委員会を設置している。本年度は計 6 回開催し LWWC の活動に係わる諸案件を審議した。2007 年度 LWWC 運営委員会の運営委員名簿を付録 2 に、活動状況を付録 3 に示す。

付録1

ライフワールド・ウォッチセンター教職員名簿
(2008年3月現在)

増田 優	教授 センター長
小川昭二郎	客員教授
阿南 忠明	アカデミック・アシスタント
大野 藍	アカデミック・アシスタント
加藤 文彦	アカデミック・アシスタント
川端 鋭憲	アカデミック・アシスタント
岸田 春美	アカデミック・アシスタント
黒岡 緑	アカデミック・アシスタント
小林 肖	アカデミック・アシスタント
齋藤 倫子	アカデミック・アシスタント
佐藤 典子	アカデミック・アシスタント
柴田久仁子	アカデミック・アシスタント
高梨 悦子	アカデミック・アシスタント
中嶋 稚子	アカデミック・アシスタント
永野 眞理	アカデミック・アシスタント
メニッシュ純子	アカデミック・アシスタント
野口 舞子	アカデミック・アシスタント
福富 文武	アカデミック・アシスタント
藤井 正敏	アカデミック・アシスタント
星川 欣孝	研究員(科学研究費)
山崎 徹	アカデミック・アシスタント
結城 命夫	研究員(科学研究費)
吉田 忠義	アカデミック・アシスタント
渡邊 裕子	アカデミック・アシスタント

付録 2

ライフワールド・ウォッチセンター運営委員名簿

(2008年3月現在)

増田 優	人間文化創成科学研究科 教授 (ライフワールド・ウォッチセンター長)
小川 昭二郎	お茶の水女子大学 ライフワールド・ウォッチセンター客員教授
千葉 和義	サイエンス&エデュケーションセンター教授
服田 昌之	湾岸生物教育研究センター助教授 (ライフワールド・ウォッチセンター副センター長)

付録3

2007年度ライフワールド・ウォッチセンター運営委員会活動状況

	開催日時	出席者		議題
第1回	2007年 4月2日	増田優 千葉和義 金城徳幸	服田昌之 小川昭二郎 高橋俊彦	1. 「化学・生物総合管理の再教育講座」について 2. その他
第2回	2007年 4月23日 (メール会議)	増田優 小川昭二郎 金城徳幸	服田昌之 千葉和義 高橋俊彦	1. 2006年度LWWC活動報告書について 2. 「化学・生物総合管理の再教育講座」について 3. その他
第3回	2007年 5月28日	増田優 千葉和義 (委任状)	小川昭二郎 高橋俊彦 服田昌之 金城徳幸	1. 「化学・生物総合管理の再教育講座」について 2. その他
第4回	2007年 6月25日	増田優 (委任状) (欠席者)	小川昭二郎 服田昌之 千葉和義	1. 「化学・生物総合管理の再教育講座」について 2. その他
第5回	2007年 9月25日	増田優 (委任状)	小川昭二郎 千葉和義 服田昌之	1. HP運営委員会について 2. 「化学・生物総合管理の再教育講座」について 3. その他
第6回	2007年 12月17日 (メール会議)	増田優 小川昭二郎	服田昌之 千葉和義	1. 「化学・生物総合管理の再教育講座」について 2. その他

付録4

2007年度ライフワールド・ウォッチセンター活動年表

2007年

- | | | |
|-----|--------|-----------------------------------|
| 4月 | 4月2日 | ・第1回運営委員会 |
| | 4月12日 | ・2007年度前期「化学・生物総合管理の再教育講座」講義開始 |
| | 4月23日 | ・第2回運営委員会（メール会議） |
| 5月 | 5月28日 | ・第3回運営委員会 |
| 6月 | 6月18日 | ・第1回「化学・生物総合管理の再教育講座」推進委員会・評価委員会 |
| | 6月25日 | ・2007年度後期「化学・生物総合管理の再教育講座」受講生募集開始 |
| | 6月25日 | ・第4回運営委員会 |
| 8月 | 8月6日 | ・2007年度前期「化学・生物総合管理の再教育講座」最終講義終了 |
| 9月 | 9月21日 | ・2007年度後期「化学・生物総合管理の再教育講座」講義開始 |
| | 9月21日 | ・第2回「化学・生物総合管理の再教育講座」推進委員会・評価委員会 |
| | 9月25日 | ・第5回運営委員会 |
| | 9月28日 | ・2007年度前期「化学・生物総合管理の再教育講座」受講修了証発行 |
| 12月 | 12月3日 | ・第3回「化学・生物総合管理の再教育講座」推進委員会・評価委員会 |
| | 12月17日 | ・第6回運営委員会（メール会議） |

2008年

- | | | |
|----|-------|-----------------------------------|
| 1月 | 1月18日 | ・2008年度前期「化学・生物総合管理の再教育講座」受講生募集開始 |
| 2月 | 2月4日 | ・2007年度後期「化学・生物総合管理の再教育講座」最終講義終了 |
| 3月 | 3月3日 | ・第4回「化学・生物総合管理の再教育講座」推進委員会・評価委員会 |
| | 3月14日 | ・2007年度後期「化学・生物総合管理の再教育講座」受講修了証発行 |

化学・生物総合管理の再教育講座(知の市場)の概要

2008年3月31日
知の市場事務局
お茶の水女子大学LWWC

1. 講座の趣旨

技術革新は社会と生活の変革をもたらす。そして技術革新は技術の開発とリスクの管理が車の両輪となって進展する。「化学・生物総合管理の再教育講座」は、現代社会をよりよく理解することを目指して、化学物質や生物によるリスクの評価や管理、そして技術革新と社会や生活との関わりなどについて、学習し自己研鑽を積む機会を提供することを目的にしている。

2. 講座の構成と特徴

本講座は化学物質総合評価管理学群、生物総合評価管理学群および社会技術革新学群などの5学群からなり、2004年度後期に15科目で開講した。2005年度は56科目、2006年度は58科目、2007年度は55科目開講し、2008年度は前期27科目、後期10科目の合計37科目開講する。1科目は1回90分間の授業15回分で構成されている。

本講座は理論のみならず実際の学習を重視している。このため、企業・産業界、専門機関・シンクタンク、行政機関・地方自治体、報道機関、NPO・NGOそして教育機関や学会・大学と連携し、実社会で必要となる様々な実務経験を豊富に有する専門家を講師陣として構成している。本講座で講義を担当している講師陣は2004年度後期100名、2005年度377名、2006年度446名、2007年度447名、2008年度348名の講師を招聘している。

本講座は、企業の安全・環境部門はもちろんのこと技術開発部門や企画部門の担当者や管理者、さらに教育関係者、行政機関・地方自治体の関係者、NGO・NPOの関係者や市民などの社会人を主たる受講対象者としており、これらの方々と組織の資質の向上(Capacity Building)に資するものである。

3. 講座の応募

応募にあたっては男性・女性を問わず、社会人を中心しつつ学生・院生の受講も歓迎している。応募者は必要と考える科目を自由に選択し、科目(90分授業15回)単位で受講する。複数の科目に応募する場合、科目が学群横断的であることも特定の学群に集中することも可能である。また1科目のみの受講も可能である。しかし、1科目の一部、即ち15回の一部分のみを受講することはできない。

本講座は社会人の受講の便宜のため平日夜間(6時30分から1コマ)もしくは土曜日の午前(10時から2コマ)と午後(2時から2コマ)に開講している。開講場所はこれまでお茶の水女子大学であったが、2008年度からお茶の水女子大学と並んで、科目によってキャンパスイノベーションセンター東京、NEDO川崎本部、主婦会館、主婦連合会会議室、物質・材料研究機構東京会議室、産業技術総合研究所秋葉原事業所・つくば交流会議室等でも開講する。

本公開講座は共催機関、連携機関、講師はじめとする多くの者の協力によって受講料は無料である。

お茶の水女子大学の学部学生が受講する場合は、これまでの通り総合コースの位置づけで2科目4単位まで単位が取得できるのに加えて、2008年度からはリベラルアーツ教育の枠組みが開始されその中の1科目リスク管理(演習)として1科目2単位の範囲内で単位を取得することができる。

4. 講義の進め方

授業において毎回受講者の出欠を確認する。また、毎回授業の最後に講義内容に関する課題を出題し、受講者はその場で小レポートを提出する。加えて授業に対する評価を提出する。これらは受講者の理解度の確認と次の授業の改善のために参考として活用する。

15回の授業が終了した時点で、科目全体に関する課題を出題し、受講者は最終レポートを提出する。

そして、大学・大学院の成績評価に準拠した方法で評価し、一定の基準を満たした受講者に対しては、その科目を修了したことを証明する受講修了証を授与する。

5. 受講者の状況

受講者は応募動機を精査することなどにより選考することを基本とし、申し込み受付順の早い者を優先する。実際には、応募動機を精査するとまじめで熱心な姿勢がうかがわれ、受講が不適切と判断される応募者はこれまでのところ皆無である。したがって、教室の収容人員の限界などが無い限り受講を認めることとした結果、受講者数と一科目当りの受講者数は次のとおりとなっている。

2004年度(後期15科目)	332名	(22名/1科目)
2005年度(前後期計56科目)	1,273名	(23名/1科目)(履修届提出学生24名含む)
2006年度(前後期計58科目)	1,272名	(22名/1科目)(履修届提出学生6名含む)
2007年度(前後期計55科目)	1,516名	(28名/1科目)(履修届提出学生24名含む)
2008年度(前期27科目)	1,049名	(39名/1科目)(履修届提出学生33名含む)
合計(211科目)	5,442名	(27名/1科目)(履修届提出学生87名含む)

6. 受講者の内容

2007年度の受講者の内訳を解析した結果は次のとおりである。

- (1) 男女比は男性がおよそ63%、女性が37%であり、年齢20代(12%)、30代(18%)、40代(29%)、50代(26%)の受講者が85%に達している。現役世代の強い支持を受けていることがうかがえる。
- (2) 居住区域から見ると、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県の上3都3県の首都圏で全体の95%を占める。しかし、岡山県、兵庫県、滋賀県などの遠方からの受講者もあり、本講座の存在が全国的に認知され評価を受けていることがうかがえる。
- (3) 2007年度の受講者のうち、新規の受講者が51%、過去に本講座を受講した者が49%とほぼ半々となっており、新たな広がりをみせる半面で既受講者の根強い支持を得ている。2回目、3回目、4回目の受講者はそれぞれ18%、10%、7%に達し、10回以上受講した者も少なくない。
- (4) 受講者を職業別に見ると、化学工業・石油製品製造が15%と最も多く、製造業全体では32%を占めている。製造業以外では、公務員(行政関係)が8%、国公立の教員が4%にのぼっている。また、「情報サービス・コンサルティング業」が12%であり、学生・院生や研究者も4%参加している。

7. 成績評価

大学・大学院の成績評価に準ずる方法で評価を行い、受講者のうち出席日数とレポート評価で所定の基準を満たした受講修了証授与者(学部生の単位取得者を含む)および1科目当りの受講修了証授与者は次の通りである。

2004年度(後期15科目)	234名	(16名/1科目)(受講者の70%)
2005年度(前後期計56科目)	756名	(14名/1科目)(受講者の59%)
2006年度(前後期計58科目)	715名	(12名/1科目)(受講者の56%)
2007年度(前後期計55科目)	770名	(14名/1科目)(受講者の51%)
合計(184科目)	2,475名	(13名/1科目)

8. 受講者や講師の評価

本講座の改善に資するため15回の授業の終了後、受講者と講師の双方に対して科目に関する調査を実施した結果の要点は次のとおりである。

- (1) 受講者は講義および科目に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高い。
100%近い大部分の受講者が次回も受講したい、或いは、他人にも本講座を紹介したいと答えていることから、本講座が受け入れられ高い評価を受けていることがうかがえる。
- (2) 講師は受講者の受講態度の良さや受講意欲の強さを高く評価している。そして受講者との意見交換が十分にできることなど本講座に対して満足していることがうかがえる。

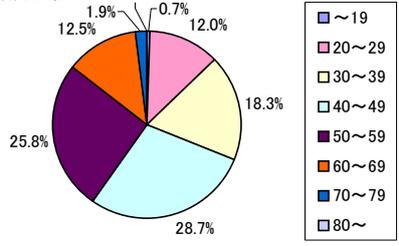
なお、社会人中心の講義の中に学生が加わることについては、双方にとって大変有益であるとの意見が大勢であった。

2007年度通年応募者の属性

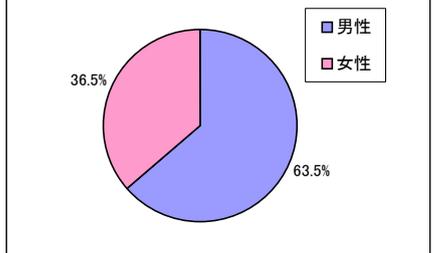
1. 年齢分布

区分	人数	(%)
～19	10	0.7%
20～29	175	12.0%
30～39	267	18.3%
40～49	419	28.7%
50～59	377	25.8%
60～69	182	12.5%
70～79	27	1.9%
80～	2	0.1%
無回答	57	-
合計	1516	100.0%

1. 年齢分布



2. 男女比(性別)



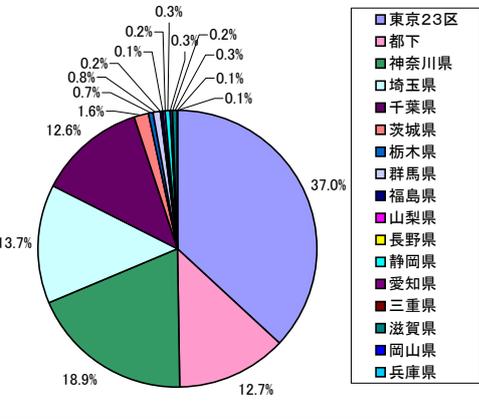
2. 男女比(性別)

区分	人数	(%)
男性	963	63.5%
女性	553	36.5%
合計	1516	100.0%

3. 居住区域別

区分	人数	(%)	小計
東京23区	541	37.0%	1都3県 1389 95.0%
都下	186	12.7%	
神奈川県	277	18.9%	
埼玉県	201	13.7%	
千葉県	184	12.6%	
茨城県	24	1.6%	
栃木県	10	0.7%	
群馬県	12	0.8%	
福島県	3	0.2%	
山梨県	2	0.1%	
長野県	3	0.2%	
静岡県	5	0.3%	
愛知県	4	0.3%	
三重県	3	0.2%	
滋賀県	5	0.3%	
岡山県	1	0.1%	
兵庫県	1	0.1%	
無回答	54	-	
合計	1516	100.0%	

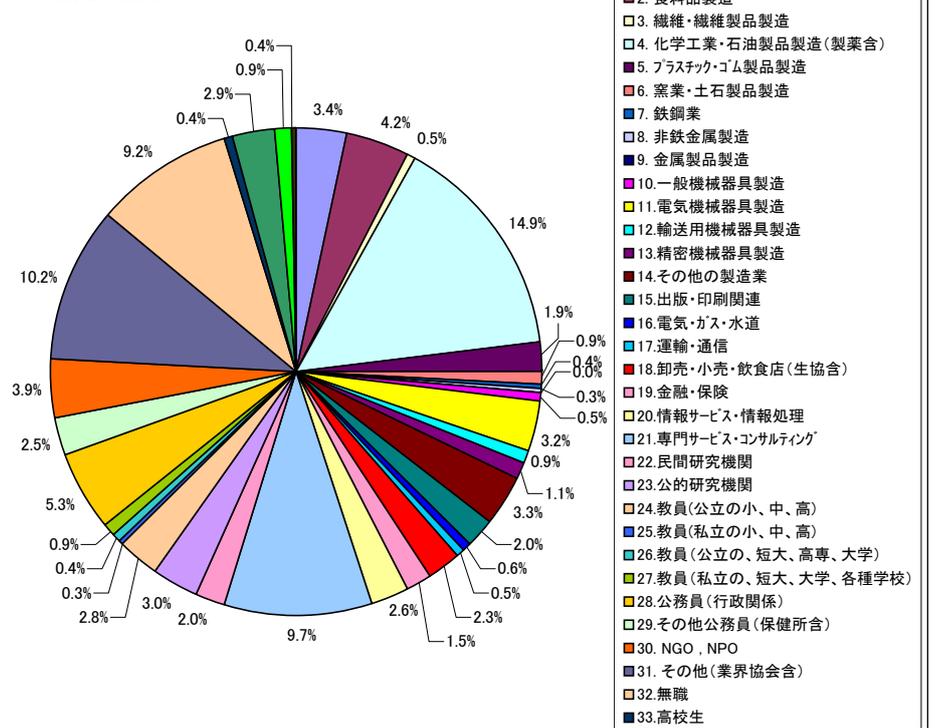
3. 居住区域別



4. 職業別(業種別)

区分	人数	(%)	小計
1. 土木・建設	50	3.4%	製造業 479 32.1%
2. 食品製造	62	4.2%	
3. 繊維・繊維製品製造	8	0.5%	
4. 化学工業・石油製品製造(製薬含)	222	14.9%	
5. プラスチック・ゴム製品製造	29	1.9%	
6. 窯業・土石製品製造	14	0.9%	
7. 鉄鋼業	6	0.4%	
8. 非鉄金属製造	4	0.3%	
9. 金属製品製造	0	0.0%	
10. 一般機械器具製造	8	0.5%	
11. 電気機械器具製造	47	3.2%	
12. 輸送用機械器具製造	14	0.9%	
13. 精密機械器具製造	16	1.1%	
14. その他の製造業	49	3.3%	
15. 出版・印刷関連	30	2.0%	教員 66 4.4%
16. 電気・ガス・水道	9	0.6%	
17. 運輸・通信	8	0.5%	
18. 卸売・小売・飲食店(生協含)	34	2.3%	
19. 金融・保険	23	1.5%	
20. 情報サービス・情報処理	39	2.6%	
21. 専門サービス・コンサルティング	145	9.7%	
22. 民間研究機関	30	2.0%	
23. 公的研究機関	45	3.0%	
24. 教員(公立の小、中、高)	42	2.8%	
25. 教員(私立の小、中、高)	4	0.3%	
26. 教員(公立の短大、高専、大学)	6	0.4%	
27. 教員(私立の短大、大学、各種)	14	0.9%	
28. 公務員(行政関係)	79	5.3%	公務員 116 7.8%
29. その他公務員(保健所含)	37	2.5%	
30. NGO、NPO	58	3.9%	
31. その他(業界協会含)	152	10.2%	
32. 無職	138	9.2%	
33. 高校生	6	0.4%	
34. 大学学部生	44	2.9%	
35. 大学院生	14	0.9%	
36. 大学研究職	6	0.4%	
無回答	24	-	
合計	1516	100.0%	

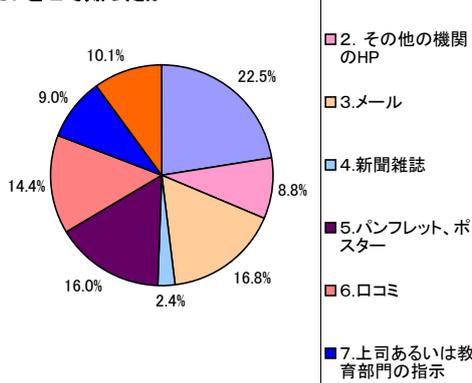
4. 職業別(業種別)



5. どこで知ったか

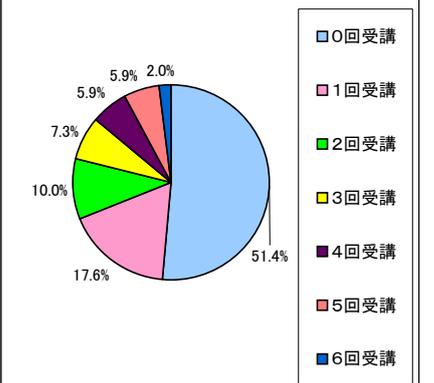
区分	人数	(%)
1. お茶大HP	339	24.4%
2. その他の機関のHP	153	11.0%
3. メール	219	15.8%
4. 新聞雑誌	32	2.3%
5. パンフレット、ポスター	215	15.5%
6. 口コミ	170	12.2%
7. 上司あるいは教育部門の指示	119	8.6%
8. その他	142	10.2%
無回答	127	-
合計	1516	100.0%

5. どこで知ったか



6. 過去に受講したか

区分	人数	(%)
0回受講	720	51.4%
1回受講	246	17.6%
2回受講	140	10.0%
3回受講	102	7.3%
4回受講	83	5.9%
5回受講	82	5.9%
6回受講	28	2.0%
無回答	115	-
合計	1516	100.0%

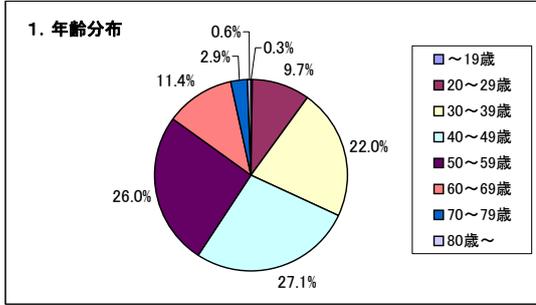


区分	人数	(%)
未受講者数	835	55.1%
既受講者数	681	44.9%
合計	1516	100.0%

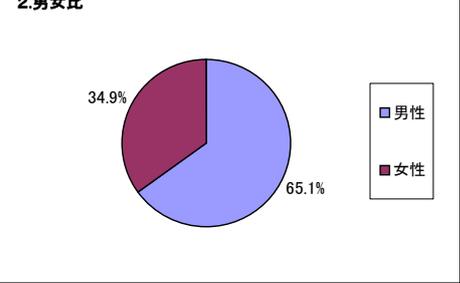
2006年度通年応募者の属性

1. 年齢分布

区分	人数	(%)
～19歳	4	0.3%
20～29歳	115	9.7%
30～39歳	260	22.0%
40～49歳	321	27.1%
50～59歳	307	26.0%
60～69歳	135	11.4%
70～79歳	34	2.9%
80歳～	7	0.6%
無回答	89	-
合計	1272	100.0%



2. 男女比

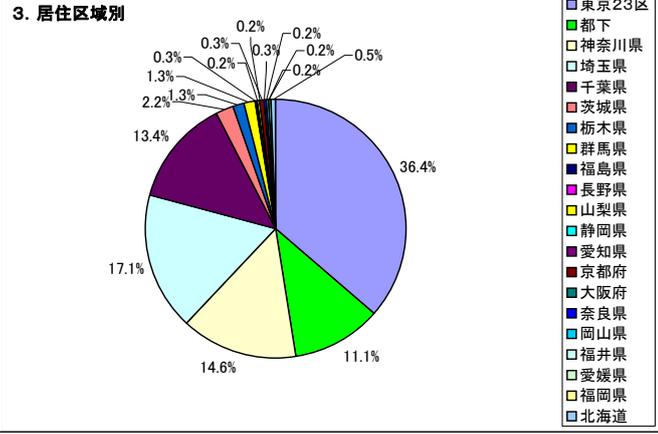


2. 男女比(性別)

区分	人数	(%)
男性	828	65.1%
女性	444	34.9%
合計	1272	100.0%

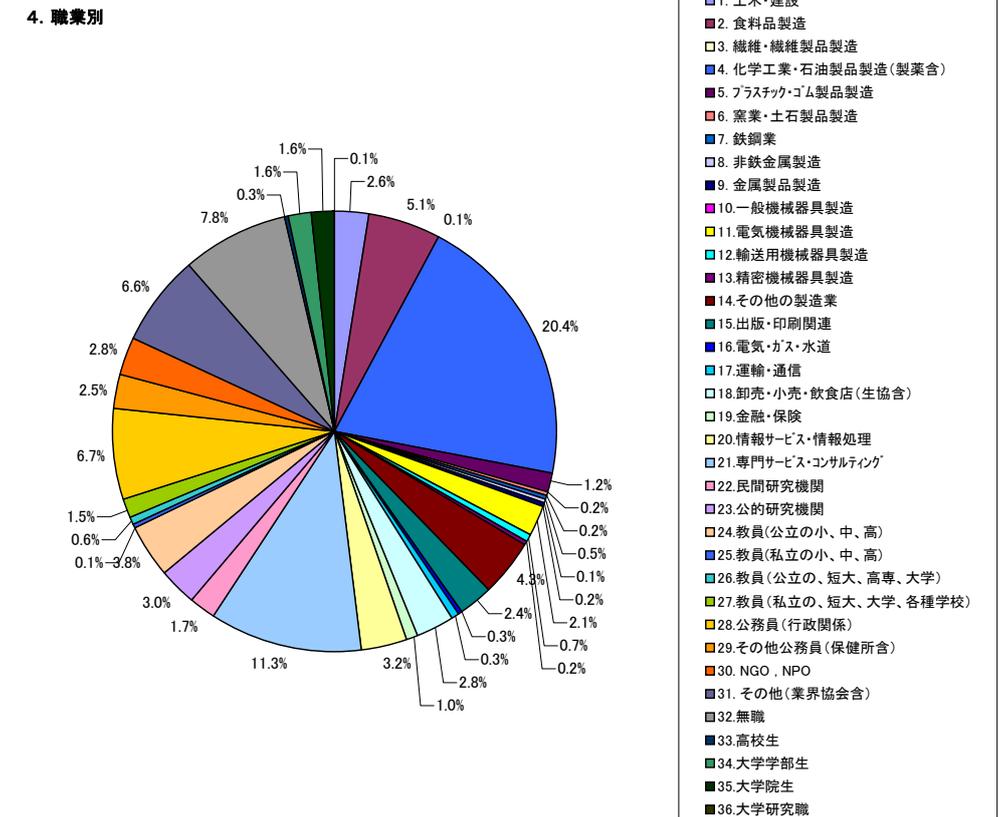
3. 居住区域別

区分	人数	(%)	小計
東京23区	459	36.4%	1都3県
都下	140	11.1%	
神奈川県	184	14.6%	
埼玉県	216	17.1%	1168
千葉県	169	13.4%	
茨城県	28	2.2%	92.6%
栃木県	17	1.3%	
群馬県	16	1.3%	
福島県	4	0.3%	
長野県	2	0.2%	
山梨県	1	0.1%	
静岡県	1	0.1%	
愛知県	2	0.2%	
京都府	4	0.3%	
大阪府	1	0.1%	
奈良県	4	0.3%	
岡山県	2	0.2%	
福井県	2	0.2%	
愛媛県	3	0.2%	
福岡県	1	0.1%	
北海道	6	0.5%	
無回答	10	-	
合計	1272	100.0%	



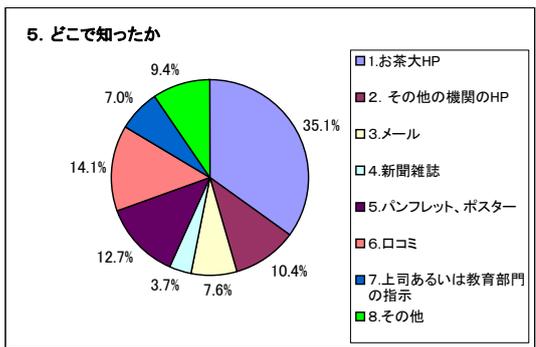
4. 職業別(業種別)

区分	人数	(%)	小計
1. 土木・建設	32	2.6%	製造業
2. 食品製造	62	5.1%	
3. 繊維・繊維製品製造	1	0.1%	
4. 化学工業・石油製品製造(製薬含)	250	20.4%	
5. プラスチック・ゴム製品製造	15	1.2%	
6. 窯業・土石製品製造	3	0.2%	
7. 鉄鋼業	3	0.2%	
8. 非鉄金属製造	6	0.5%	
9. 金属製品製造	1	0.1%	
10. 一般機械器具製造	2	0.2%	
11. 電気機械器具製造	26	2.1%	
12. 輸送用機械器具製造	8	0.7%	
13. 精密機械器具製造	2	0.2%	
14. その他の製造業	53	4.3%	
15. 出版・印刷関連	30	2.4%	教員
16. 電気・ガス・水道	4	0.3%	
17. 運輸・通信	4	0.3%	
18. 卸売・小売・飲食店(生協含)	34	2.8%	
19. 金融・保険	12	1.0%	
20. 情報サービス・情報処理	39	3.2%	
21. 専門サービス・コンサルティング	139	11.3%	
22. 民間研究機関	21	1.7%	
23. 公的研究機関	37	3.0%	
24. 教員(公立の小、中、高)	47	3.8%	
25. 教員(私立の小、中、高)	1	0.1%	
26. 教員(公立の短大、高専、大学)	7	0.6%	
27. 教員(私立の短大、大学、各種)	18	1.5%	
28. 公務員(行政関係)	82	6.7%	
29. その他公務員(保健所含)	31	2.5%	
30. NGO、NPO	34	2.8%	
31. その他(業界協会含)	81	6.6%	
32. 無職	96	7.8%	公務員
33. 高校生	4	0.3%	
34. 大学学部生	20	1.6%	
35. 大学院生	19	1.6%	
36. 大学研究職	1	0.1%	
無回答	47	-	
合計	1272	100.0%	

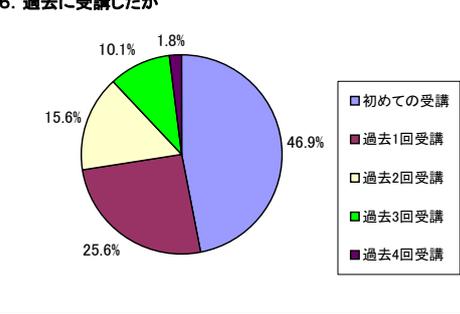


5. どこで知ったか

区分	人数	(%)
1. お茶大HP	410	35.1%
2. その他の機関のHP	121	10.4%
3. メール	89	7.6%
4. 新聞雑誌	43	3.7%
5. パンフレット、ポスター	148	12.7%
6. 口コミ	165	14.1%
7. 上司あるいは教育部門の指示	82	7.0%
8. その他	110	9.4%
無回答	104	-
合計	1272	100.0%



6. 過去に受講したか



6. 過去に受講したか

区分	人数	(%)
初めての受講	537	46.9%
過去1回受講	293	25.6%
過去2回受講	178	15.6%
過去3回受講	115	10.1%
過去4回受講	21	1.8%
無回答	128	-
合計	1272	100.0%

知の市場への展開

化学・生物総合管理の再教育講座

— 計画と実績 —

2008年3月

I . 計画の概要

人材養成目標数(当初計画) 3年目終了時100人、5年目終了時200人。

1. 総合的な学習機会の提供

化学物質や生物の科学的方法論に基づくリスク評価、国際的枠組みや国内法体系、企業における管理、さらにこれらを理解するうえで基礎となる技術革新と社会との相互関係、技術がもたらすリスク、社会とのコミュニケーションに関する広範な知識を備え、それぞれの立場で役割を果たす人材育成。

2. 実践的な学習機会の提供

専門機関・実務機関、NPO/NGO、大学、産業界との連携により、実務経験を豊富に有する専門家を多数招聘。事業運営、評価にもこれら外部専門家が参画。

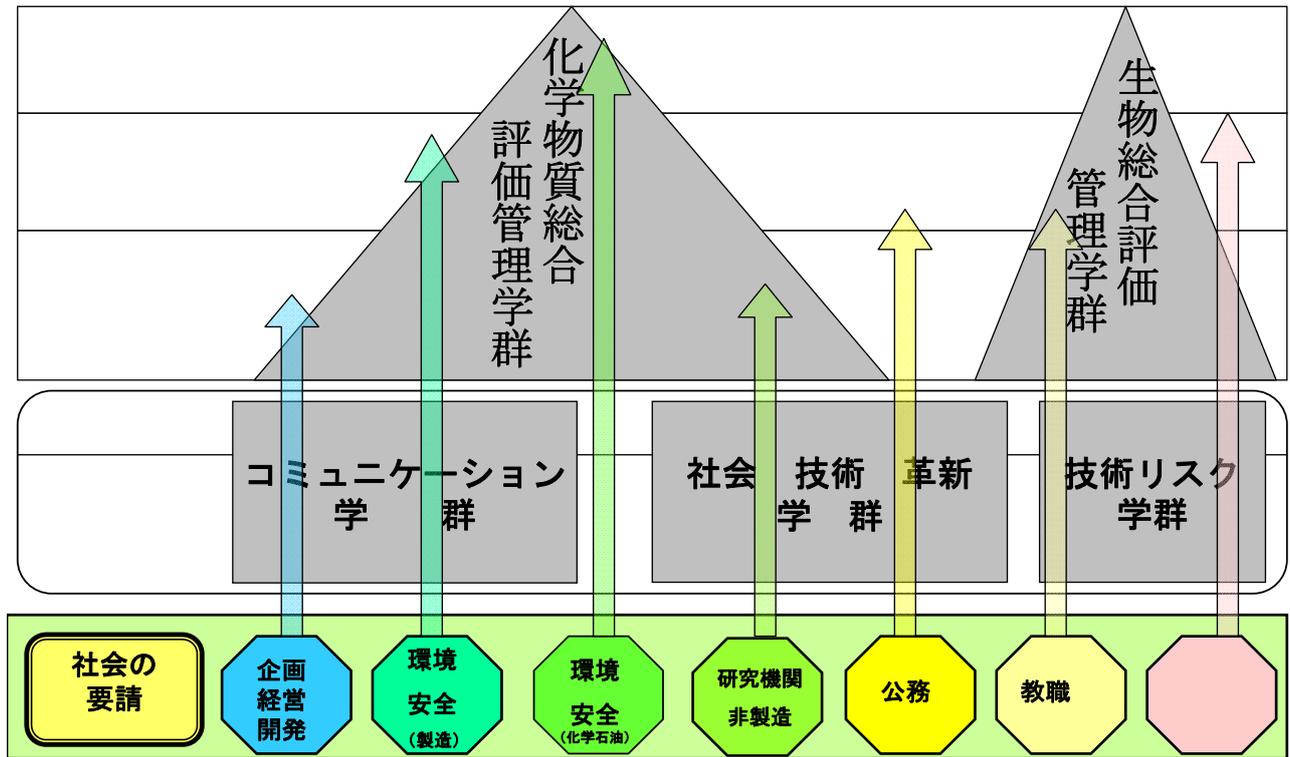
3. 情報提供と受講者の自己責任による自由な科目選択

- ・受講者の的確な科目選択のための詳細な情報提供。
- ・科目の学群別分類、レベルの明示、講義内容講師等の情報を提供。
- ・受講者自身が必要に応じて、自らの判断で科目を選択。

4. 大学に準拠した厳しい成績評価体制

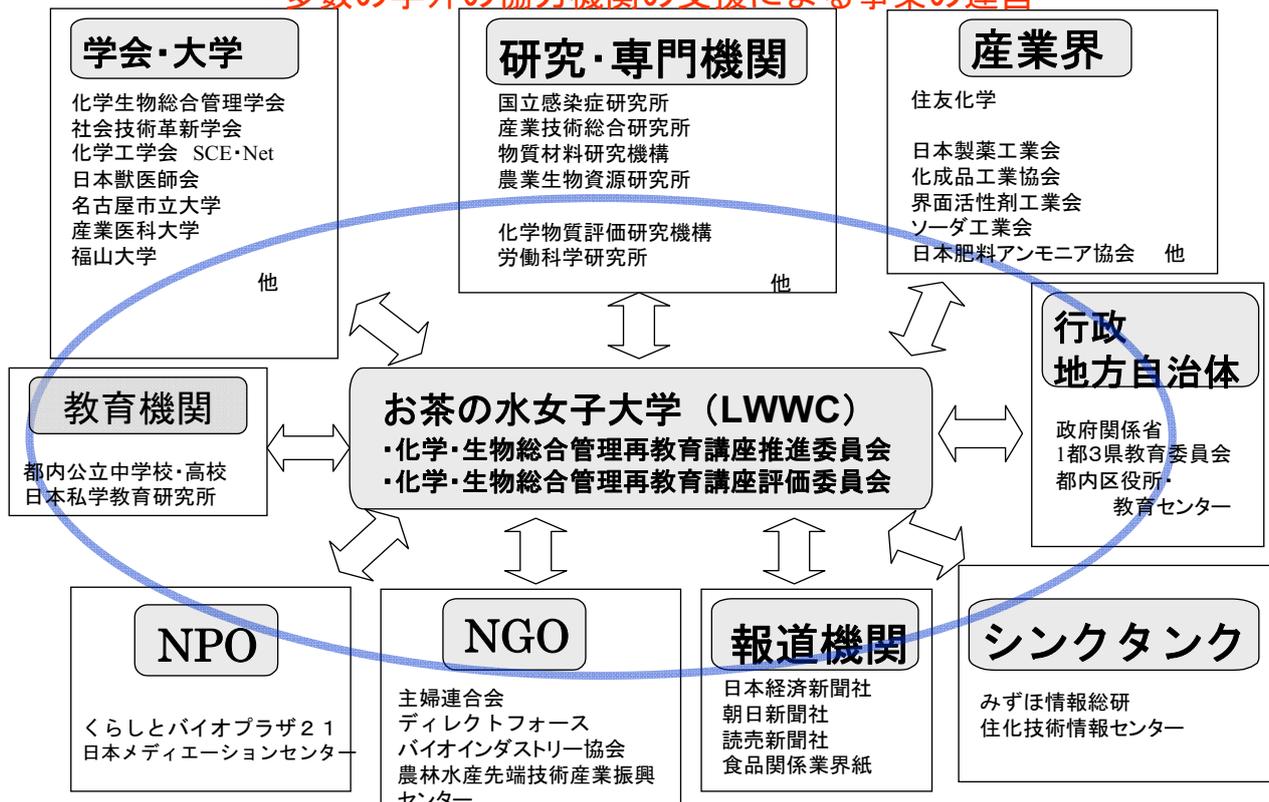
1. 総合的な学習機会の提供

～多様な社会人の幅広い要請に応える実践的な場～



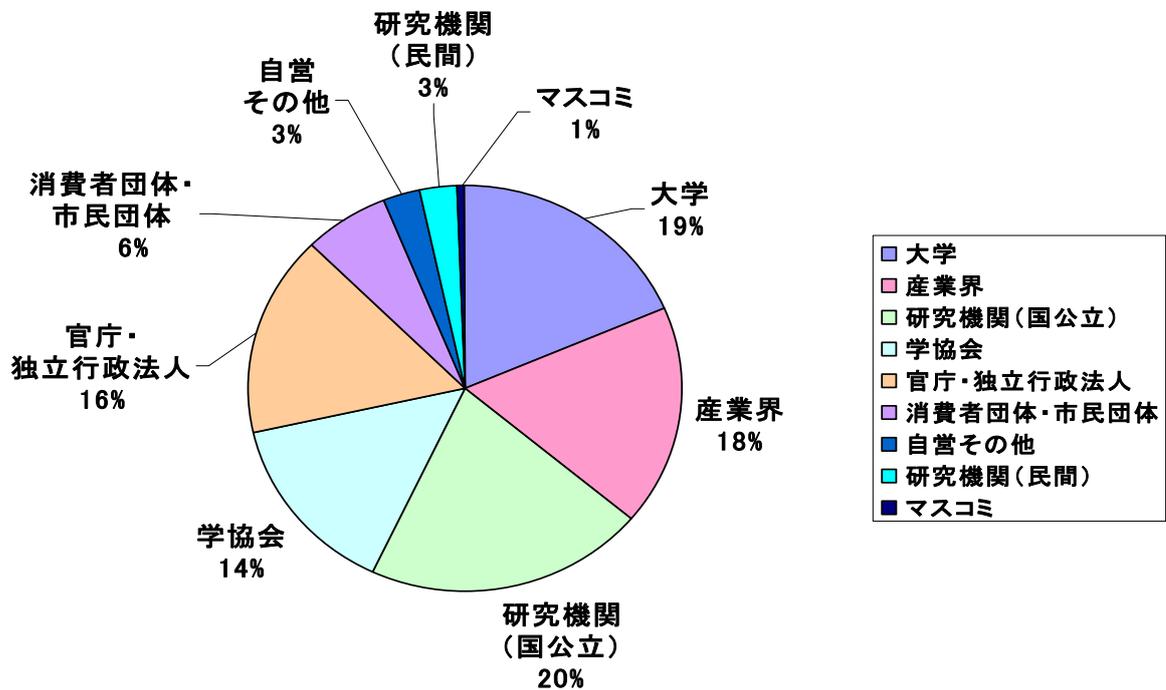
2. 実践的な学習機会の提供

～多数の学外の協力機関の支援による事業の運営～



実践的で多様な講師陣

講師数 447名(2007年度)



3. 情報提供と受講者の自己責任による 自由な科目選択

～募集広報活動～

応募者が納得のいく科目選択ができるように、科目の内容、講師などに関して、詳細な情報を提供する。

(1) ホームページ

<http://www.lwwc.ocha.ac.jp/saikyouiku/>

科目内容、科目の詳細、募集要項、応募申込書

(2) パンフレット、ポスター

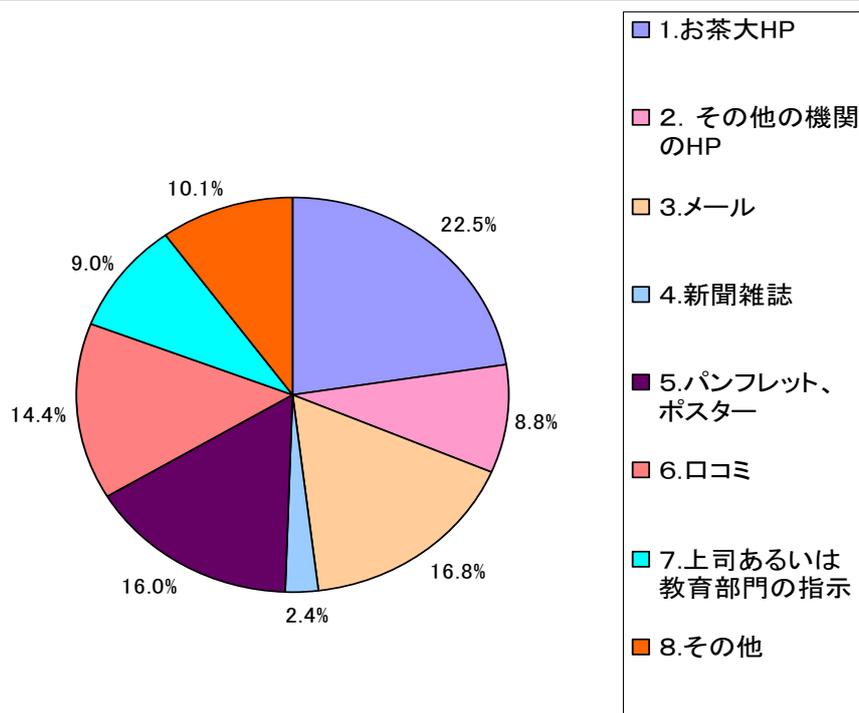
連携機関、学会、学内、他大学、業界団体、地方自治体、保健所など

(3) メールによる案内

LWWCメーリングリスト、現在及び過去の受講者、講師

(4) その他(口コミ)

講座をどこで知ったか(2007年度)



～情報提供による科目選択の支援～

科目内容(例)

No. 101 (前期)

化学物質総合評価管理学群

科目名：化学物質総合評価学概論 1

サブネーム：化学物質リスク評価の基礎 1

レベル：基礎

講義日時 4月16日～6月11日

毎週土曜日 14:00～15:30

15:50～17:20

連携機関等 化学物質評価研究機構

講師 高月峰夫ほか

化学物質及び化学物質を含む製品について、その生産、輸送、利用及び廃棄に至るまでの過程におけるリスク評価手法の全般を理解することを目的とし、化学物質の環境中挙動を知るための試験手法の概要を紹介するとともに、環境中生物に対する化学物質の有害性を確認するための手法の概要を解説する。

(化学物質総合評価学概論 2 へ続く)

→詳細はこちら(pdf)

～詳細な情報提供による
納得した上での受講～

科目の詳細(例)

科目概要

化学・生物総合管理の再教育講座(講義内容)

科目タイトル	化学物質総合評価学概論1	科目概要	化学物質及び化学物質を含む製品について、その生産、輸送、利用及び廃棄に至るまでの過程におけるリスク評価手法の全般を理解することを目的とし、化学物質の環境中挙動を知るための試験手法の概要を紹介するとともに、環境中生物及びヒトの健康に対する化学物質の有害性を確認するための手法の概要を解説する。	担当教員	化学物質評価研究機構	レベル	【専門・基礎】	講義種	主	14:00-15:30, 15:50-17:20
連携機関名	化学物質総合評価学概論1	講義概要	講義目的、講義概要、評価方法、学習の補助資料などに関するガイダンスを行う。化学物質の総合評価の必要性及びリスク評価の国際的動向について解説する。	講義日	9/18	教室	共①101	高月峰夫	化学物質評価研究機構	
リスク評価の概要	2	リスク評価学基礎	リスク評価の実例を紹介し、暴露評価結果及び有害性評価結果を用いてリスク評価を実施する手順について解説する。	9/18	15:50-17:20	共①101	石井聡子	化学物質評価研究機構		
講義のタイトル	3	環境残留性(生分解)	化学物質審査規制法における生分解性の位置づけ及び残留性有機汚染物質(POPs)に対する国際的取組みを紹介する。また、生分解性試験法の概要を説明するとともに生分解性予測システムの概要について解説する。	9/25	14:00-15:30	共①101				
講義概要	4	濃縮性	化学物質審査規制法における生物濃縮性の位置づけを解説するとともに食物連鎖における生物濃縮性の位置づけを説明する。また、濃縮度試験法の概略を説明するとともに、生物濃縮性を予測するための構造活性相関手法について解説する。	9/25	15:50-17:20	共①101				
	5	化学物質の環境中挙動	化学物質の環境中における挙動を支配する要因を説明するとともに、環境分布予測のモデルについて解説する。	10/2	14:00-15:30	共①101				
	6	水生生物に対する毒性試験	水生生物を用いた毒性試験の概要を説明するとともに、試験結果の分類法に関する事項について解説する。	10/2	15:50-17:20	共①101		高月峰夫	化学物質評価研究機構	
	7	陸生生物に対する毒性試験	陸生生物を用いた毒性試験法の概要を説明するとともに、リスク評価における位置付けを解説する。	10/9	14:00-15:30	共①101				
	8	構造活性相関の利用	構造活性相関手法の原理を説明し、生態影響評価における構造活性相関手法の利用について解説する。また、構造活性相関手法の利用に関する留意事項について解説する。	10/9	15:50-17:20	共①101				
	9	内分泌かく乱作用が疑われる物質についての試験	化学物質の内分泌乱作用についての概略の試験法開発状況について解説する。	10/16	14:00-15:30	共①101				
	10	室内試験結果から生態影響への外挿	生態系とは何か、また、生態系への影響とは何かを説明し、初期段階で行われる生態毒性評価の方法である室内試験についての概要を説明する。さらに、個体を用いた試験結果から生態系への影響を外挿する場合の問題点について解説する。	10/16	15:50-17:20	共①101				
	11	皮膚・眼刺激性試験	各種試験法の概要及び結果の評価方法について解説する。また、労働者の安全性を確保するための作業環境を整備するための基礎データや化粧品などの安全性を評価するための基礎データに利用されていることを解説する。	10/23	14:00-15:30	共①101		石井聡子	化学物質評価研究機構	
	12	免疫毒性試験	各種試験法の概要及び結果の評価方法について解説する。また、労働者の安全性を確保するための作業環境を整備するための基礎データとして利用されていることやシックハウス問題等社会的問題との関連について解説する。	10/23	15:50-17:20	共①101				
	13	一般毒性試験	試験法の概要及び結果の評価方法について説明する。また、急性毒性試験の概要及び結果の評価方法について説明する。また、急性毒性試験の概要及び結果の評価方法について説明する。	11/20	14:00-15:30	共①101				
	14	繁殖毒性試験	試験法の概要及び結果の評価方法について説明し、化学物質の繁殖毒性試験の概要及び結果の評価方法について説明する。					大塚雅則	化学物質評価研究機構	
	15	変異原性試験・発ガン性試験	試験法の概要及び結果の評価方法について解説する。変異原性試験が化学物質の発ガン性予測のために利用されていることを解説するとともに、発がんメカニズムと発ガン性評価における国際機関の活動概要を解説する。							

連携機関名

講義のタイトル

講義概要

講義日時・教室

講師名・所属機関名

* 詳細は、お茶大公開講座HP(<http://www.lwcc.ocha.ac.jp/saikyouiku/>) をご覧下さい。

～意欲ある受講者の確保～

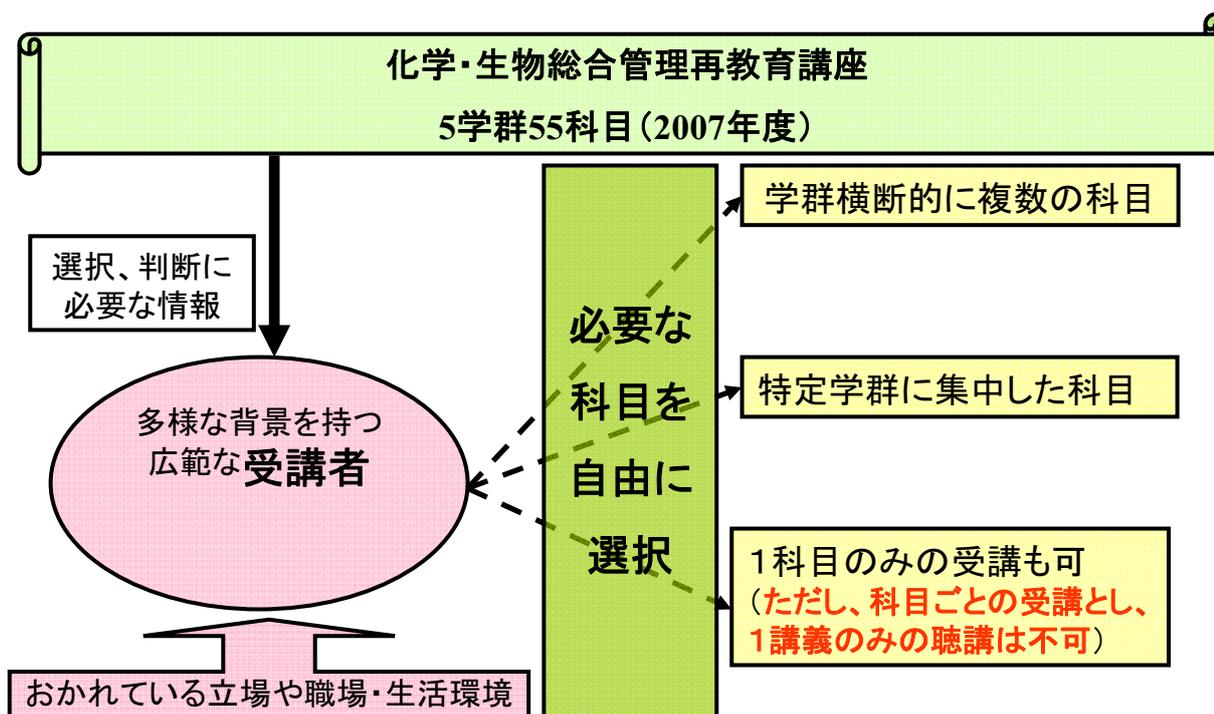
平成18年度化学・生物総合管理の再教育講座応募申込書(例)
科目ごとに1シートずつ使用してご提出下さい

応募申込書

応募科目No. 及び科目名称 (該当科目を選んでください)	
氏名(カタカナ 全角)	
氏名(漢字 全角)	
性別/年齢(該当するものを選んでください)	
自宅	郵便番号(半角)
	住所(全角)
	電話番号(半角)
所属	名称(全角)
	分類(該当する分類を選んでください)
	郵便番号(半角)
	住所(全角)
	電話番号(半角)
e-mailアドレス(連絡用、半角)	
応募動機(200～400字)	

応募動機
による選考

～受講者自身の判断による科目選択～



4. 厳しい成績評価

<成績評価>

- (1)-1 毎回の授業で出席状況を確認し、小レポートを提出。
- (1)-2 科目終了時に、課題レポートを提出。
- (2) 受講者の成績評価については、お茶の水女子大学の学部・大学院の採点評価基準に準拠して評価。
- (3) 一定の基準を満たした受講者に対しては科目毎に受講修了証を発行。

成績評価の基準

開講科目ごとに、受講者出席状況と課題レポートの採点に基づき成績評価を行う。
一定の成績を修めた受講者に対して、科目ごとに受講修了証を授与する。

採点および成績評価は、お茶の水女子大学学部学生の成績評価に準じて、下記に示す基準に従った。

(1) 採点は、出席点と最終レポートの採点の合計とし、出席点、レポート点それぞれ50点満点、合計100点満点とする。

(2) 出席点は、全講義の70%以上に出席した場合を50点(満点)とし、それより少ない出席日数の場合は、出席日数に応じて減点する。

(3) レポートの採点は、レポートの内容を次の項目ごとに個別に評価し、加点する(50点満点)。

- ① 講義内容の理解度A(講義内容の主要項目の1番目)
- ② 講義内容の理解度B(講義内容の主要項目の2番目)
- ③ 自らの考えの主張
- ④ 論理性
- ⑤ 特筆すべき点(熱意が感じられること、見るべき内容があることなど)

(4) 採点結果から、以下のように判定する。

- A: 80~100点
- B: 70~79点
- C: 60~69点
- D: 59点以下
- X: 履修放棄

なお、Aの評価を得た者のうち、特に優秀な者をSとする。Sの評価を得る者は科目全体の人数の5%程度となることを目安に評価する。

(5) 採点は、原則としてレポートの課題を作成した科目担当の講師が行い、判定をライフワールド・ウオッチセンター長が確認する。

上記の採点および評価の基準によりS、A、B、Cの判定を受けた受講者を合格とし、受講修了証を交付する。

5. 外部評価と自己点検

1. 受講者による講義評価

毎回の講義ごとに受講者に満足度、理解度、教材など5項目について調査し、講師が自己点検。

2. 受講者による科目評価

各科目について受講者に対して受講するに至った背景、理解度、レベルなどについてアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価。

3. 講師による科目評価

各科目の講師に対して、受講者、講座運営等に関しアンケート調査を実施し、開講科目を客観的に評価。

4. 自己点検評価

LWWC内に評価委員会を設置し、講座の運営、内容等について不断に評価、改善していくための体制を構築。

Ⅱ. 成果の概要

－計画の進捗状況－

カリキュラムの整備

1科目は、90分講義15回で構成し2単位相当

2004年度後期	15科目	30単位相当
2005年度前後期	56科目	112単位相当
2006年度前後期	58科目	116単位相当
2007年度前後期	55科目	110単位相当
2008年度前後期	37科目	74単位相当
合計	221科目	(442単位相当)

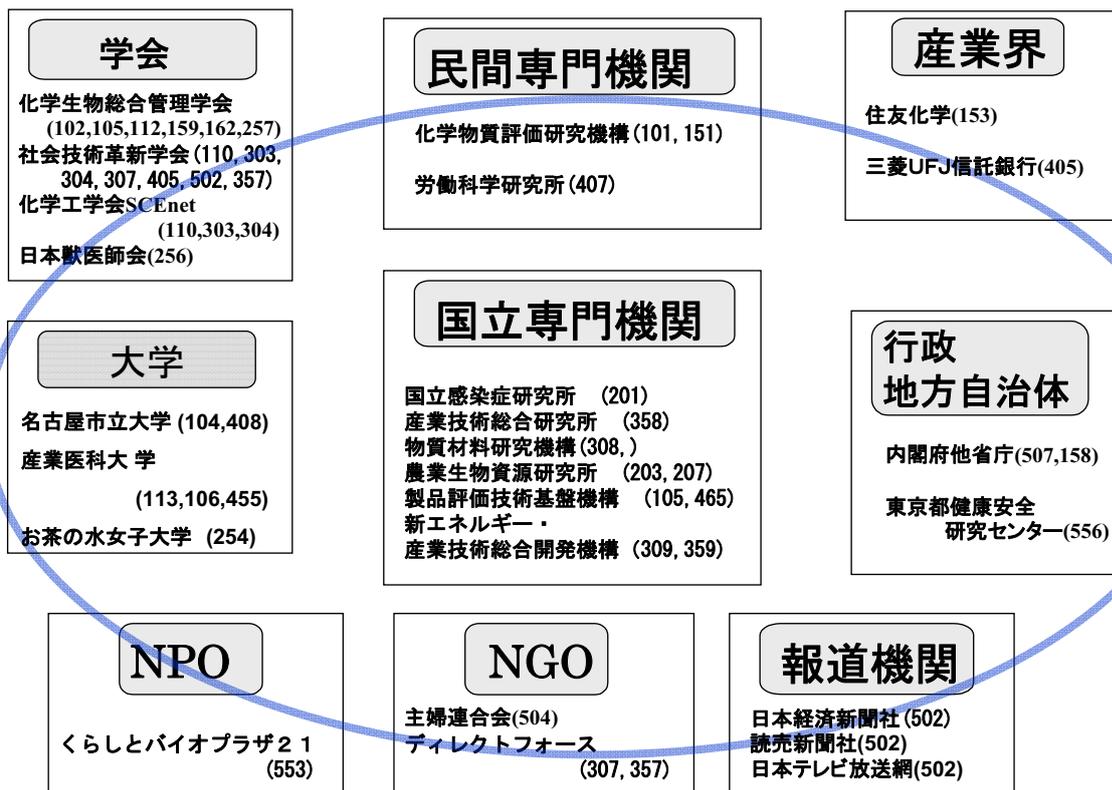
講義計画(例)(2007年度前期)

曜 日	月	火	水	木	金	土1	土2	土3	土4
開始時刻	18:30	18:30	18:30	18:30	18:30	10:00	11:50	14:00	15:50
終了時刻	20:00	20:00	20:00	20:00	20:00	11:30	13:20	15:30	17:20
科目No.	108	110	104	112	304	102		101	
科目名	化学物質総合管理法3	化学物質総合管理法特論1	化学物質総合評価学特論1	化学物質総合管理法特論5	社会技術革新学特論5	化学物質総合評価学1		化学物質総合評価学特論1	
サブネーム	医薬品と食品等の安全	化学物質管理と公害防止・環境保全1	発がん毒性評価	食のリスク評価・管理の基礎	生活に役立つ化学技術	リスク評価1		化学物質リスク評価の基礎1	
講義期間	4月16日～6月6日	4月17日～7月31日	4月18日～7月25日	4月12日～7月28日	4月13日～7月27日	6月16日～7月28日		4月14日～6月9日	
講師/連携機関	佐々木弥生ほか/厚生労働省、国立医薬品食品衛生研究所	堀中新一ほか/化学工学会SCE-Net	津田洋幸ほか/名古屋医科学大学院医学研究科	武居縁子ほか	山本運ほか/化学工学会SCE-Net	岸田文雄/住友化学		(財)化学物質評価研究機構	
科目No.	307	111	203	309	308	108		106	
科目名	社会技術革新学特論11	化学物質総合管理法特論3	生物総合評価学特論3	社会技術革新学特論15	社会技術革新学特論13	化学物質総合管理法特論1		化学物質総合管理法3	
サブネーム	現代企業経営論1	持続可能な社会をめざす化学技術-1	生物学と農業の接点を探る	ナショナル・イノベーションシステムにおける研究開発マネジメント論(1)	ナノ材料の開発の現状と展望	社会と企業における化学物質リスク管理の基礎1		労働現場におけるリスク評価と管理	
講義期間	4月16日～6月6日	4月17日～7月31日	4月18日～8月1日	4月12日～7月28日	4月13日～7月27日	4月14日～6月9日		4月14日～6月2日	
講師/連携機関	原田忠和ほか/ディレクトフォー	日吉和彦ほか/化学技術戦略推進機構	大島正弘ほか/農業生物資源研究所	根本正洋ほか(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	竹村誠洋ほか(独)物質材料研究機構	星川欣孝ほか/NITE、化学生物総合管理学会		保利一ほか/産業医科大学	
科目No.	502	201	204	508	504			109	
科目名	コミュニケーション学事例研究1	生物総合評価学特論1	生物総合評価学特論1	コミュニケーション学特論5	コミュニケーション学特論1			化学物質総合管理法事例研究1	
サブネーム	マスメディアとコミュニケーション	感染症の過去・現在・未来-微生物との闘い	麻薬とタバコのリスク管理	男女共同参画の現代的展開とコミュニケーション	消費者運動の歴史と将来			経験に学ぶ化学物質管理	
講義期間	4月16日～6月6日	4月17日～7月31日	4月18日～8月1日	4月12日～7月28日	4月13日～7月27日			6月16日～8月4日	
講師/連携機関	中村雅美ほか	渡邊治雄ほか/国立感染症研究所	佐竹元吉	板東久美子ほか/内閣府	佐野真理子ほか/主婦連合会			横山泰一ほか/NITE、化学生物総合管理学会	
科目No.		405	303					113	
科目名		リスク学特論1	社会技術革新学特論3					化学物質総合評価学特論3	
サブネーム		「金融とリスク」-持続可能な経済社会の発展を如何に支えるか	エネルギーと技術革新					分子がささる脳の働きと機能脆弱性	
講義期間		4月17日～7月31日	4月18日～8月1日					6月16日～7月21日	
講師/連携機関		名瀬一彦ほか/三菱UFJ信託銀行	山崎博ほか/化学工学会SCE-Net					苗田由紀子ほか/日本生理学会・ブレインサイエンス研	
科目No.								403	
科目名								リスク学事例研究3	
サブネーム								組織行動学による失敗事例の検証(その1)	
講義期間								4月14日～5月19日(4日間の集中講義)	
講師/連携機関								石橋明ほか/失敗学・組織行動研究会	
科目No.								503	
科目名								コミュニケーション学事例研究3	
サブネーム								地域とコミュニケーション	
講義期間								4月14日～6月2日	
講師/連携機関								堀部夫ほか	
科目No.								501	
科目名								科学コミュニケーション学概論	
サブネーム								科学コミュニケーションの理念と実践	
講義期間								4月14日～6月16日	
講師/連携機関								中村征樹ほか	
科目No.								505	
科目名								コミュニケーション学特論3	
サブネーム								環境の科学	
講義期間								4月14日～6月16日	
講師/連携機関								市村積二郎ほか/日本化学会	

講義計画(例)(2007年度後期)

月	火	水	木	金	土1	土2	土3	土4
18:30 20:00	18:30 20:00	18:30 20:00	18:30 20:00	18:30 20:00	10:00 11:30	11:50 13:20	14:00 15:30	15:50 17:20
163	160	253	153	157	155		151	
化学物質総合管理法特論6	化学物質総合管理法特論2	生物総合評価学事例研究2	化学物質総合評価学事例研究2	化学物質総合管理法2	化学物質総合管理法特論2		化学物質総合評価学概論2	
職場における火災・爆発災害	化学物質管理の公害防止・環境保全2	バイオテクノロジーと食のリスク管理・事例研究	身のまわりの化学物質	職場の安全衛生	社会と企業における化学物質リスク管理の基礎2		化学物質リスク評価の基礎2	
10月1日～2月4日	10月2日～1月22日	10月3日～1月23日	10月4日～1月31日	9月21日～2月1日	10月6日～12月8日		10月6日～12月8日	
安藤隆之ほか(独)労働安全衛生総合研究所	堀中新一ほか/化学工学会SCE-Net	根本昭栄ほか	松尾憲忠ほか/住友化学	武田繁夫ほか	佐渡友秀ほか/NITE、化学生物総合管理学会		(財)化学物質評価研究機構	
357	161	254	159	256	158		162	
社会技術革新学特論12	化学物質総合管理法特論4	生物総合評価学特論2	化学物質総合管理法事例研究2	生物総合評価学特論4	化学物質総合管理法4		化学物質総合管理法特論6	
現代企業経営論2	持続可能な社会をめざす化学技術-2	薬用植物と生薬-一種の多様性を踏まえて-	食とリスクアナリシス	動物の人の関係学-動物からの人へのメッセージ	環境政策		農業の総合管理の基本と実際	
10月1日～2月4日	10月2日～1月22日	10月3日～1月23日	10月4日～1月31日	9月21日～2月1日	10月6日～12月15日		10月6日～12月8日	
浅野応彦ほか/ディレクトフォー	日吉和彦ほか/化学技術戦略推進機構	佐竹元吉	根本昭栄ほか	本多英一ほか/日本獣医師会	早水輝好ほか		大川秀郎ほか/福山大学	
558	251	353	359	354	361			
コミュニケーション学特論8	生物総合評価学概論2	社会技術革新学特論4	社会技術革新学特論16	社会技術革新学特論6	社会技術革新学特論18			
健康危機管理と科学的エビデンス	バイオハザードの実態と管理の現代的課題	地球環境とエネルギー	ナショナル・イノベーションシステムにおける研究開発マネジメント論(2)	生活の中の化学製品とその動き	大規模地震対策(耐震設計とコミュニケーション)			
10月1日～2月4日	10月2日～1月22日	10月3日～1月23日	10月4日～1月31日	9月21日～2月1日	10月6日～11月17日			
前田秀雄ほか/東京都健康安全科学センター	渡邊治雄ほか/国立感染症研究所	山崎博ほか/化学工学会SCE-Net	根本正洋ほか(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構	山本運ほか/化学工学会SCE-Net	堀部夫ほか			
		553	454	358	453			
		コミュニケーション学事例研究4	リスク学事例研究6	社会技術革新学特論14	リスク学事例研究4			
		市民とコミュニケーション	リスクの回避と工学の役割	コア技術からの社会価値創造	組織行動学による失敗事例の検証(その2)			
		10月3日～1月23日	10月4日～1月31日	9月21日～2月1日	10月6日～10月27日(4日間の集中講義)			
		佐々義子ほか/くらしとバイオプラザ21	日置敬ほか/化学工学会SCE-Net	阿多健文ほか(独)産業技術総合研究所	石橋明ほか/失敗学・組織行動研究会			
				554	552		455	
				コミュニケーション学特論2	コミュニケーション学事例研究2		リスク学特論4	
				NPO/NGOとコミュニケーション	サイエンストーブ		人間工学と安全管理	
				9月21日～2月1日	10月6日～12月1日		10月6日～12月15日	
				有田芳子ほか/日本メディアエーションセンター	吉倉廣ほか		三宅晋司ほか/産業医科大学	

連携機関と科目編成(2008年度)



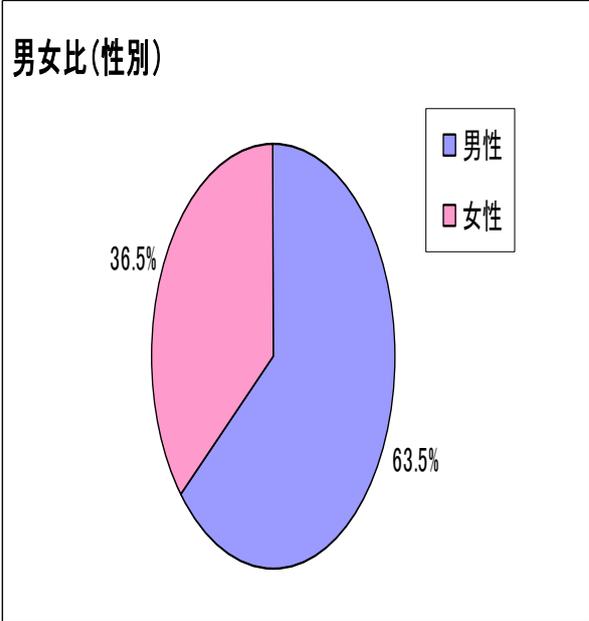
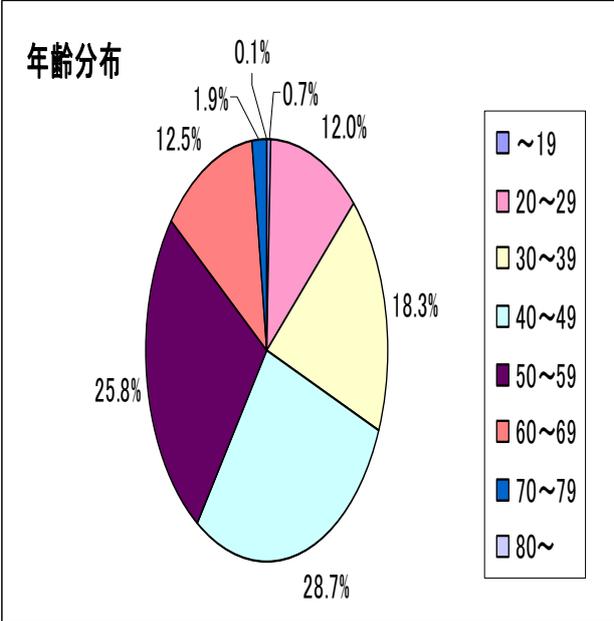
受講者の募集と選考

- ・ 2004年度後期(15科目) **332名 (22名/1科目)**
- ・ 2005年度 (56科目) **1273名 (23名/1科目)**
 (うち、お茶の水女子大学学部学生 24名(注))
- ・ 2006年度 (58科目) **1272名 (22名/1科目)**
 (うち、お茶の水女子大学学部学生 6名(注))
- ・ 2007年度 (55科目) **1516名 (28名/1科目)**
 (うち、お茶の水女子大学学部学生 15名(注))
- 合計 (184科目) **4393名 (24名/1科目)**

(注)単位取得を前提として履修届けを提出した学生であり、この他に単位取得を前提とせず社会人として受講している者がいる。

2007年度受講申込者

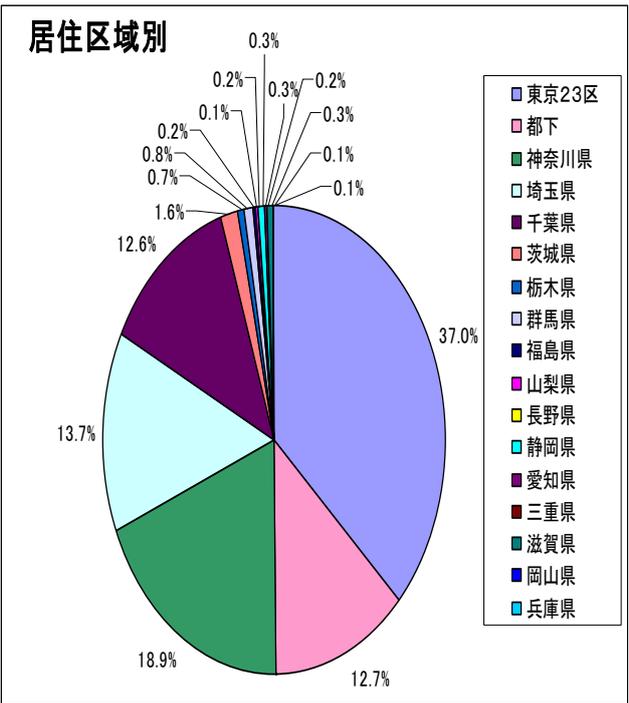
現役世代 86%



2007年度受講申込者

居住区域別

区分	人数	(%)	小計
東京23区	541	37.0%	1都3県
都下	186	12.7%	
神奈川県	277	18.9%	
埼玉県	201	13.7%	95.0%
千葉県	184	12.6%	
茨城県	24	1.6%	
栃木県	10	0.7%	
群馬県	12	0.8%	
福島県	3	0.2%	
山梨県	2	0.1%	
長野県	3	0.2%	
静岡県	5	0.3%	
愛知県	4	0.3%	
三重県	3	0.2%	
滋賀県	5	0.3%	
岡山県	1	0.1%	
兵庫県	1	0.1%	
無回答	54	-	
合計	1516	100.0%	



遠隔地の受講者

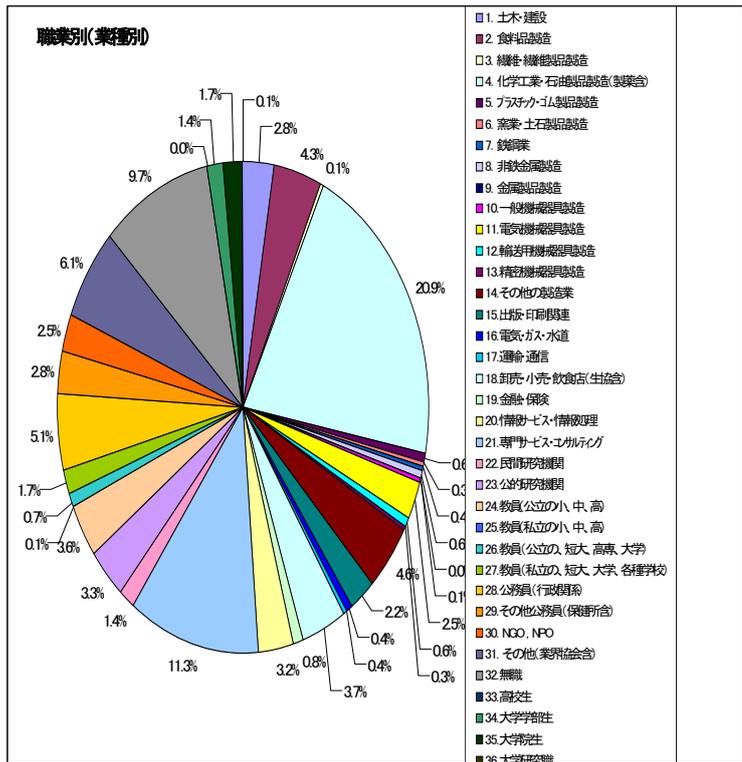
2004年度～2007年度

- | | |
|-----------------------------------|------|
| 1. 茨城県・栃木県・群馬県 | 168名 |
| 2. 福島県・静岡県 | 24名 |
| 3. 岐阜県・三重県・奈良県・宮城 | 23名 |
| 4. 京都府・大阪府・兵庫県・岡山県
滋賀県・福井県・愛媛県 | 19名 |
| 5. 福岡県 | 6名 |
| 6. 北海道 | 6名 |

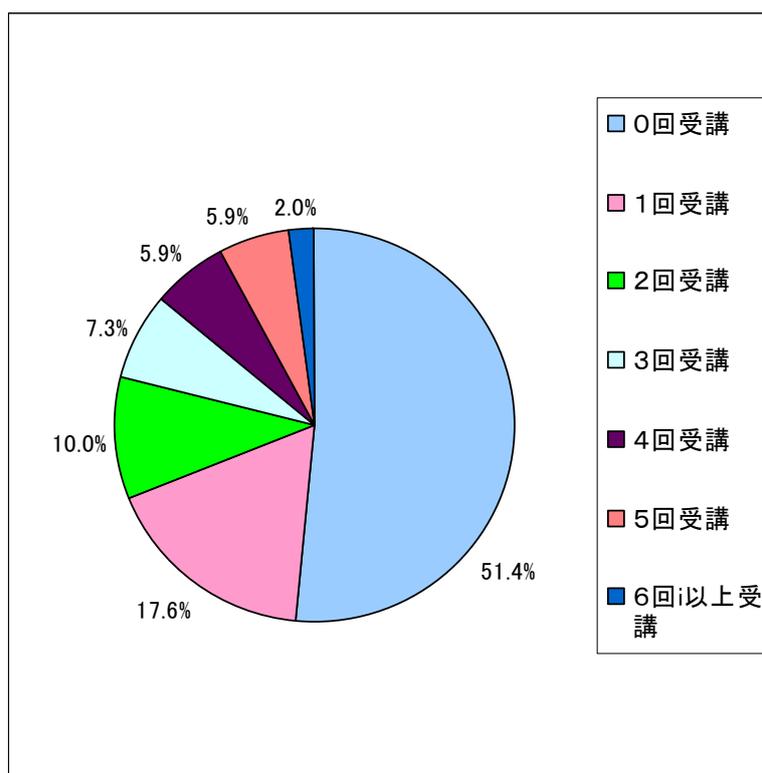
2007年度受講申込者

区分	人数	(%)	小計
1. 土木・建設	20	2.8%	製造業 254 35.1%
2. 食品製造	31	4.3%	
3. 繊維・繊維製品製造	1	0.1%	
4. 化学工業・石油製品製造(製薬含)	151	20.9%	
5. プラスチック・ゴム製品製造	4	0.6%	
6. 窯業・土石製品製造	2	0.3%	
7. 鉄鋼業	3	0.4%	
8. 非鉄金属製造	4	0.6%	
9. 金属製品製造	0	0.0%	
10. 一般機械器具製造	1	0.1%	
11. 電気機械器具製造	18	2.5%	
12. 輸送用機械器具製造	4	0.6%	
13. 精密機械器具製造	2	0.3%	
14. その他の製造業	33	4.6%	
15. 出版・印刷関連	16	2.2%	教員 44 6.1%
16. 電気・ガス・水道	3	0.4%	
17. 運輸・通信	3	0.4%	
18. 卸売・小売・飲食店(生協含)	27	3.7%	
19. 金融・保険	6	0.8%	
20. 情報サービス・情報処理	23	3.2%	
21. 専門サービス・コンサルティング	82	11.3%	
22. 民間研究機関	10	1.4%	
23. 公的研究機関	24	3.3%	
24. 教員(公立の小、中、高)	26	3.6%	
25. 教員(私立の小、中、高)	1	0.1%	
26. 教員(公立の短大、高専、大学)	5	0.7%	
27. 教員(私立の短大、大学、各種)	12	1.7%	
28. 公務員(行政関係)	37	5.1%	公務員 57 7.9%
29. その他公務員(保健所含)	20	2.8%	
30. NGO、NPO	18	2.5%	
31. その他(業界協会含)	44	6.1%	
32. 無職	70	9.7%	
33. 高校生	0	0.0%	
34. 大学学部生	10	1.4%	
35. 大学院生	12	1.7%	
36. 大学研究職	1	0.1%	
合計	724	100.0%	

職業別



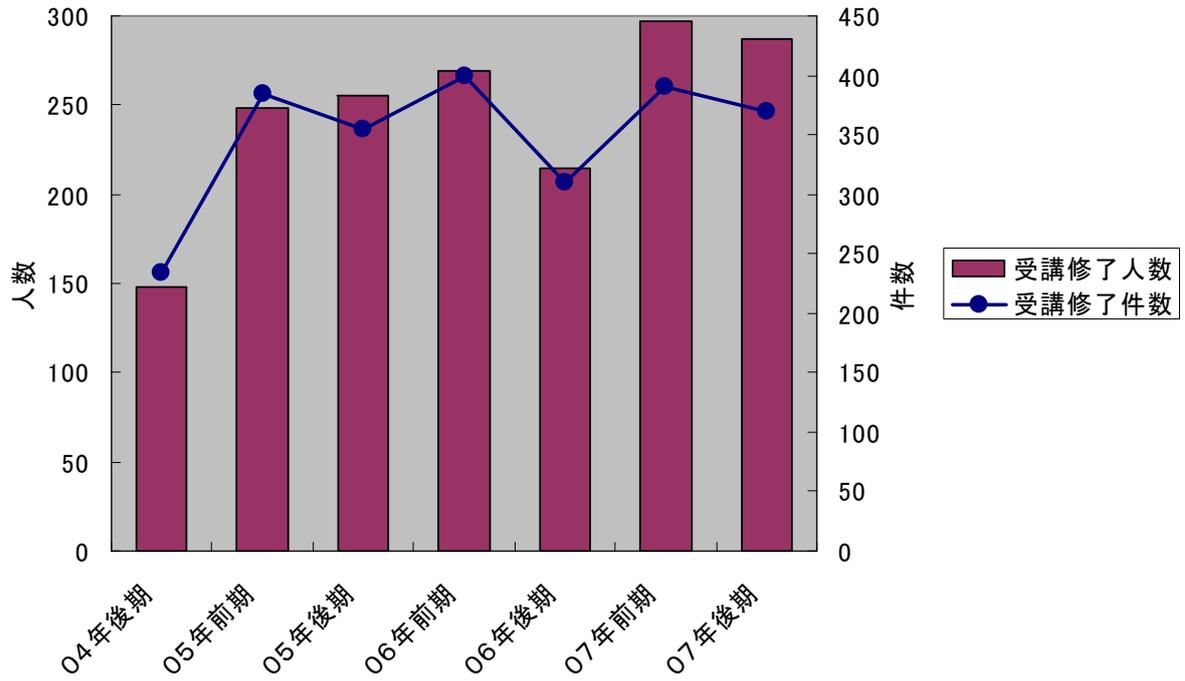
受講者の講座継続受講の割合(2007年度)



成績評価と受講修了証の発行

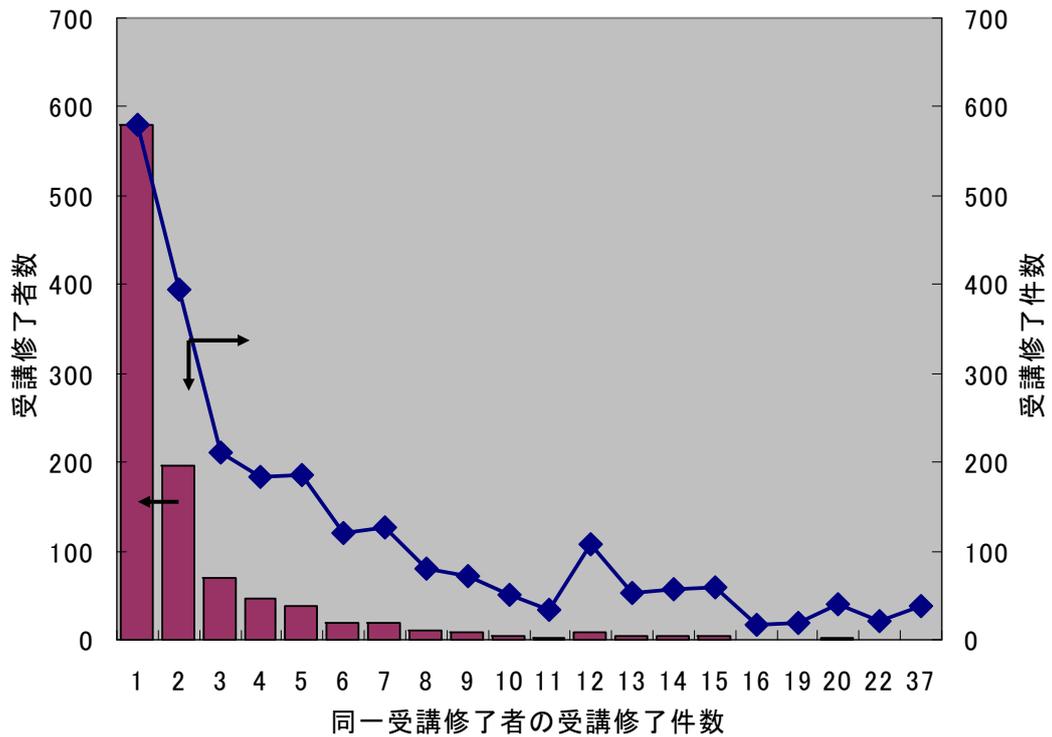
年度 (開講科目数)	履修登録者数 (1科目平均人数)	受講修了者数 (1科目平均人数) (受講登録者に対する比率)
2004年度後期 (15科目)	332名 (1科目平均22名)	234名 (1科目平均16名) (71%)
2005年度 (56科目)	1273名 (1科目平均23名)	751名 (1科目平均13名) (59%)
2006年度 (58科目)	1272名 (1科目平均22名)	714名 (1科目平均12名) (56%)
2007年度 (55科目)	1516名 (1科目平均28名)	770名 (1科目平均14名) (51%)

受講修了人数と受講修了件数



同一受講者の受講修了件数の分布

期間; 2004年後期~2007年後期



Ⅱ. 成果の概要

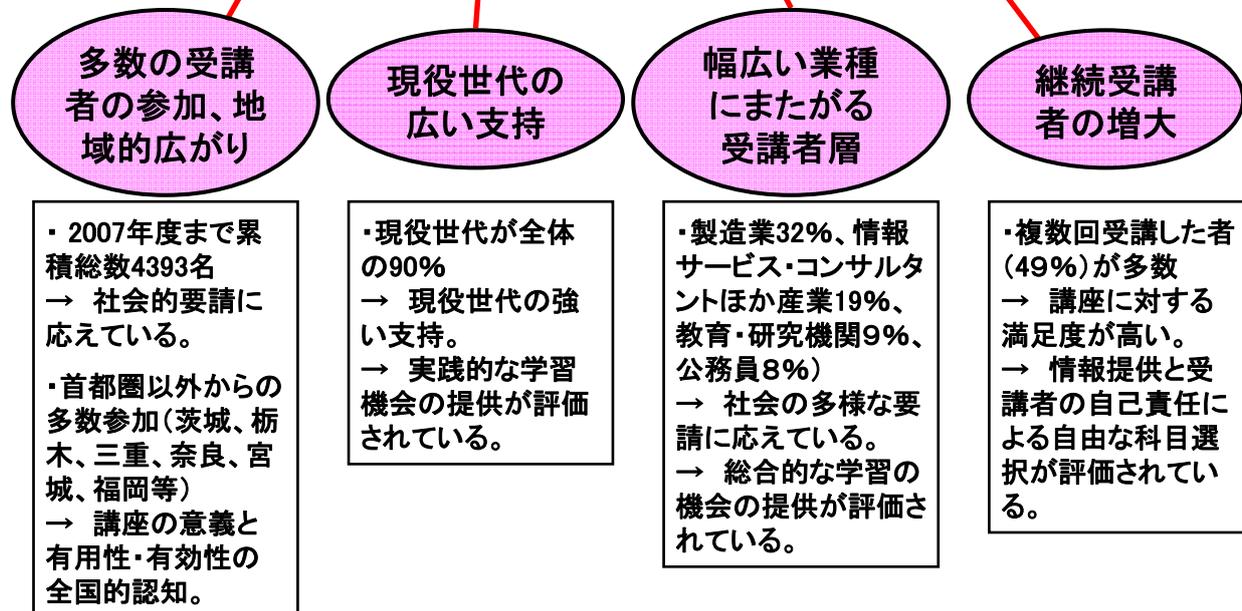
－目標に対する到達度－

養成人数の目標と実績

養成する人材のレベル	当初目標(3年目)	実績(2007年度末まで)
5つの学群に分類し、基礎、中級、上級の水準を明記し、受講者の判断で科目を選択。	100人の履修を終える。 200人の履修を終える。(5年目)	合計 2469 名受講修了。 (内訳) 2004年度後期 234名 2005年度 751名 2006年度 714名 2007年度 770名

養成人数以外の目標と実績

1. 総合的な教育体系の構築

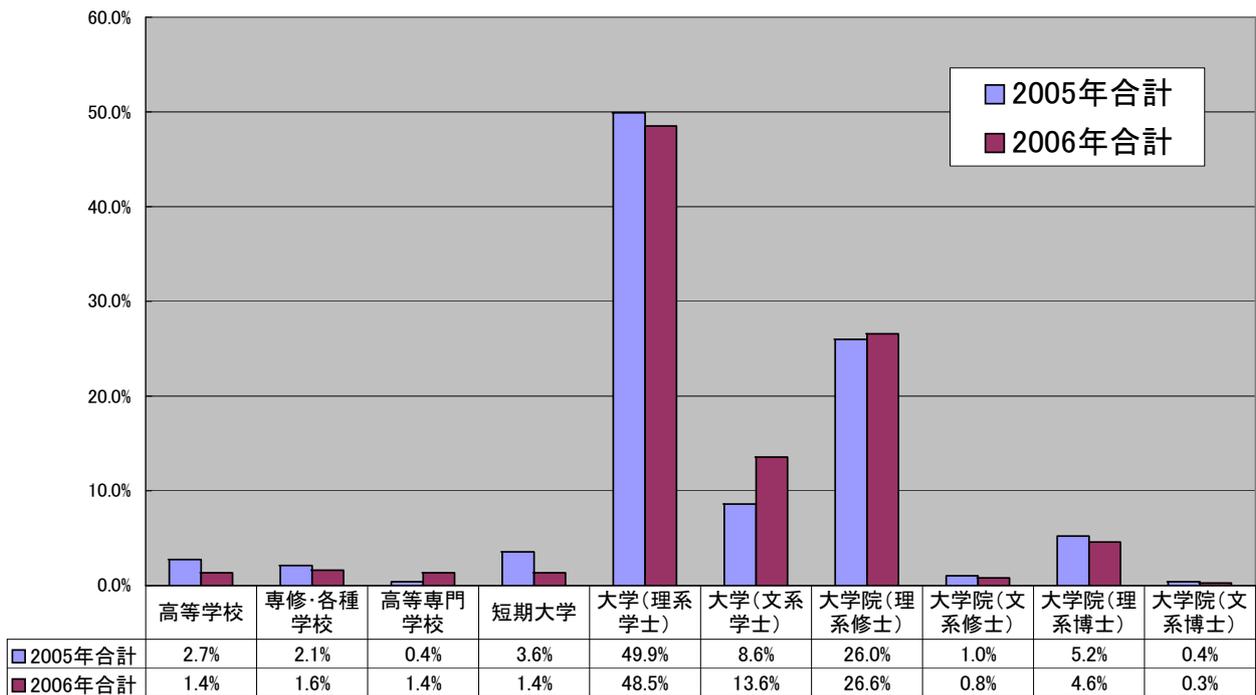


受講者アンケート集計結果 (年度別比較)

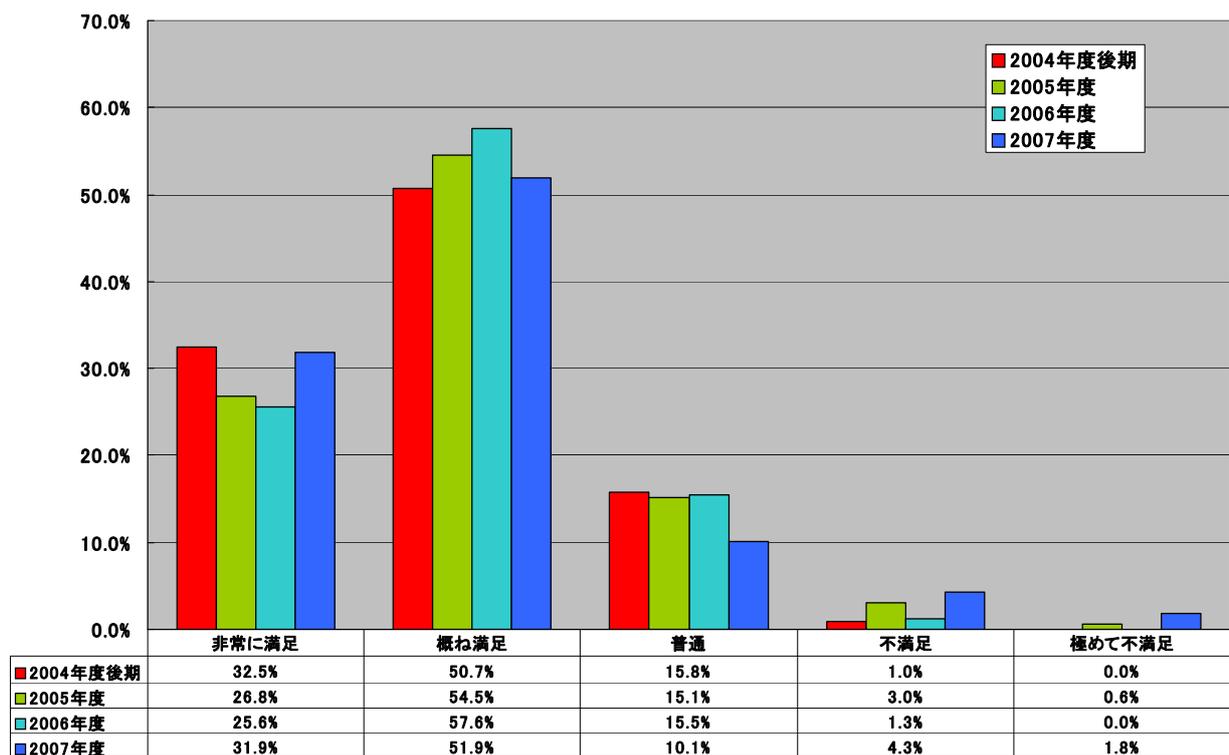
	配布数	有効回答数	有効回答率
2004年度後期	332	210	63.3%
2005年度	1273	532	41.8%
2006年度	1516	391	25.8%
2007年度	997	601	60.3%

注) 2007年度は複数科目の受講者に対して1通のアンケートを配布。
それ以前の配布数は延べ受講者数。

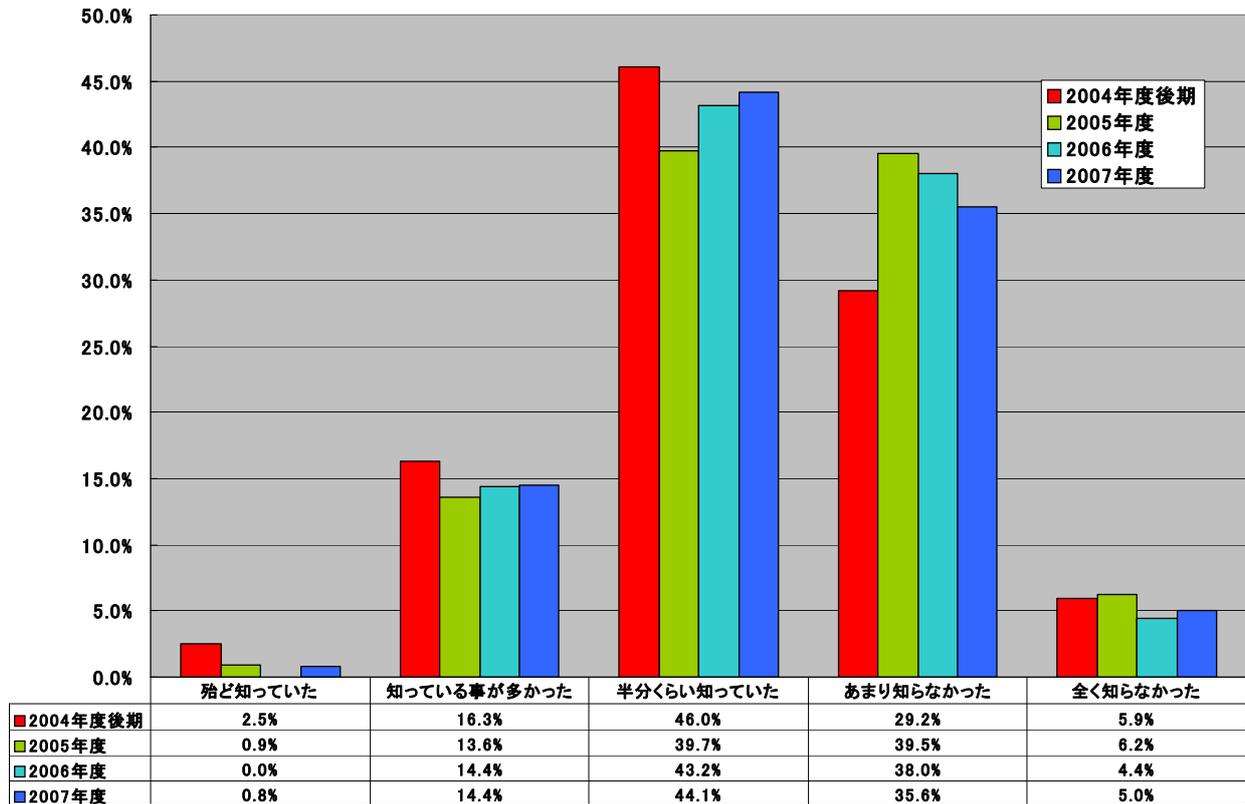
最終学歴(社会人対象)



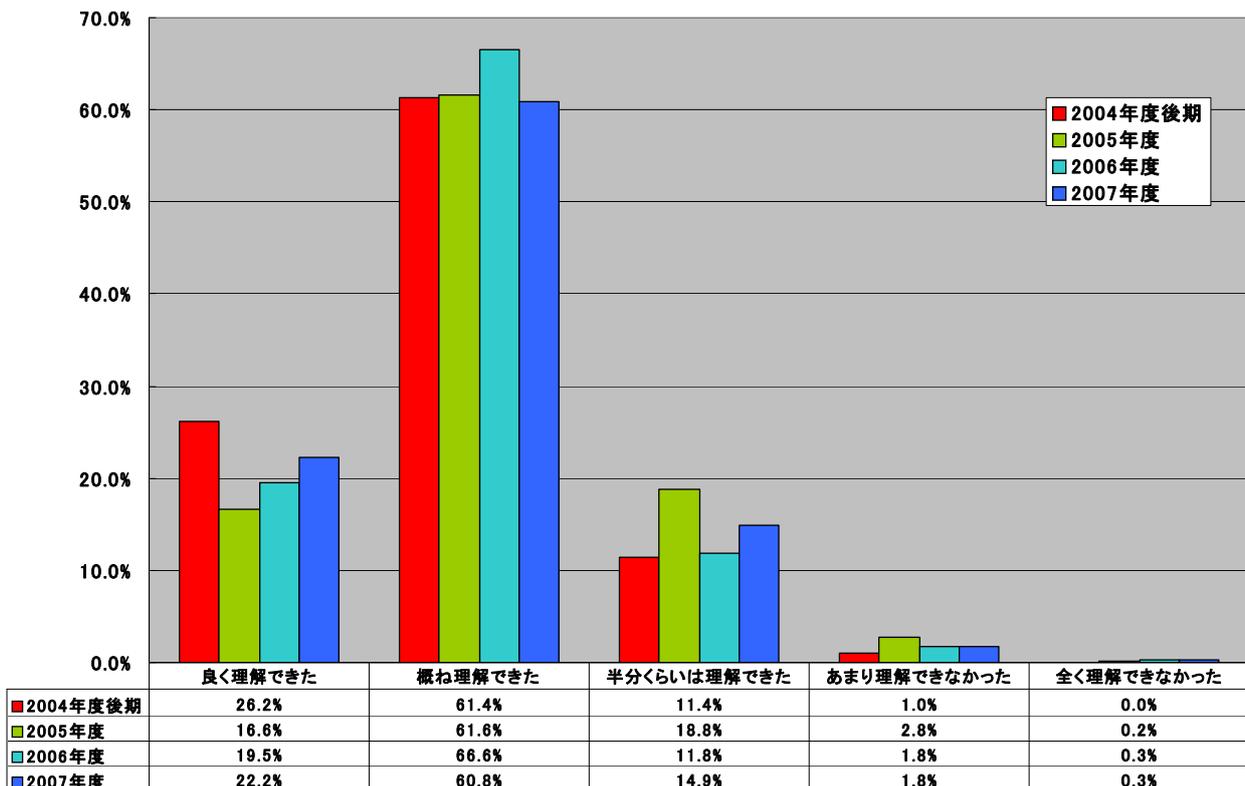
科目の満足度



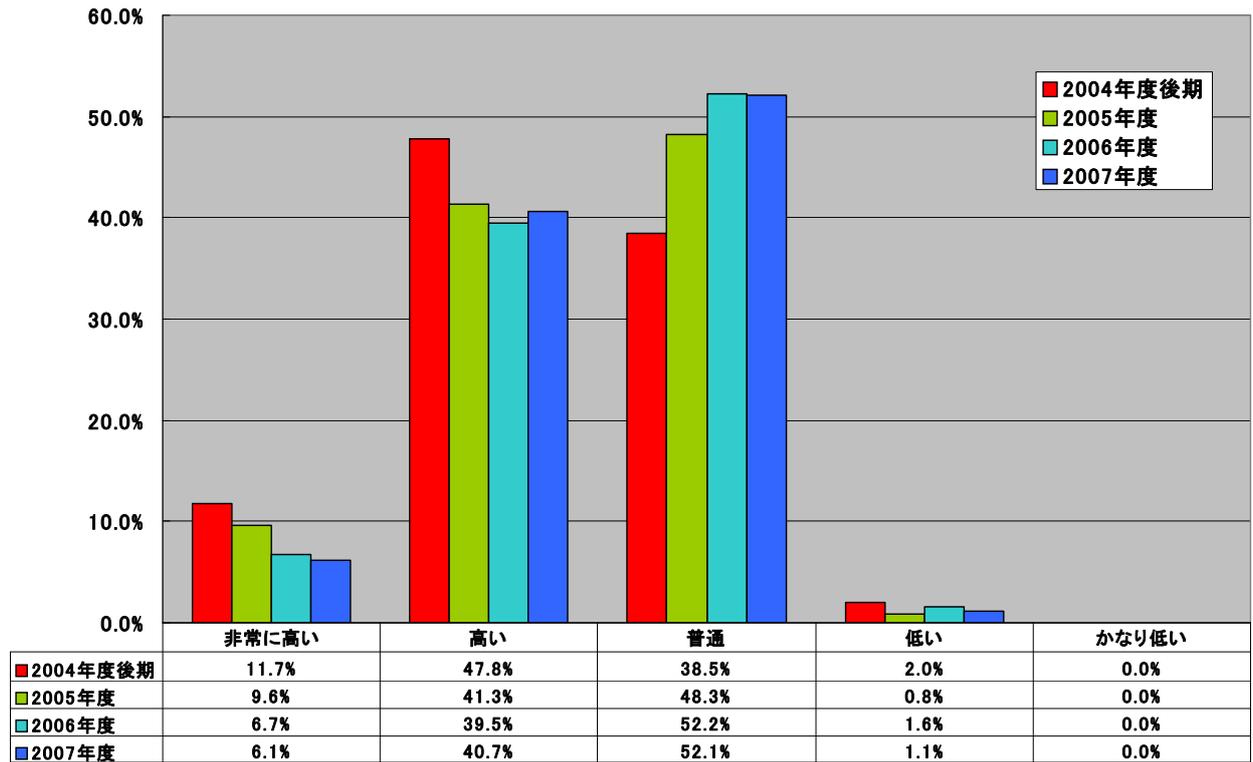
科目内容の予備知識・理解度



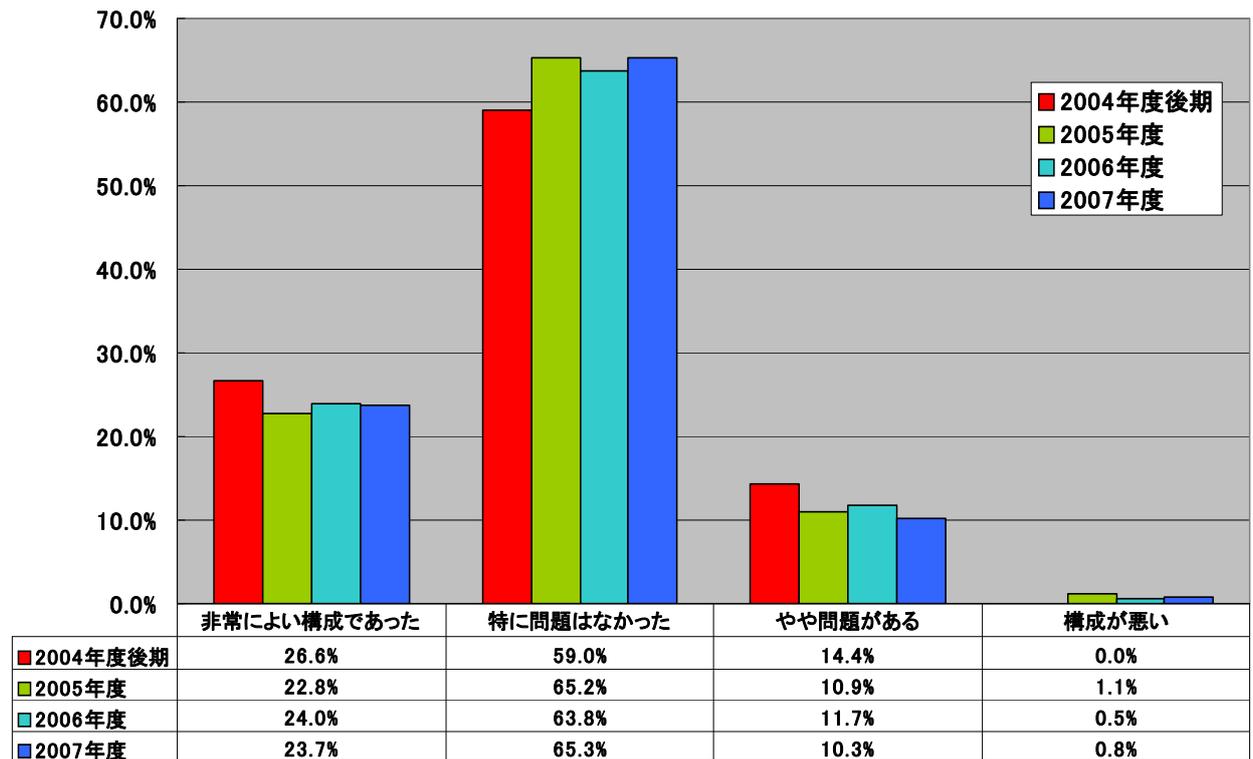
講義内容の理解度



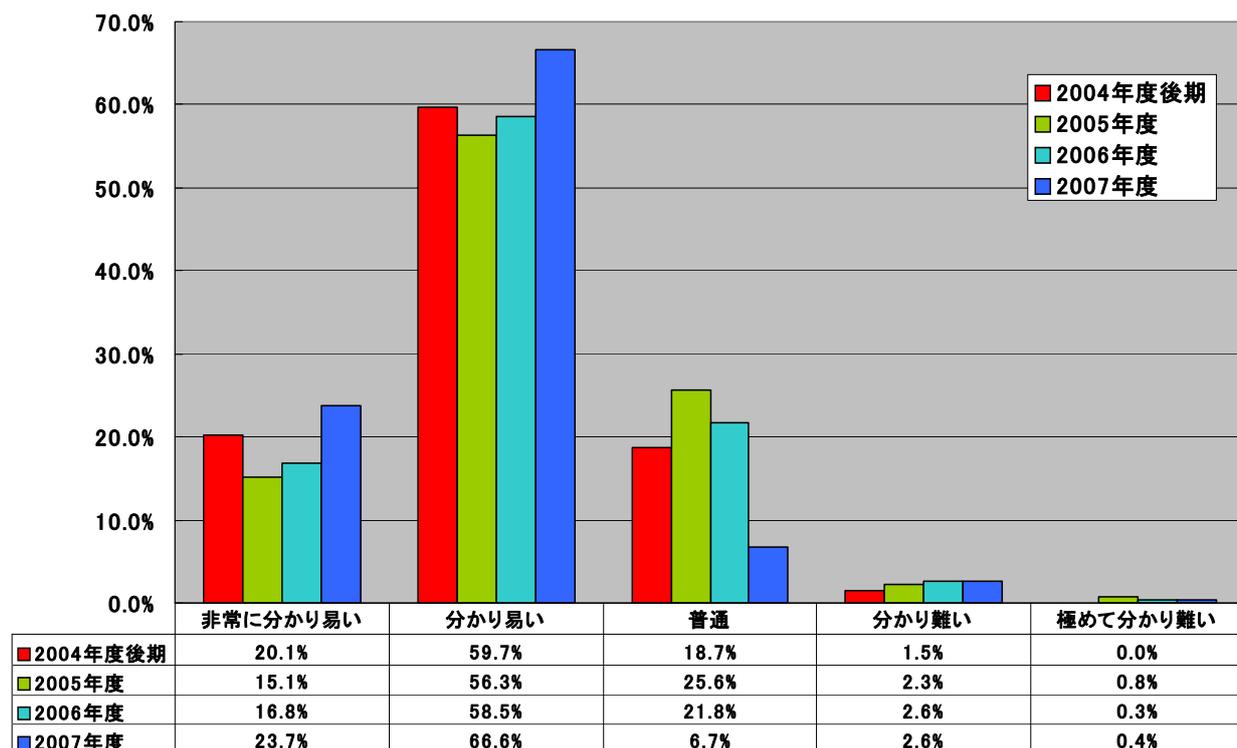
科目のレベル感



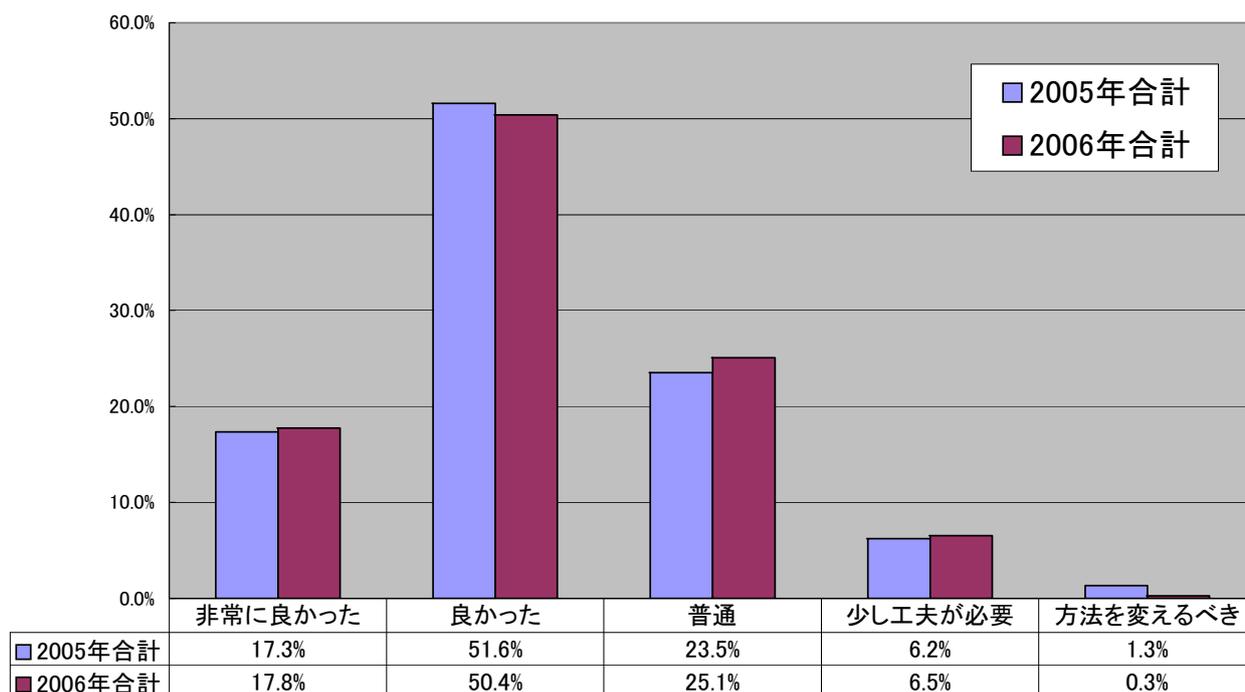
科目全体の構成感



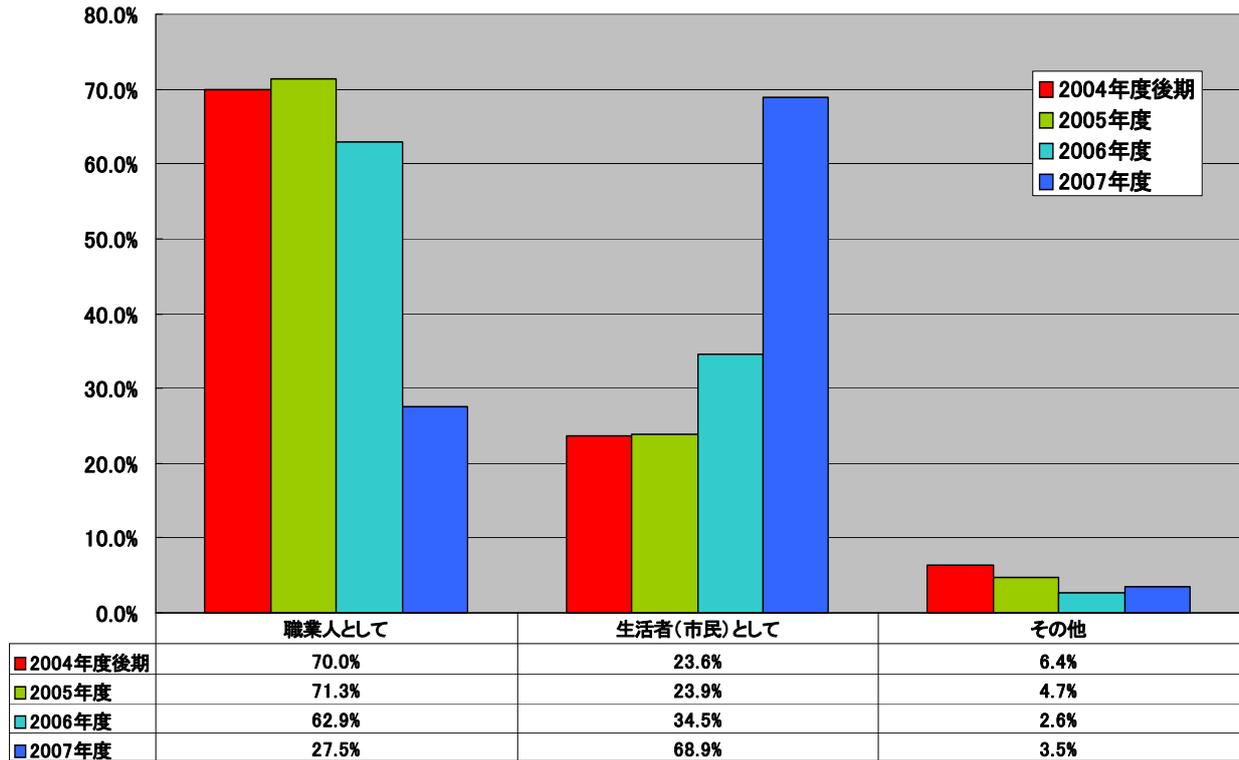
講師の話し方



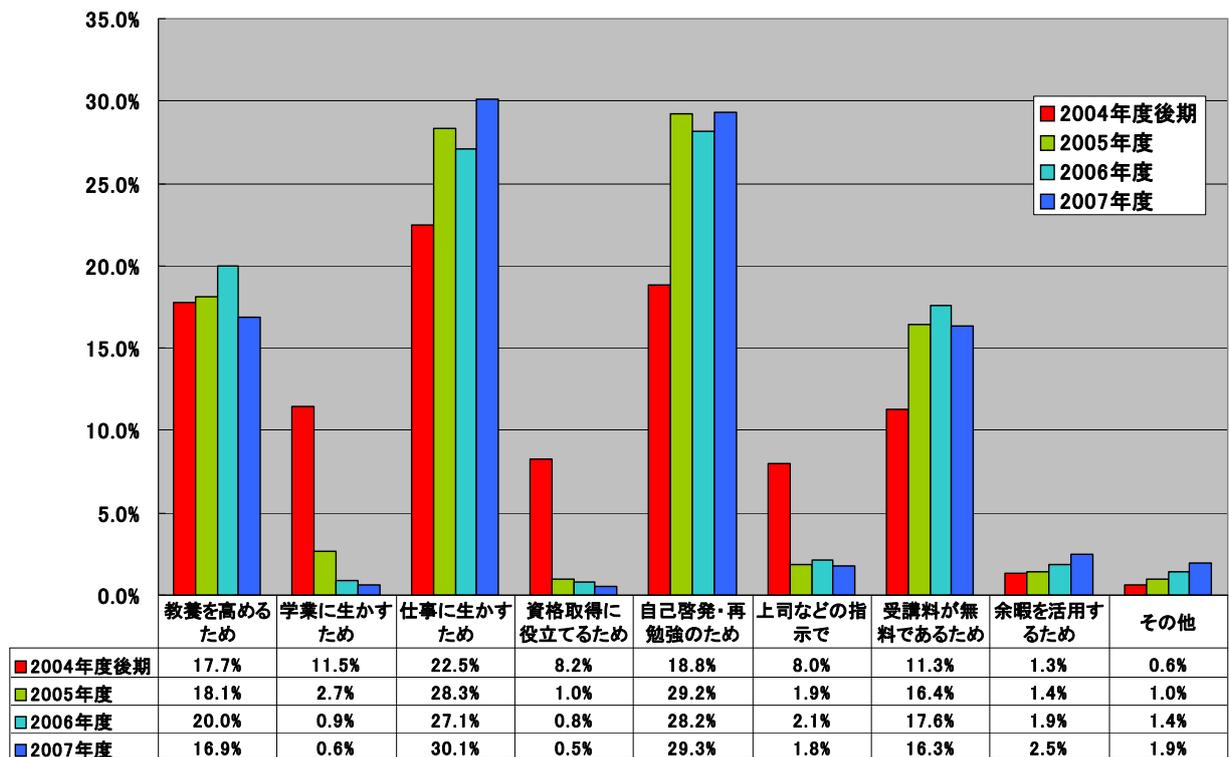
講師の授業方法



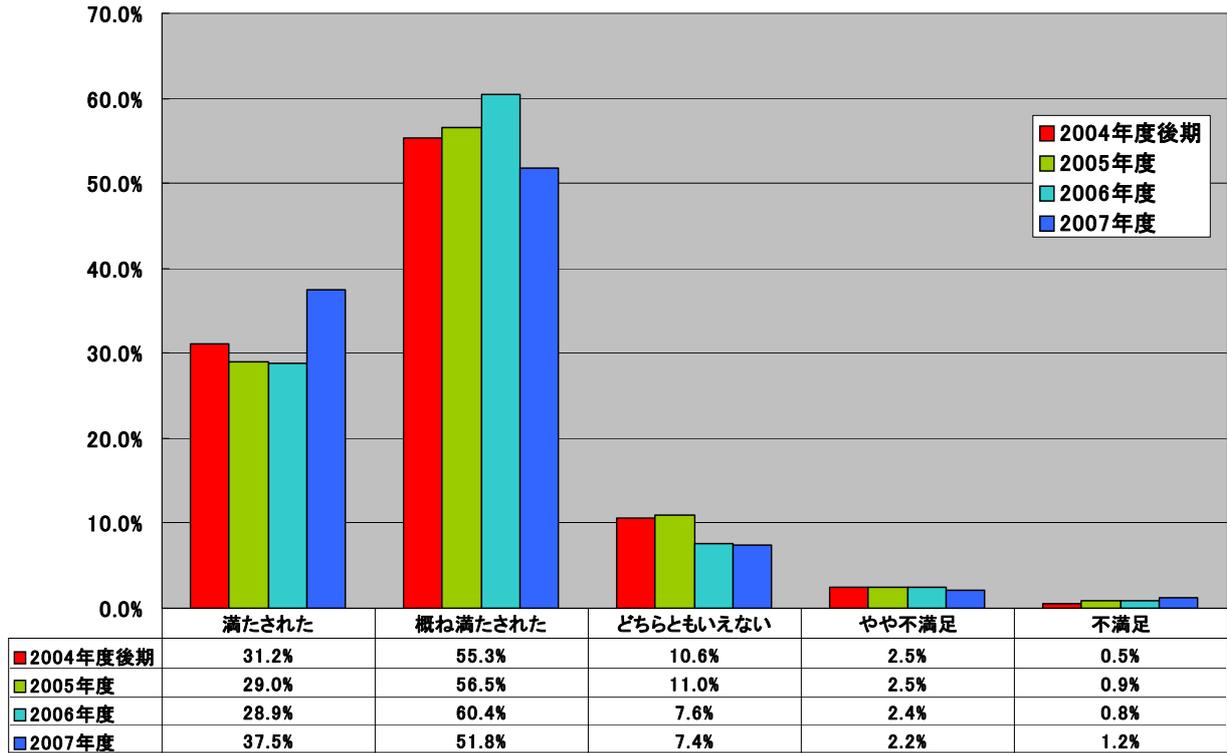
受講者の立場



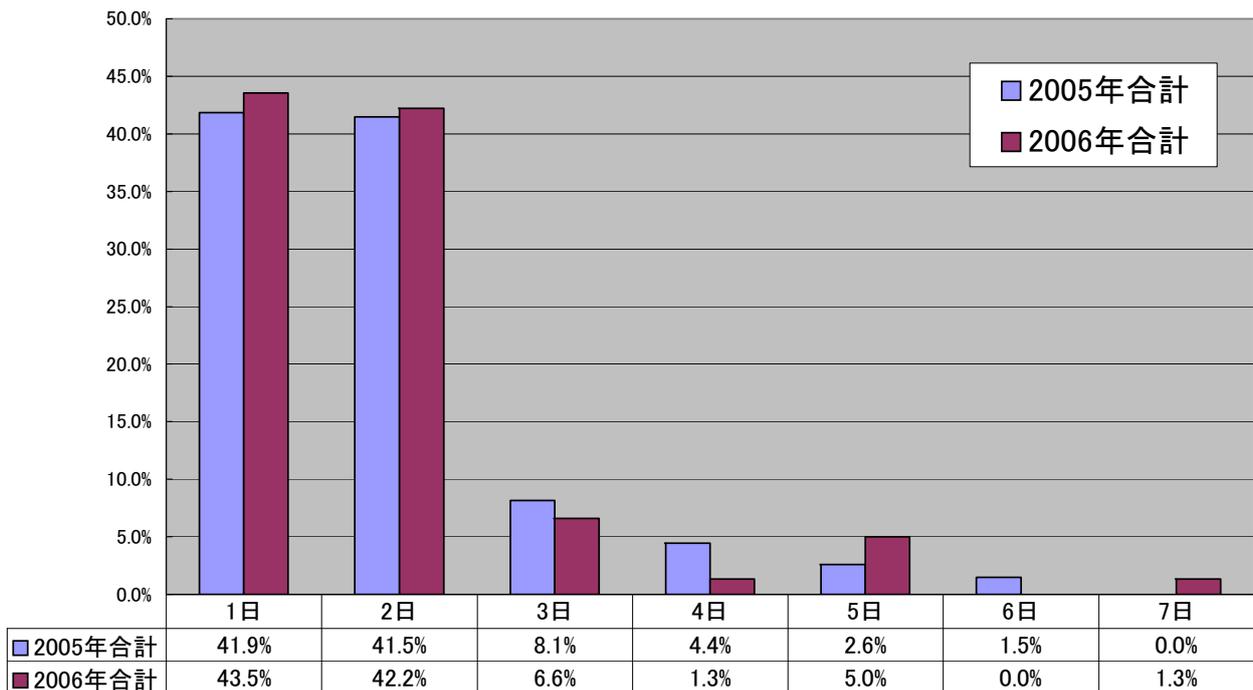
受講動機(複数回答可)



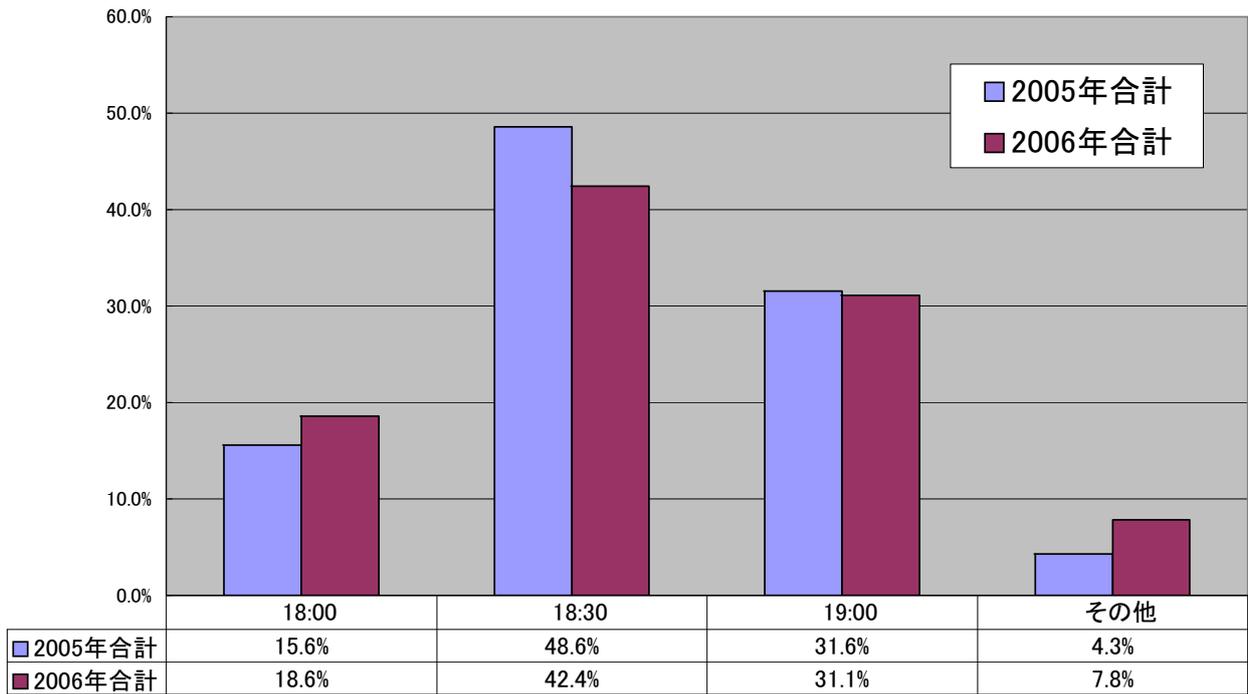
受講動機に対する満足度



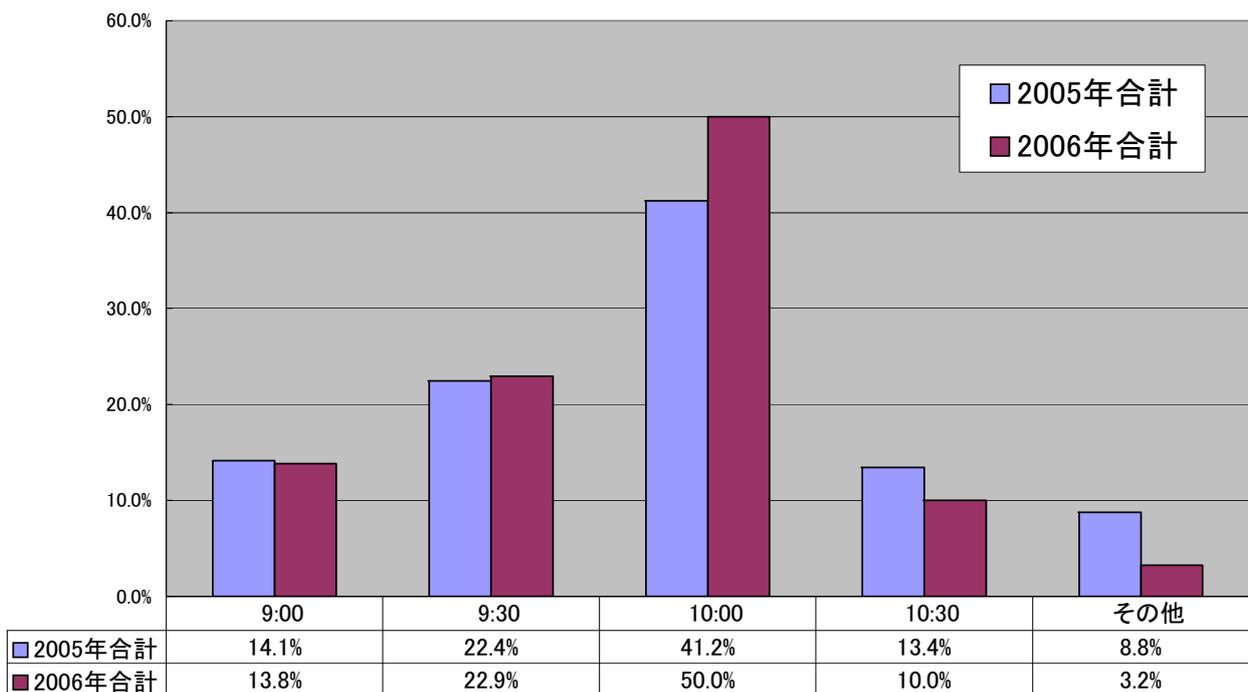
1週間における聴講可能日数



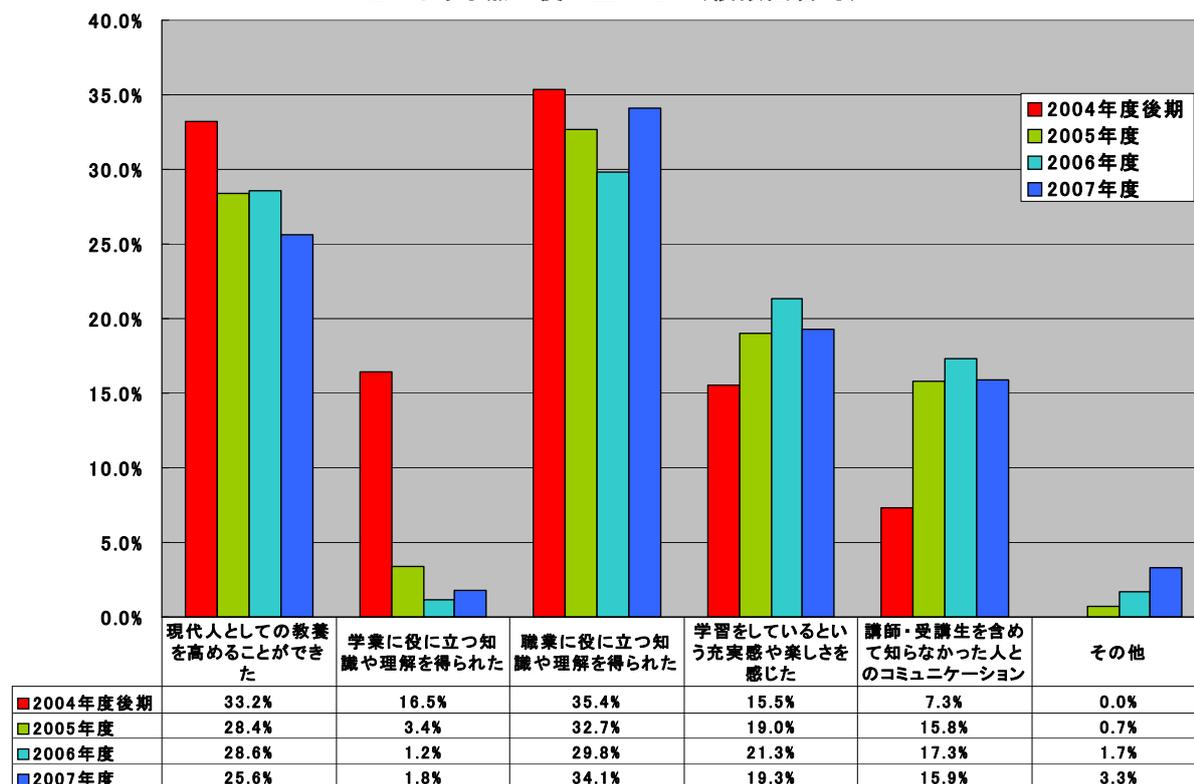
平日の講義開始時刻



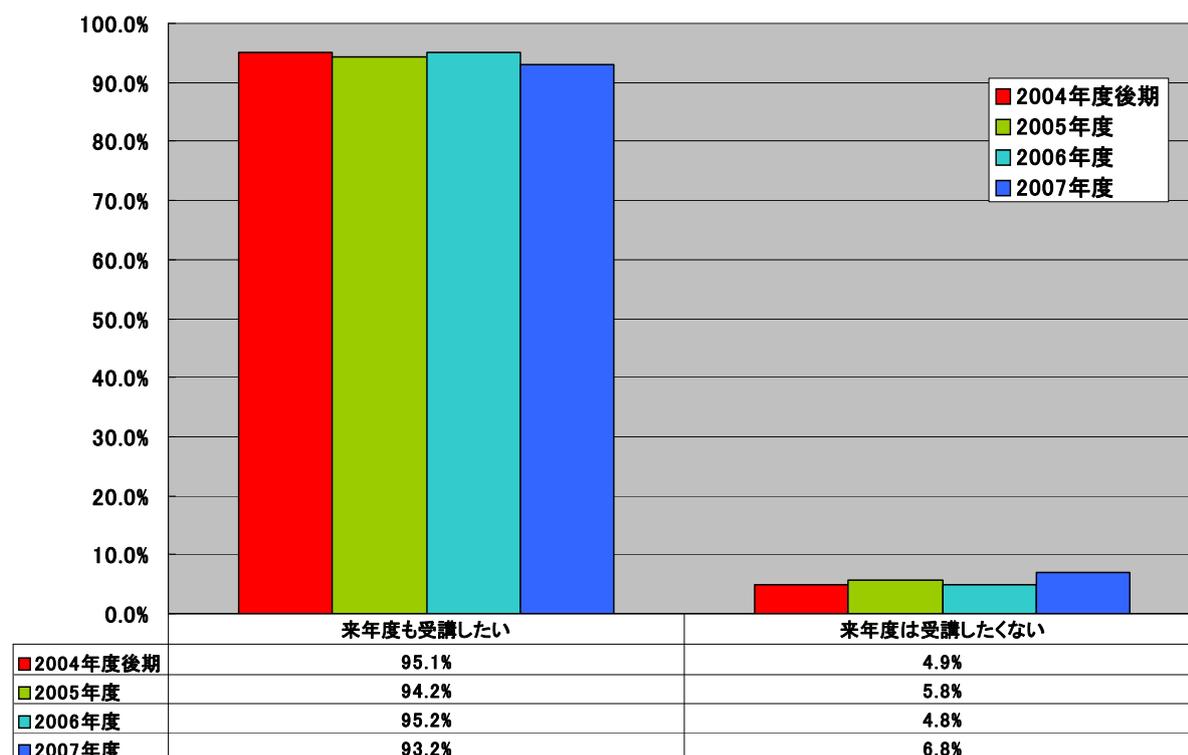
土曜日の講義開始時刻



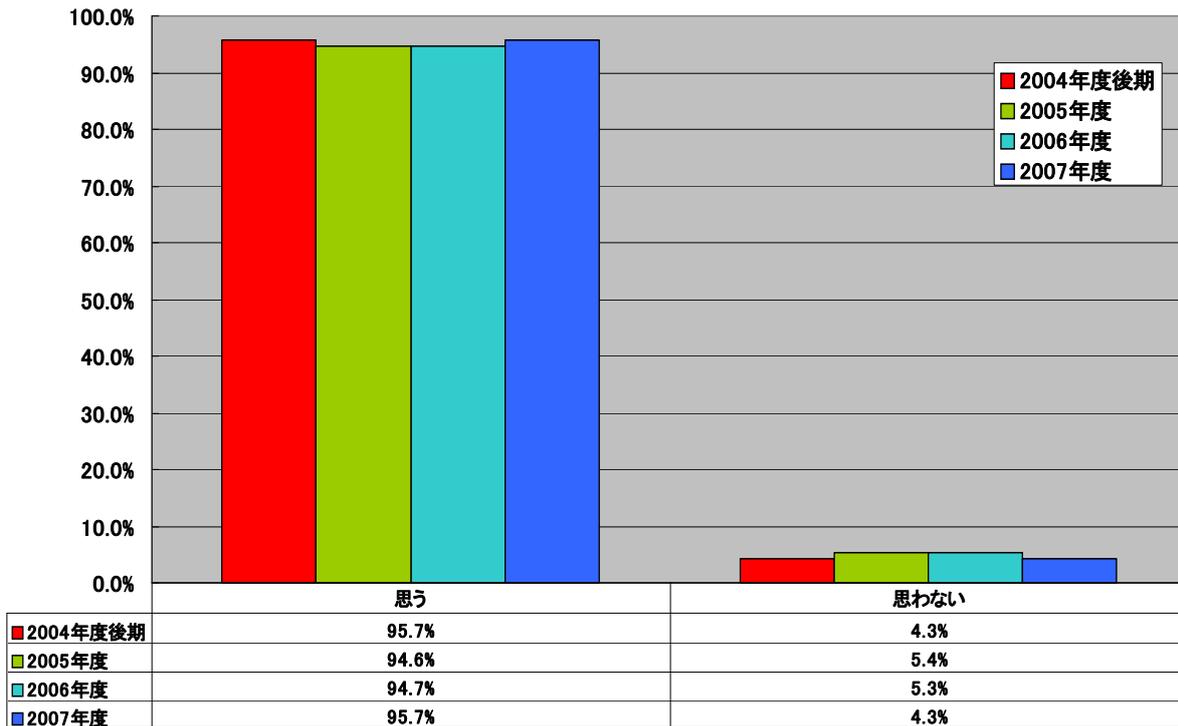
どのような点で役に立ったか(複数回答可)



来年度の受講希望



他の人に再教育講座を紹介したいか

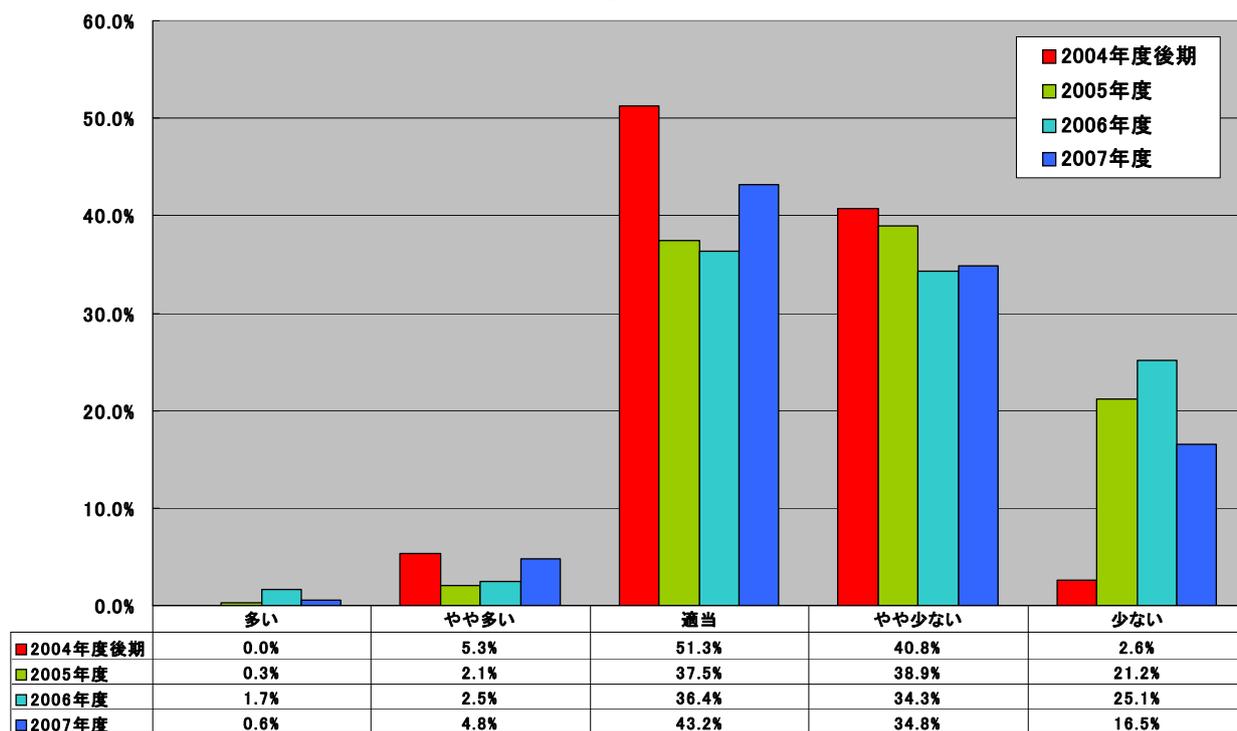


講師アンケート集計結果 (年度別比較)

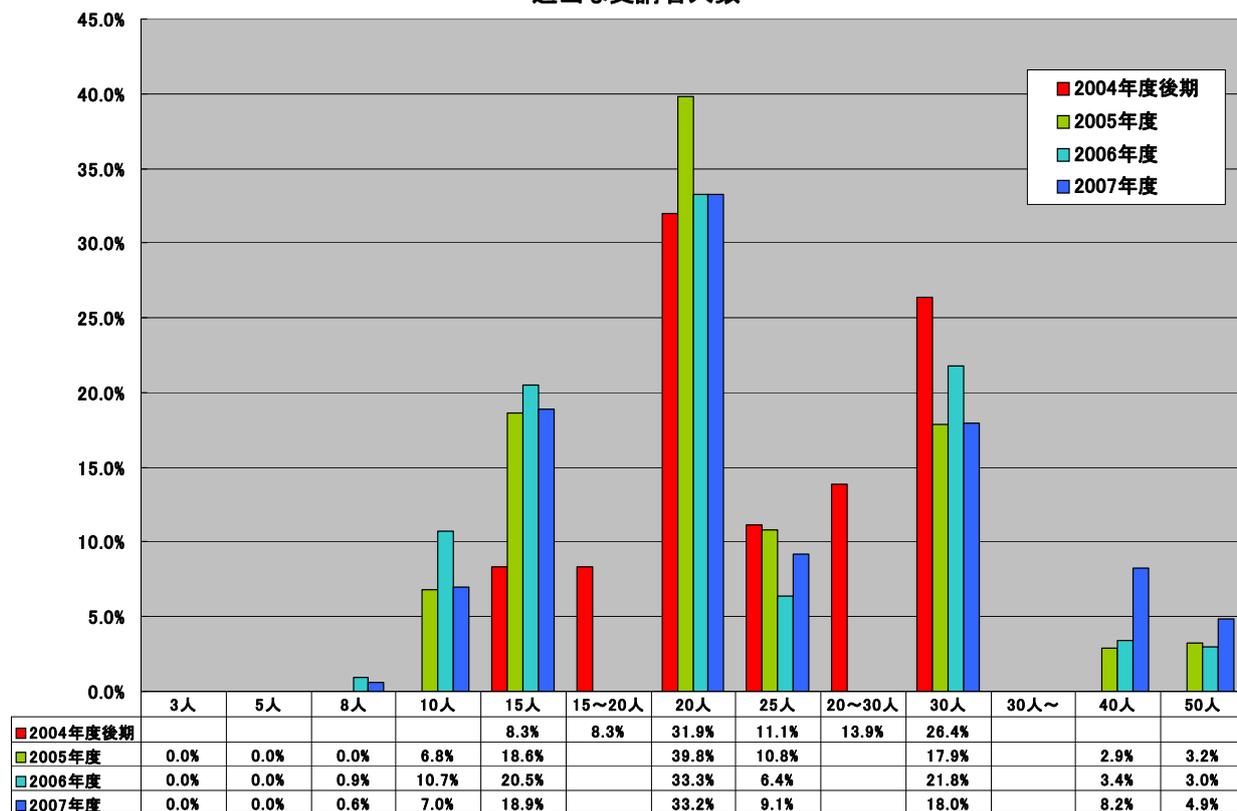
	配布数	有効回答数	有効回答率
2004年度後期	100	76	76.0%
2005年度	377	288	76.4%
2006年度	487	239	49.1%
2007年度	471	332	70.5%

注) アンケート配布数は科目ごとの講師数の延べ人数

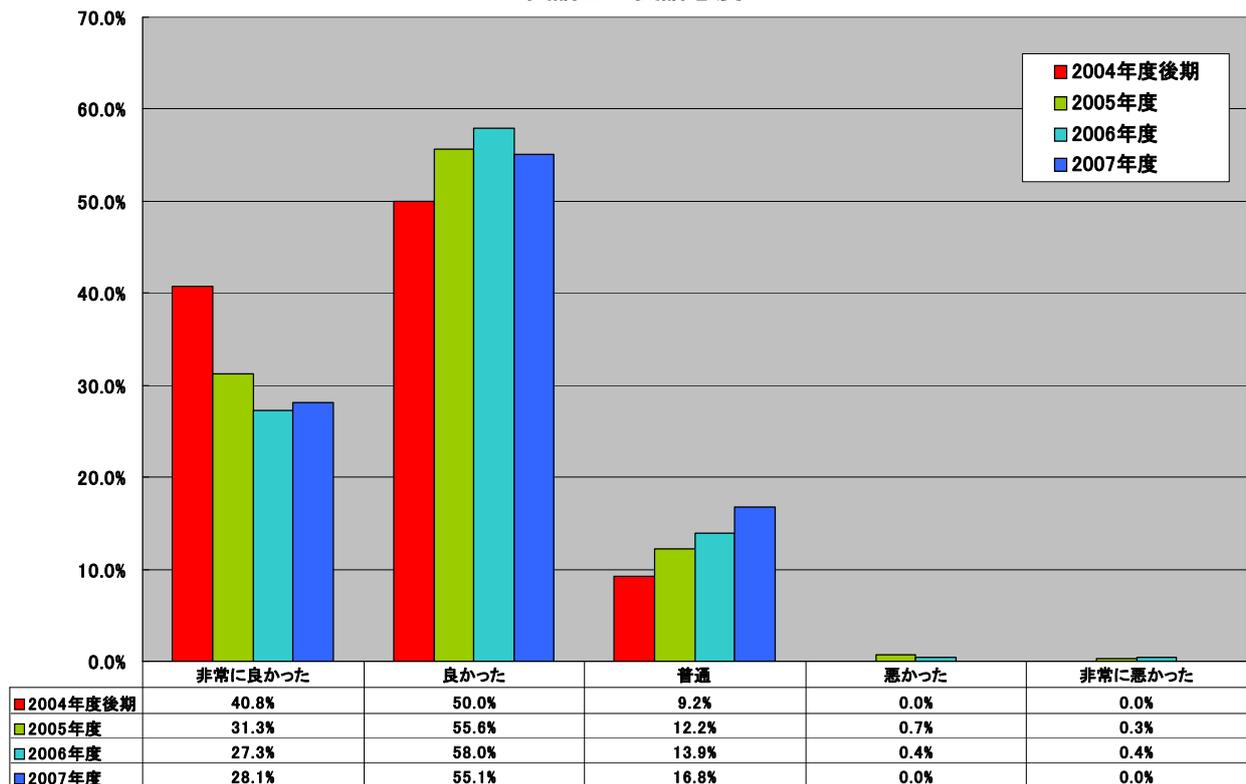
受講人数



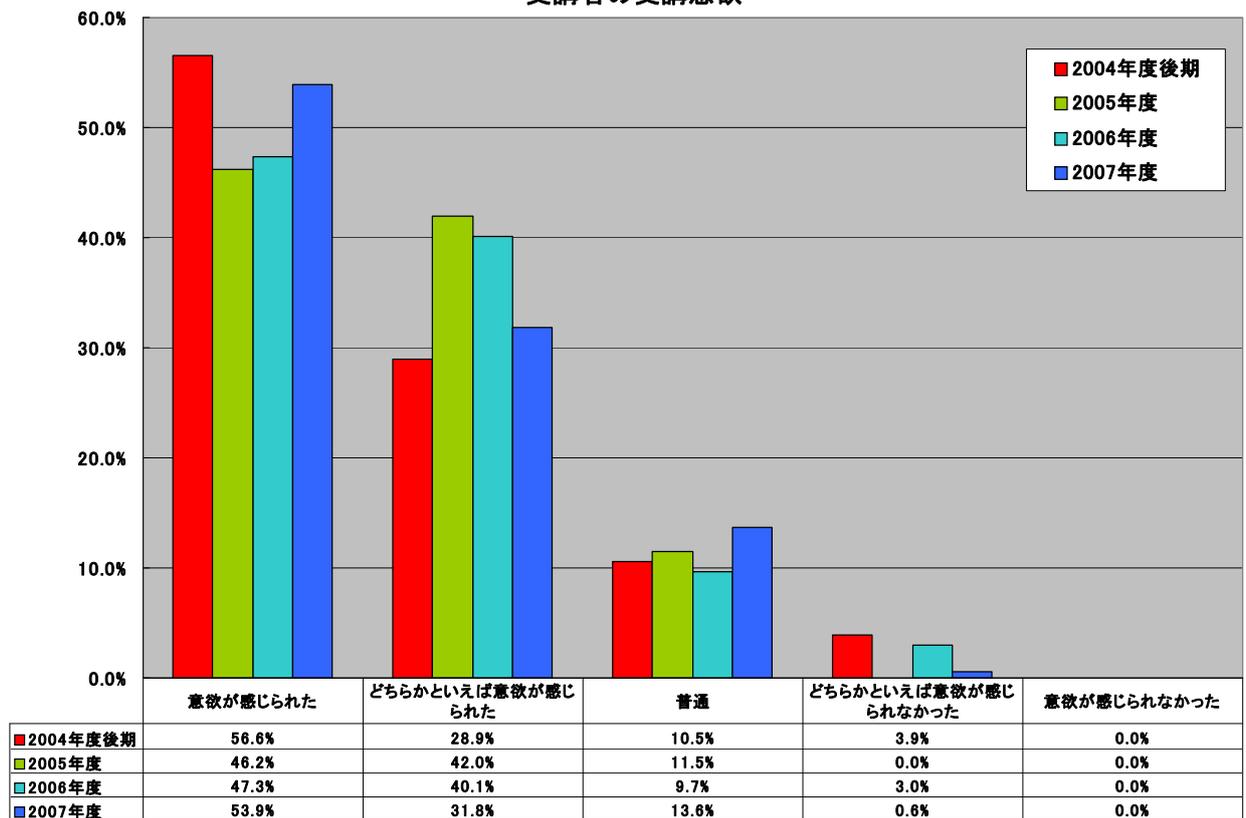
適当な受講者人数



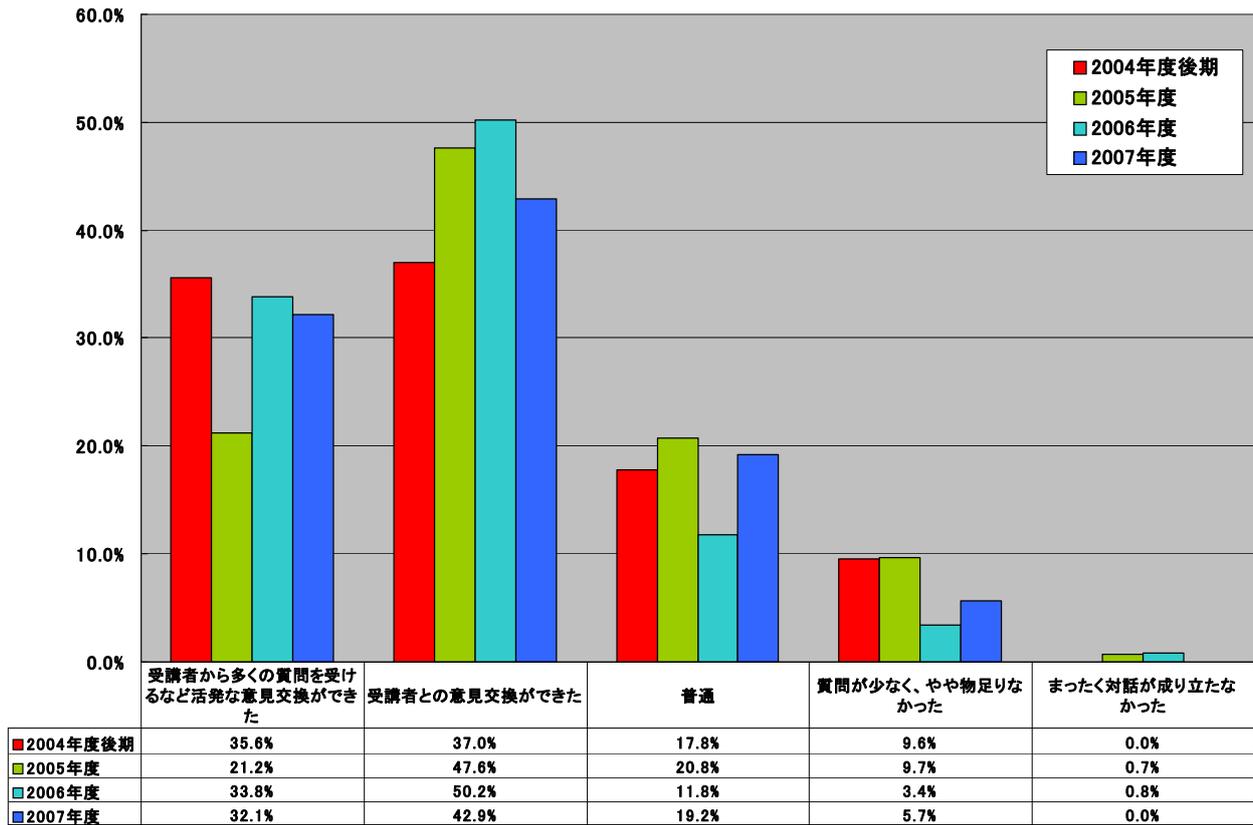
受講生の受講態度



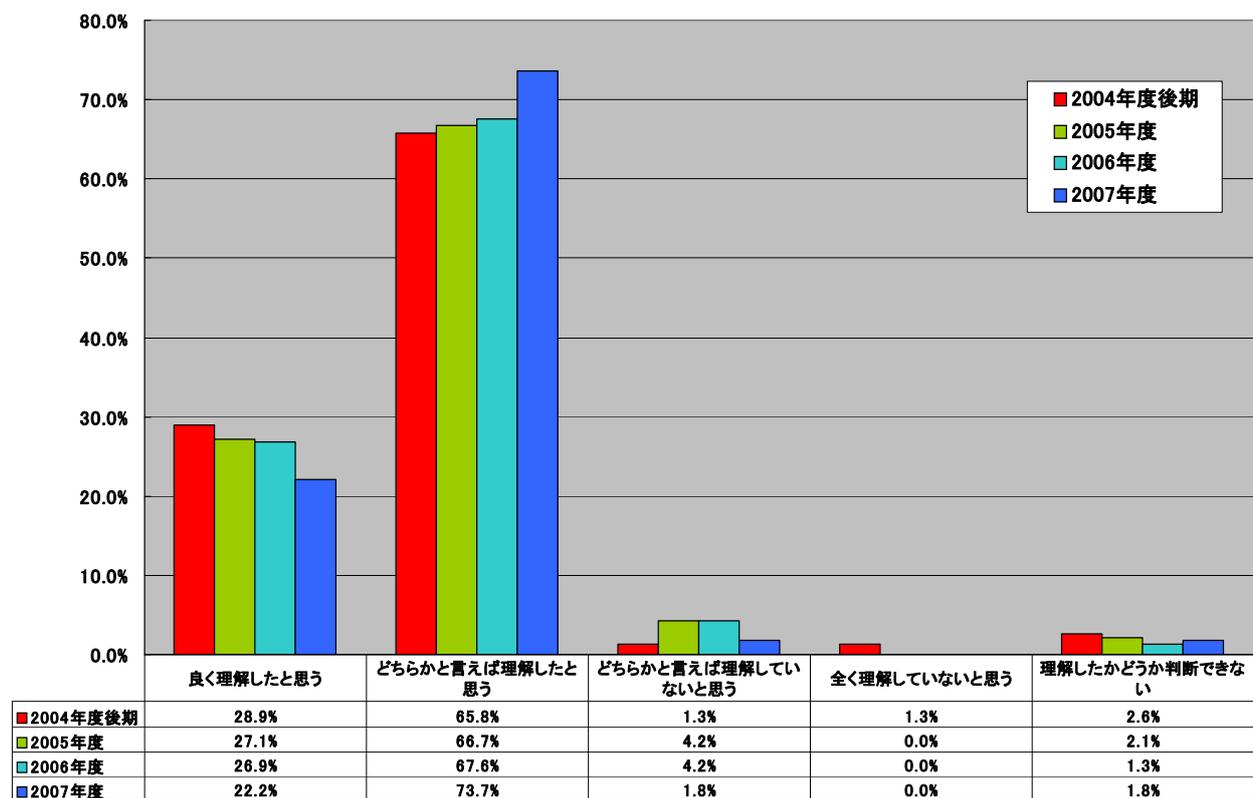
受講者の受講意欲



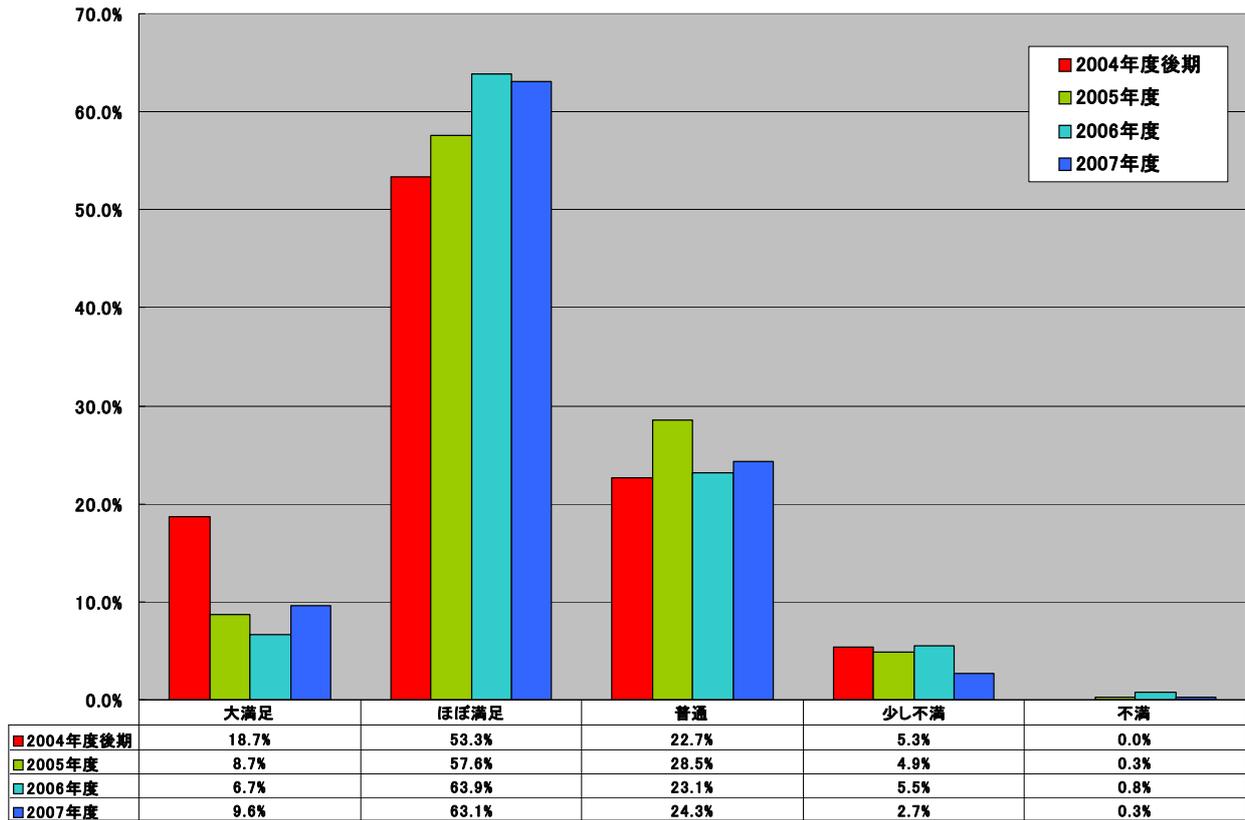
受講者とのコミュニケーション



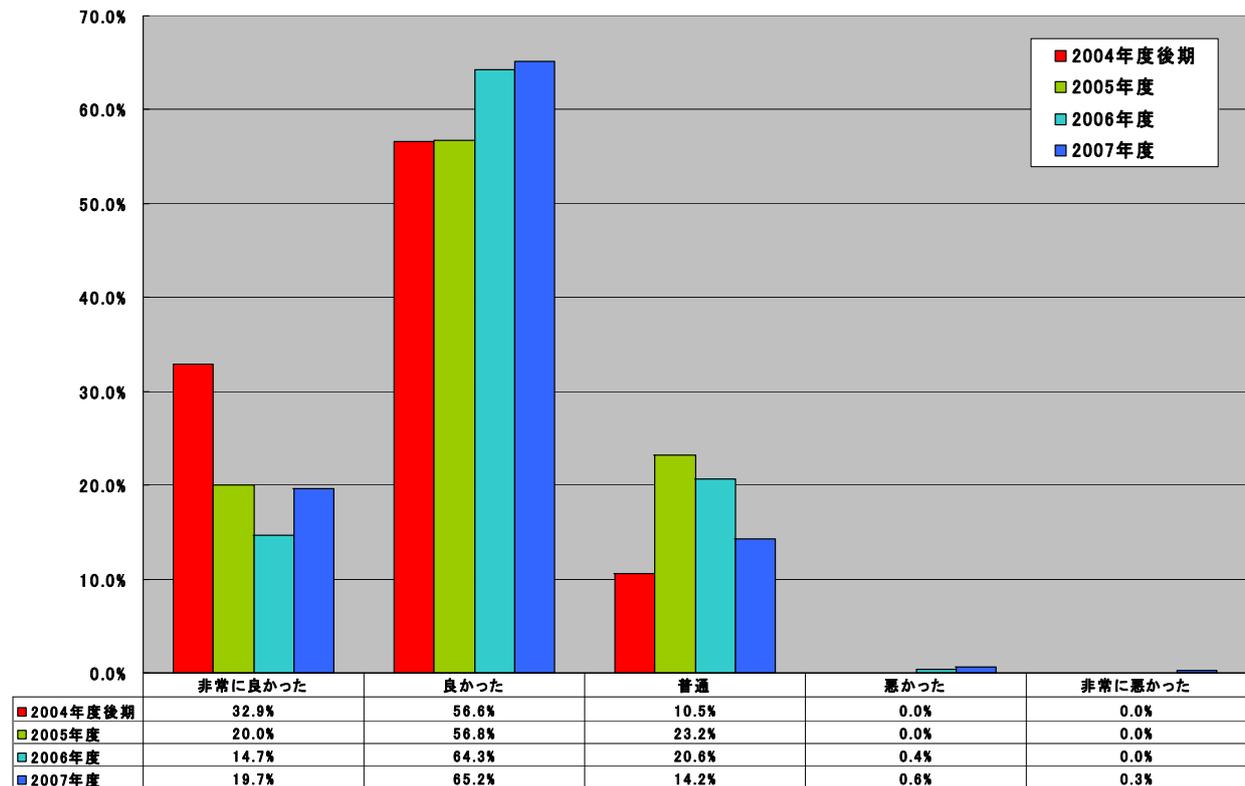
受講生の講義内容における理解度



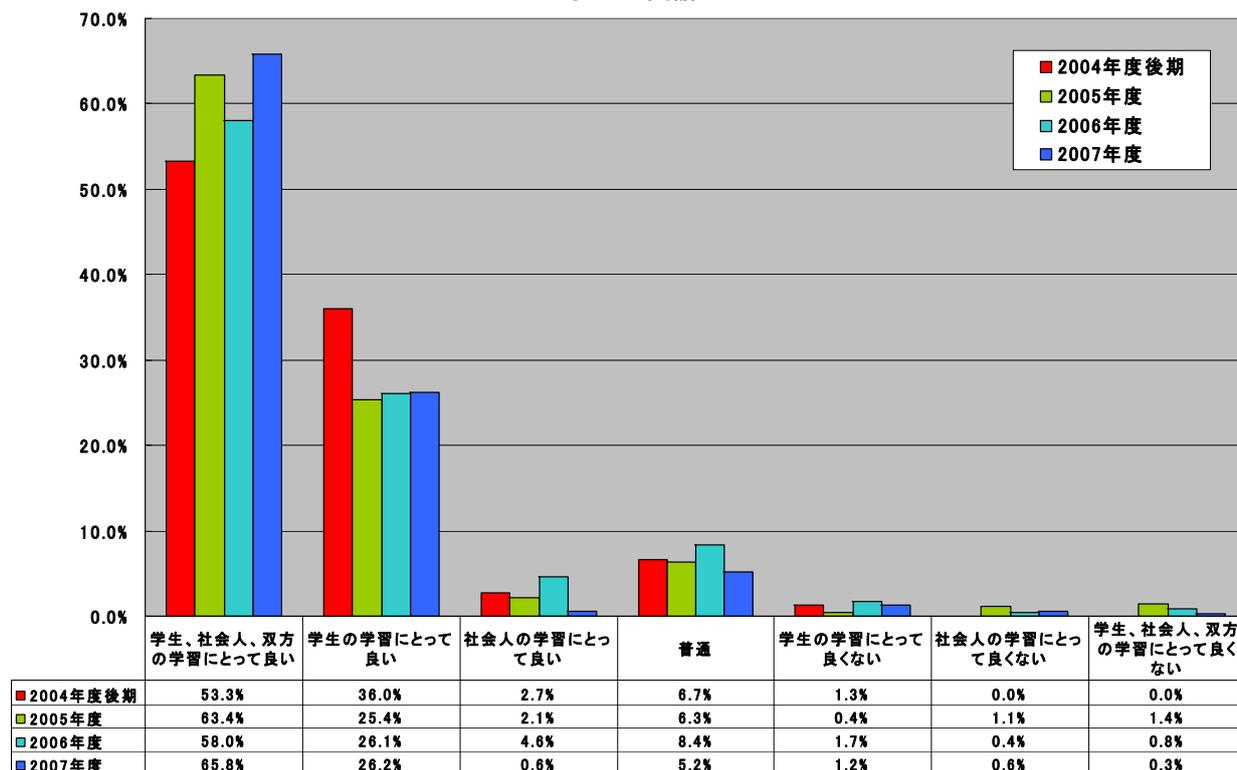
受講者への満足度



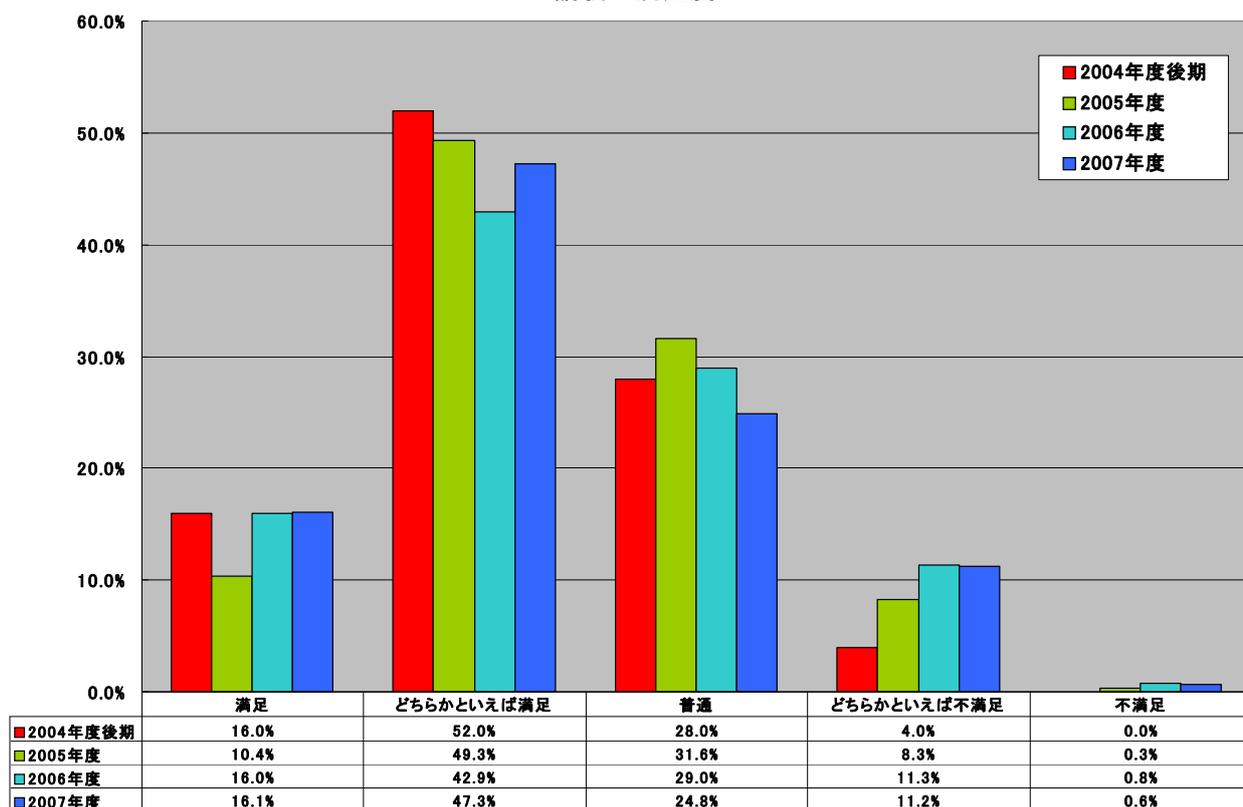
社会人を中心とした講義



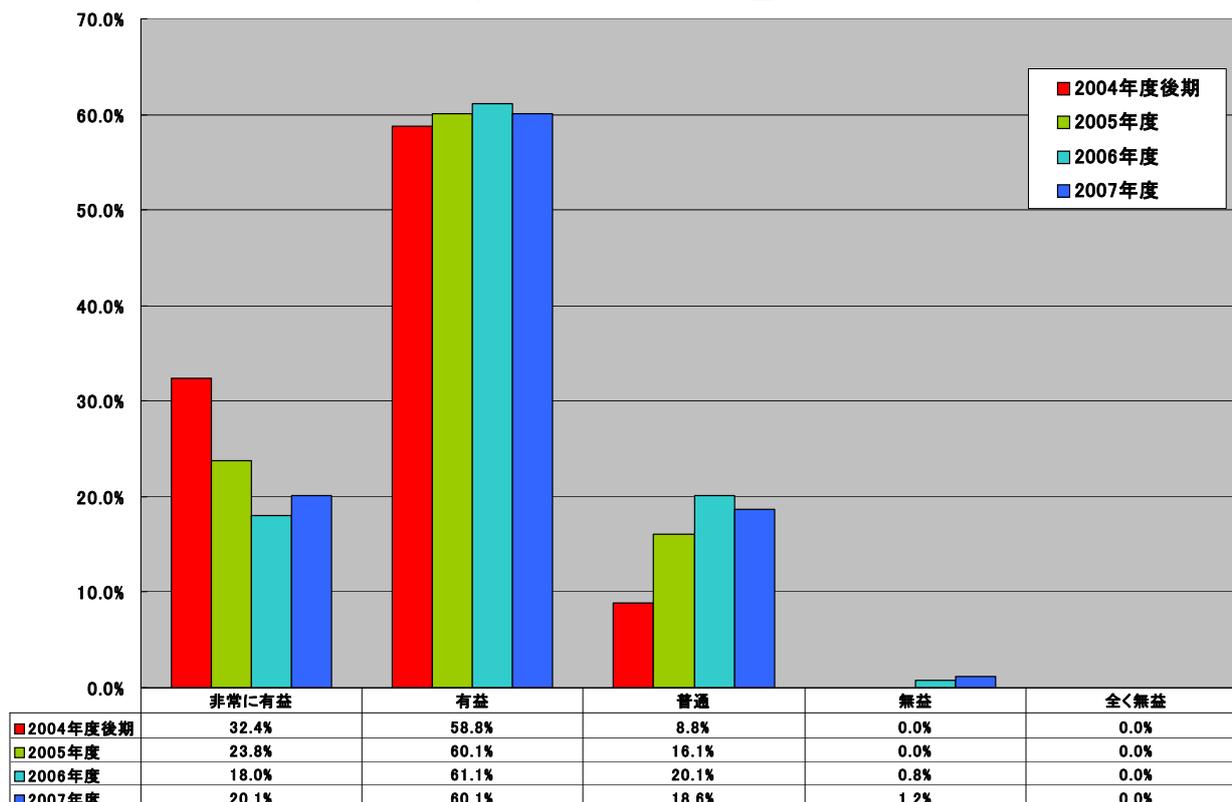
学生の受講



講義の満足度



小レポートのコメントは有益か



アンケート調査や評価委員会委員から寄せられた事例

- ・化学物質管理に関連する法規を体系的に学ぶことができた。各法規に関する断片的な知識を有機的に繋げることができた有意義な講義であった。
- ・労働安全衛生に関する知識が中学校で役に立った。
- ・社内での合成樹脂の説明会で役立っている。
- ・自社製品の安全性評価実施に役立った。
- ・社内従業員教育・社内食品安全委員会の運営(リスクコミュニケーション)に活用している。
- ・複数の部門間での技術・業務トランスファーの実践に役立った。
- ・リスクの概念、法の成立等リスクの基本を理解し、今後、種々のリスクに関する問題を考える基盤を作れた。
- ・ごみ処理問題を担当しているが、化学物質の毒性評価の基本が理解できた。
- ・受講者が食品安全委員会の公募委員に就任した。
- ・都庁のリスクミ(受講者が関係)のスピーカーとして、招聘された。
- ・厚労省審議会委員の委員会における検討、審議の参考になった。
- ・専門知識よりも、考え方、全体像といったこの分野の教養の向上が重要であり、この講座に期待する。
- ・講座を受講したことが契機となり、新たな勉強会・研究会・円卓会議などが発足した。

完

知の市場

Free Market by・for・of Wisdom

人間は多様なリスクに曝される中で技術革新や制度改革そして人材改新を通して社会変革を成し遂げながら生活してきた。しかし日本も世界も未だ多くの課題を抱えている。こうした中において自らを活かしていくために社会と世界の現況に対する理解を深め幅広い教養を高めていくことが必須である。

社会の広範な領域において諸々の機関が人々の幅広い要請に応じて学習の機会を提供している。また、多様な背景を持つ人々がそれぞれの立場で役割を担いつつ勉学に励んでいる。こうした力を糾合するため「化学・生物総合管理の再教育講座」は、急展開する技術革新と社会の広範な人々の認識の乖離を埋めるべく総合的かつ実践的な学習の機会を提供し大きな成果を上げてきた。

この「化学・生物総合管理の再教育講座」の実績を発展的に継承しつつさらに視野を拡大して新たな展開を図るため、自立的で解放的な協力関係を形成しながら人々が自己研鑽と自己実現のために立場を越えて自ら活動する場 (Voluntary Open Network Multiversity) として「知の市場 (FMW: Free Market by・for・of Wisdom)」を構築する。

【理念】

「知の市場」は「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して、人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場とする。

【基本方針】

1. 「知の市場」は総合的な学習機会を提供するとともに実践的な学習機会を提供する。このため社会の広範な領域で活動を展開する共催機関や連携機関が協力し、実社会で実践してきた多彩な講師によって開講する。
2. 「知の市場」は科目、講師など開講に関する情報を十分に提供し、受講者が自己責任により自由に受講科目を選択することを基本とする。このため科目の内容や開講の実績などを事前に公開する。
3. 「知の市場」は学生・院生を含む広範な分野の多様な社会人の受講を想定し、強い学習動機と積極的な参加意思を有する者を受講者とするを基本とする。
4. 「知の市場」は科目(90分授業 15回 2単位相当)を一つの単位として受講

することを基本とし、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。そして優秀な成績を修めた受講者には受講修了証を交付する。

5. 「知の市場」は開講する科目を諸々の大学・大学院が学生・院生の履修科目として位置づけ単位取得の対象とすることを奨励する。
6. 「知の市場」は受講する学生・院生が希望する場合には共催機関や連携機関の協力を得て現場実習などを実施することを歓迎する。

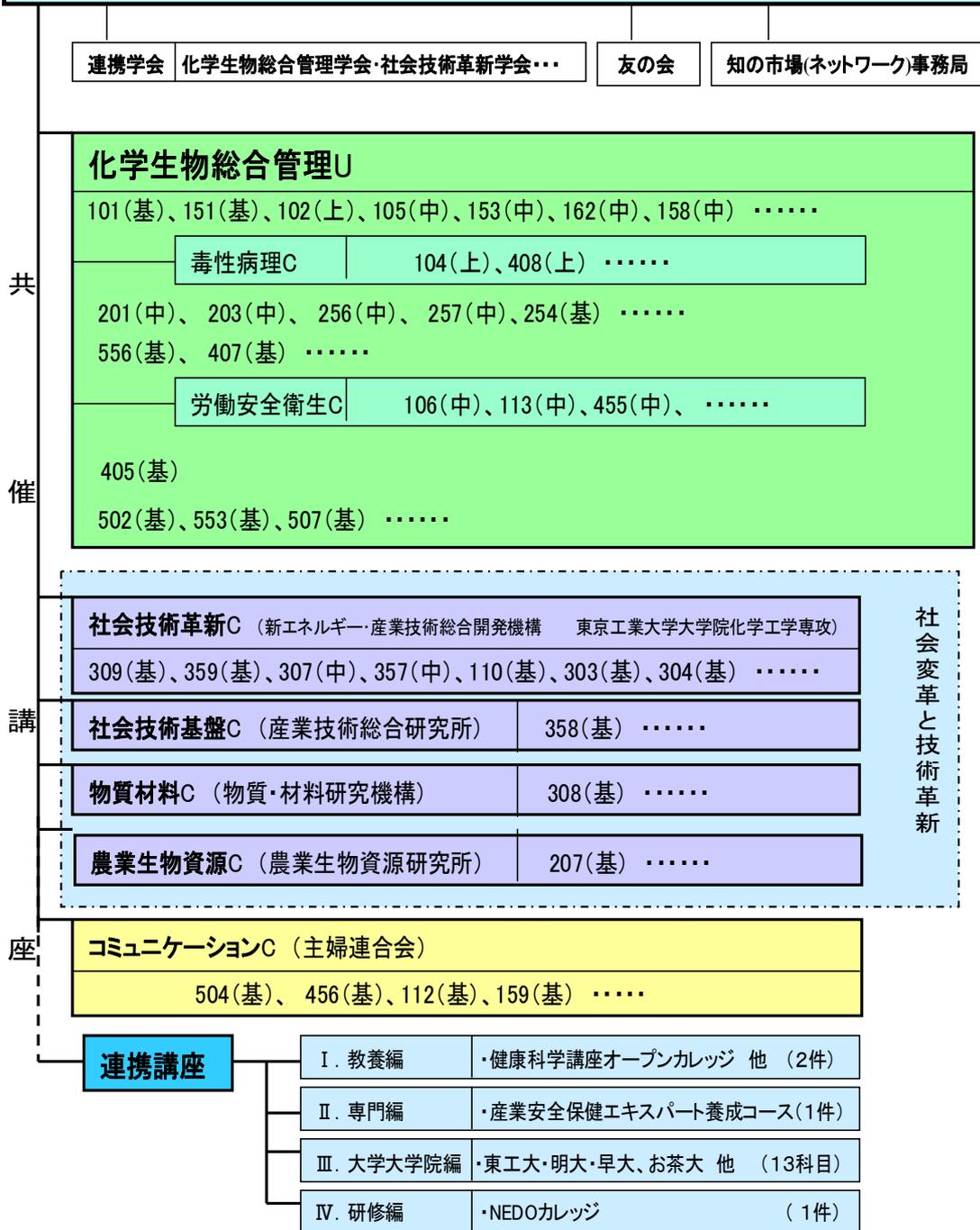
【運営体制】

1. 「知の市場」は受講者、講師、友の会、連携機関、共催機関、知の市場事務局、連携学会などのそれぞれの活動によって構築される。
2. 受講者は強い学習動機と積極的な参加意思を持って講義に参加し小論文などを提出しつつ自己研鑽に励むとともに、受講科目に関する調査や評価そして講座の運営などに自主的、自立的に協力することを通して「知の市場」に参画する。
3. 講師は自立した個人として自らの経験や見識をもとに自律的に責任を持って講義を展開し受講者の学習意欲に応えることを通して「知の市場」に参画する。
4. 友の会は「知の市場」の受講経験者と講師経験者のうち参加を希望する者で構成し、「知の市場」に関する情報を共有するとともに調査や評価そして講座の運営などに自主的、自立的に協力することを通して「知の市場」に参画する。
5. 連携機関は科目の構成、講師の配置、教材の作成など開講する科目を準備し講義の実施に自主的、自立的に取り組むことによって「知の市場」に参画する。
6. 共催機関は連携機関の支援を得つつ知の市場事務局と協力して自主的、自立的に公開講座を開講することによって「知の市場」に参画する。
7. 知の市場事務局は関係者の意見交換を促進し共通認識を深める機会を設けるとともに、「知の市場」の規範を策定しつつ共通課題に対処し連携機関や共催機関の活動そして受講者や講師の活動などを支援することによって「知の市場」に参画する。
8. 連携学会は「知の市場」に参画する受講者や講師に実社会に根ざした学術発表や論文投稿の機会を提供するとともに、自己研鑽と自己実現を深化するための場を提供することを通して「知の市場」に参画する。
9. 「知の市場」は、個人であること法人であることを問わず、自発的意志により活動に参画する者或いは活動を支援する者を歓迎する。

知の市場

Free Market by · for · of Wisdom

—「互学互教」の精神のもと「現場基点」を念頭に「社会学連携」を旗印として
 実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して人々が自己研鑽と自己実現のために自立的に行き交い自律的に集う場—



社会変革と技術革新

【共催講座】

1. 「知の市場」は、「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと共催機関とともに共催講座を開講する。
2. 「知の市場」は「化学・生物総合管理の再教育講座」の活動を発展的に継承するものであり、その中で共催講座は「化学・生物総合管理の再教育講座」を直接的に承継する活動である。
3. 共催講座は「化学・生物総合管理の再教育講座」の活動実績を踏まえて、当面、化学物質や生物の総合管理、社会変革と技術革新、コミュニケーションなどに関する領域で開講するが、時代の進展などに配慮しつつ適宜見直す。
4. 共催講座として「化学・生物総合管理の再教育講座」の最終年度である2008年度には、お茶の水女子大学で23科目、5つの共催機関が提供する5ヶ所の会場で14科目、合計37科目を開講する。

【連携講座】

1. 「知の市場」の活動の輪を広げるため、「化学・生物総合管理の再教育講座」や共催講座での経験を活かした活動、共催機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって「知の市場」の理念を共有する活動を連携講座として位置づける。
2. 連携講座は「知の市場」の基本方針を念頭に置きつつも取り巻く諸般の状況を踏まえて個々の開催者が自らの主体性と責任のもとで柔軟かつ弾力的に運営する。
当面、教養編、専門編、大学・大学院編、研修編の4つ領域を設定する。

【連携学会】

1. 「知の市場」の理念を共有し、「知の市場」に参画する受講者や講師に実社会に根ざした学術発表や論文投稿の機会を提供するとともに自己研鑽と自己実現を深化するために研究会などの場を提供する学会を連携学会と位置づける。
2. 当面次の2つの学会を連携学会とする。
 - 1) 社会技術革新学会
詳細は <http://www.s-innovation.org/> を参照ください。
 - 2) 化学生物総合管理学会
詳細は <http://www.cbims.net/> を参照ください。

【沿革】

- 1980年代：社会構造変化と技術革新に関する調査を出版する。
- 1990年代：産業技術の歴史の継承と未来への創造、化学と地球環境、科学的方法論が先導する安全論議などに関する調査を出版する。
- 1998年度：「現の世界」に対して「知の世界」が存在感を増す「知の時代」が到来する中で「知の世界」の再構築が不可欠であることを提起する。
- 2000年度：実社会で実践してきた経験とともに大学・大学院などで教鞭をとった経験を有する有志が集い教育に関する論議を開始する。
- 2002年度：好奇心のための科学(Science for Curiosity)に対して社会のための科学(Science for Society)や政策のための科学(Science for Policy)そして規範のための科学(Regulatory Science)が世界の学界で論じられる新たな情勢を踏まえて、実社会に根ざした「知の世界」の構築を目指して活動を本格化する。
- 2003年度：「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」などの概念を創造し、社会に理念として提起する。
- 2003年度：理念を共有する有志を糾合し、実社会に根ざした教材の作成を本格的に開始する。
- 2003年度：時代の変化に即応しつつ体系的な講座を展開するため、科目の構成や講師の配置などに役割を果たす連携機関の概念を提起するとともに、連携機関を発掘し協力関係の構築を進める。
- 2004年度：実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため、化学生物総合管理学会を設立する。
- 2004年度：5年計画で「化学・生物総合管理の再教育講座」を開始する。2004年度15科目、2005年度56科目、2006年度58科目、2007年度55科目、2008年度37科目を開講する。理念や基本方針が広く全国から支持され、30を越える連携機関の協力のもと800名近い講師そして延べ5000名を越える受講者が参画して高い評価を得る。
- 2006年度：「現場基点」の概念を提起し、「互学互教」、「社会学連携」、「知の市場」の概念に追加して理念を完成する。
- 2006年度：実社会での実践的活動をもとにした学会発表や論文投稿を促進するため社会技術革新学会を設立し、連携学会の体制を完成する。
- 2008年度：「化学・生物総合管理の再教育講座」の視野を拡大し新たな展開を図るため、「知の市場」の概念を中心に据え新展開を開始する。
- 2008年度：共催機関の概念を導入して運営体制を強化する。
- 2009年度：「化学・生物総合管理の再教育講座」を発展的に解消し、「知の市場」の新展開を本格化する。

共 催 講 座

人間は多様なリスクに曝される中で技術革新や制度改革そして人材改新を通して社会変革を成し遂げながら生活してきた。しかし日本も世界も未だ多くの課題を抱えている。こうした中において自らを活かしていくために社会と世界の現況に対する理解を深め幅広い教養を高めていくことが必須である。

今日の技術革新の展開は急速でかつ広範にわたり、それにとまって社会変革も加速度を増しつつ人々の生活のすみずみにまで及んでいる。しかしながら急速に展開する技術革新と社会の広範な人々の認識は乖離しがちである。結果的に技術革新にとっても社会変革にとっても大きな阻害要因となってきた。

こうした現状認識を踏まえてそれぞれの分野で活動する人々と社会を構成する広範な人々のコミュニケーションを促すために、2004年に「化学・生物総合管理の再教育講座」を開講し、以来総合的かつ実践的な学習の機会を提供してきた。そして全国から大きな反響を得るとともに、30を越える共催機関や連携機関との協力関係を構築しつつ800名に近い講師や延べ5000名に及ぶ受講者の人の輪を形成してきた。

「知の市場」はこの「化学・生物総合管理の再教育講座」の大きな成果を発展的に継承するものである。そして共催講座は「化学・生物総合管理の再教育講座」を直接的に承継する活動であり、「知の市場」の中において中核をなす活動である。

共催講座は「知の市場」の理念と基本方針に沿いつつ「知の市場」の運営体制を踏まえて、連携機関の協力のもと共催機関とともに開講する。そして共催講座は科目（90分授業15回2単位相当）を一つの単位とし開講し、大学・大学院に準拠した厳しい成績評価を行うことを原則とする。

当面、「化学・生物総合管理の再教育講座」の活動実績を活かしながら、化学物質や生物の総合管理、社会変革と技術革新、コミュニケーションなどに関する領域で開講するが、時代の進展などに配慮しつつ適宜見直す。

2008年度は「化学・生物総合管理の再教育講座」の最終年度として、お茶の水女子大学で23科目、5つの共催機関が提供する5ヶ所の会場で14科目、合計37科目を開講する。

詳細は <http://www.lwwc.ocha.ac.jp/saikyouiku/>を参照下さい。

1. 化学生物総合管理 U

(1) 開催機関

お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター (LWWC)

詳細は <http://www.lwwc.ocha.ac.jp> を参照下さい。

(2) 概要

化学物質や生物の総合管理を中心に現代社会の理解に資する広範な分野の科目を開講する。2008年度は化学物質や生物を巡るリスクの管理に関する15科目、金融などその他のリスクに関する4科目そしてコミュニケーションに関わる4科目をお茶の水女子大学で開講する。

開催年度	科目数	受講者数	修了証数
2004	15 (後期のみ)	(332)	234
2005	56	1273	751
2006	58	1272	714
2007	55	1516	396
2008	23 (前期 18)	(489)	
合計	207	4882	2095

(2008年3月10日現在)

2. 社会技術革新カレッジ

(1) 開催機関

(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)

詳細は次を参照下さい。

http://www.nedo.go.jp/informations/other/200207_1/200207_1.html

東京工業大学大学院理工学研究科化学工学専攻

詳細は <http://www.chemeng.titech.ac.jp/index.htm> を参照下さい。

お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター (LWWC)

詳細は <http://www.lwwc.ocha.ac.jp> を参照下さい。

(2) 概要

新エネルギー・産業技術総合開発機構と東京工業大学大学院理工学研究科化学工学専攻の協力により技術革新と社会変革に関わる科目を開講する。2008年度は田町のキャンパス・イノベーション・センターで4科目そしてNEDO川崎本部で3科目を開講する。

開催年度	科目数	受講者数	修了証数
2008	7 (前期 4)	(150)	
合計	7	150	

(2008年3月10日現在)

3. 社会技術基盤カレッジ

(1) 開催機関

(独) 産業技術総合研究所

詳細は <http://unit.aist.go.jp/techinfo/ci/index.html> を参照下さい。

お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター (LWWC)

詳細は <http://www.lwwc.ocha.ac.jp> を参照下さい。

(2) 概要

産業技術総合研究所の協力により社会の諸々の活動を支える技術基盤に関する科目を開講する。2008年度は2007年度に引き続きコア技術の開発から社会価値の創造に至る過程について、産業技術総合研究所秋葉原事務所とつくば交流室を結んで1科目を開講する。

開催年度	科目数	受講者数	修了証数
2008	1	31	
合計	1	31	

(2008年3月10日現在)

4. 物質材料カレッジ

(1) 開催機関

(独) 物質・材料研究機構

詳細は <http://www.nims.go.jp/jpn/> を参照下さい。

お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター (LWWC)

詳細は <http://www.lwwc.ocha.ac.jp> を参照下さい。

(2) 概要

物質・材料研究機構の協力により社会の諸々の活動を支える物質や材料に関する科目を開講する。2008年度は2007年度に引き続きナノ材料を例題に材料と社会との関わりについて、物質・材料研究機構東京会議所で1科目を開講する。

開催年度	科目数	受講者数	修了証数
2008	1	28	
合計	1	28	

(2008年3月10日現在)

5. 農業生物資源カレッジ

(1) 開催機関

(独) 農業生物資源研究所

詳細は <http://www.nias.affrc.go.jp/> を参照下さい。

お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター (LWWC)

詳細は <http://www.lwwc.ocha.ac.jp> を参照下さい。

(2) 概要

農業生物資源研究所の協力により人々の生活を支える一次産業と生物資源に関する科目や食に関する科目を開講する。2008年度は分子生物学に支えられた農業生物資源の利用に関して、四ッ谷の主婦会館で1科目を開講する。

開催年度	科目数	受講者数	修了証数
2008	1	36	
合計	1	36	

(2008年3月10日現在)

6. コミュニケーション・カレッジ

(1) 開催機関

主婦連合会

詳細は <http://shufuren.net/> を参照下さい。

お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター (LWWC)

詳細は <http://www.lwwc.ocha.ac.jp> を参照下さい。

(2) 概要

主婦連合会の協力により消費者運動に関する科目や生活に関する科目を開講する。2008年度は消費者運動に関する1科目、食のリスク管理に関する2科目そして製品安全に関する1科目を四ッ谷の主婦会館主婦連合会議室で開講する。

開催年度	科目数	受講者数	修了証数
2008	4 (前期 2)	(42)	
合計	4	42	

(2008年3月10日現在)

連 携 講 座

社会の広範な領域において多用な機関が人々の幅広い要請に応えて学習の機会を提供している。また、多彩な背景を持つ人々がそれぞれの立場で役割を担いつつ自己実現を目指して自己研鑽に励んでいる。こうした力を糾合して「知の市場」の活動の輪を広げるため、共催講座での経験を活かした活動、共催機関や連携機関が実施する活動、自己研鑽と自己実現に資する活動などであって理念を共有する活動を「連携講座」として位置づける。

「連携講座」は、個々の開催者が自らの主体性と責任のもとで基本方針を念頭に置きつつも取り巻く諸般の状況を踏まえて柔軟かつ弾力的に運営する。

当面、教養編、専門編、大学・大学院編、研修編の4つ領域を設定する。

I. 教養編

1. 健康科学講座オープンカレッジ

詳細は <http://www.med.nagoya-cu.ac.jp/opencollege/> を参照下さい。

(1) 開催機関

名古屋市立大学大学院 医学研究科

(2) 概要

市民の日々の生活を実りあるものにし将来の生活設計に資するために、名古屋市立大学医学部の基礎・臨床分野が蓄積している最新の研究情報を市民にわかりやすく解説し自己研鑽と再学習の場を提供することを目的に、2005年度から開講した。講師陣は名古屋市立大学医学研究科の教員を中心に、各科目のコーディネーターの下で学内他研究科の教員そして外部の研究者や実務家も参画している。受講者は大学生・大学院生も含めて医療・福祉関係や教育関係など幅広い社会人を対象にしている。90分授業8回からなる科目を毎年6科目程度開講している。平日夜間(18時30分～20時)に名古屋市内で開催している。

開催年度	科目数	受講者数	修了証数
2005	5	403	284
2006	6	497	390
2007	6	412	342
合計	17	1312	1016

2. 安全学概論シリーズ

詳細は <http://academy.meiji.jp/ccs/index.html> を参照ください。

(1) 開催機関

明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻

明治大学リバティー・アカデミー

(2) 概要

安全・安心な社会の実現のためには、工学的な視点のみならず人文・社会科学的な視点も含めた包括的、統一的、領域横断的な考察が必要である。安全学概論シリーズは、明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻の講義をリバティー・アカデミーと協力して社会に広く公開するものであり、理念的側面に加えて誤使用といった人間的な側面、消費生活や企業活動といった社会的側面などを通して暮らしの中の安全について検証する安全学概論1とともに、安全を確保するための社会制度のあり方や安全な製品のため設計・技術のあり方などを含めて社会の中に安全を創るための方策について論じる安全学概論2を開講する。

開催年度	科目数	受講者数	修了証数
2005～2007年度	9	481	
2008年度	2		
合計	11	481	

II. 専門編

1. 産業安全保健エキスパート養成コース

詳細は <http://www.isl.or.jp:80/expert/index.html> を参照下さい。

(1) 開催機関

(財) 労働科学研究所 人材養成センター

(2) 概要

コンプライアンスやCSRの考え方を背景に高度な専門能力を生かした経営トップへの提言力、専門能力を実際の業務に活かしていく発想力とそのためのコミュニケーション力、そして安全、健康、職場環境の3分野を三位一体的に捉えてよりよいパフォーマンスを追求していくセンスとバランス力などを涵養し、産業安全保健のエキスパートを養成することを目的に2005年度から開講した。講義、討議、現場実習、ワークショップなどを通して労働科学研究所の専門家が大学院レベルの教育・指導

をおよそ半年にわたって行う。

期	開催期間	受講者数	修了者数
第1期	2005年10月～2006年2月	20	20
第2期	2006年5月～2006年9月	19	19
第3期	2006年10月～2007年2月	20	19
第4期	2007年3月～2007年9月	26	26
第5期	2007年10月～2008年2月	24	

2. JICA 集団研修：環境負荷物質の分析技術およびリスク評価コース

(1) 開催機関

(独) 国際協力機構 兵庫国際センター

詳細は <http://www.jica.go.jp/hyogo/> を参照下さい。

コースリーダー 大川秀郎 福山大学グリーンサイエンス研究センター

詳細は次を参照下さい。

<http://www.fukuyama-u.ac.jp/green/index.html>

(2) 概要

途上国の中堅の行政官、技術者、研究者を対象に6ヶ月間、大学、専門機関、民間企業の参加によって講義、実習、見学などを実施し、化学物質のリスク評価と管理の基本原則と実務の理解、管理技術としての分析技術の習得、学んだ知識や技術を自国で活かすための行動計画の策定などに関して修得する。

本研修コースに連携機関から講師を派遣するなど実施協力を行い、第1期1997～2003年度、第2期2004～2008年度と実施し、第3期2009～2011年度の計画を策定している。

期	開催期間	受講者数	修了者数
第1期	1997年～2003年	40	40
第2期	2004年～2008年	40	40
合計		80	80

Ⅲ. 大学・大学院編

1. 資源・エネルギー・安全論 東京工業大学大学院
理工学研究科化学工学専攻
2. 社会技術革新学概論 東京工業大学工学部有機・高分子工学科
3. 生命医科学ゼミナール1 早稲田大学理工学術院
先進理工学部生命医科学科
4. 先端バイオテクノロジー特論 C
早稲田大学理工学術院
先進理工学科生命医科学専攻
5. 生命分子工学特論 早稲田大学理工学術院
先進理工学科生命医科学専攻
6. 社会技術革新学特論 明治大学大学院研究科間共通科目
7. 化学物質総合管理学特論 明治大学大学院理工学研究科共通科目
8. 安全学概論 1 明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻
9. 安全学概論 2 明治大学大学院理工学研究科新領域創造専攻
10. 現代工業化学特論 神奈川大学大学院工学研究科
11. 社会技術革新学概論 お茶の水女子大学リベラルアーツ
生活世界の安全保障科目
12. リスク管理（演習） お茶の水女子大学リベラルアーツ
生活世界の安全保障科目
13. 総合コース科目群 お茶の水女子大学学部共通
コアクラスター科目
14. 安全管理概論 お茶の水女子大学基礎講義科目
15. 化学物質総合管理学 お茶の水女子大学大学院自然応用科学系
ライフサイエンス専攻人間環境科学コース

Ⅳ. 研修編

1. NEDO（社会技術革新）カレッジ

詳細は次を参照下さい。

http://www.nedo.go.jp/informations/other/200207_1/200207_1.html

(1) 開催機関

(独) 新エネルギー・産業技術総合開発機構

(2) 概要

新エネルギー・産業技術総合開発機構は、研究開発の支援や各種調査

活動などを通して培ってきた研究開発マネジメントやプロジェクト・マネジメントなどに関する知見及び米国、欧州などの現地事務所などから収集される情報を広く社会に還元するため、NEDO カレッジを公開で開講している。本カレッジは社会変革と技術革新の関わりについて、特にイノベーション戦略、産業技術政策、研究開発プロジェクト・マネジメントなどに関して学習の機会を提供しており、NEDO 職員の資質の向上のための職員研修を兼ねている。

開催年度	科目数	受講者数	修了証数
2008	2 (前期 1)	(37)	
合計	2	37	

(2008年3月10日現在)